

件 名	堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）の策定について
経 過 ・ 現 状	【経過・現状】 ・日本の総人口は、2008年12月の1億2,809万9千人をピークに減少傾向。 ・現在の状況が改善されない場合は、2050年に9,700万人となり、2100年には5,000万人を割り込むと推計。 ・このような状況のもと、国では「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」を長期目標として、国と地方公共団体が問題意識を共有し、総力を挙げて地方創生に取り組むための「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成26年12月に策定。
対 応 方 針 今 後 の 取 組 （ 案 ）	【計画の位置付け】 ・地方創生の長期目標である「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」に向け、本市が有する資源や市民力を最大限に引き出しながら、市民、まち、産業が元気な堺を実現するために策定。 【計画期間】 ・平成27年度～平成31年度（5か年） 【人口ビジョン】 （今後の人口推移） ・本市の人口は、2012年6月の84.3万人をピークにゆるやかな減少傾向。 ・現状のまま推移すると2040年には72万人まで減少すると推計。 （人口の将来展望） ①「住み続けたいまち」の実現により、社会増減を均衡することで2040年の人口は73.1万人になると見込まれる。 ②「安心して子どもを生み育てられる環境」の実現により、2040年には人口76.3万人に近づく。 【基本方針】 ・本市のリーディングプロジェクトである「堺・3つの挑戦」を基軸とし、「まち」、「ひと」、「しごと」の3つの創生分野における取組を同時かつ一体的に推進。 【3つの戦略の柱】 「しごと」の創生分野：産業振興や雇用創出によりまちづくりを牽引します 「ひと」の創生分野：将来の堺を担う人づくりを進めます 「まち」の創生分野：「愛着」や「誇り」を実感する魅力あるまちづくりを進めます 【進行管理】 ・PDCAマネジメントサイクルを活用し、毎年度進行管理を実施し、市ホームページ等で公表。 【今後のスケジュール（予定）】 ・平成27年12月～平成28年1月 パブリックコメントの実施 ・平成28年3月 堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定
効 果 の 想 定	・3つの戦略の柱を同時かつ一体的に推進することにより、好循環を創出し、「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」を実現。
関 係 局 と の 政 策 連 携	財政局、市民人権局、文化観光局、健康福祉局、子ども青少年局、産業振興局、建築都市局、建設局、教育委員会事務局など

堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）概要

序章

日本の総人口は、２００８年１２月の１億２，８０９万９千人をピークに減少傾向となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後も総人口の減少が続き、現在の状況が改善されない場合には、２０５０年に総人口が９，７００万人となり、２１００年には５，０００万人を割り込む水準にまで減少すると推計されています。

このような状況のもと、国では「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」を長期目標とし、国及び地方公共団体が問題意識を共有しながら、総力を挙げて地方創生に取り組むために、平成２６年１２月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生の取組を推進しています。

第１章 堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略

１．総合戦略の目的

我が国全体で総力を挙げて取り組む地方創生の長期目標である「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」の実現に向けて、本市が有する豊富な歴史・文化資源や地域資源を活かし、市民力を最大限に引き出しながら、市民、企業、行政がそれぞれの役割を担いながら連携し、一体となることにより本市の潜在力を発揮して、市民・まち・産業が元氣な堺を実現するために策定するものです。

２．計画期間

平成２７年度から平成３１年度の５か年

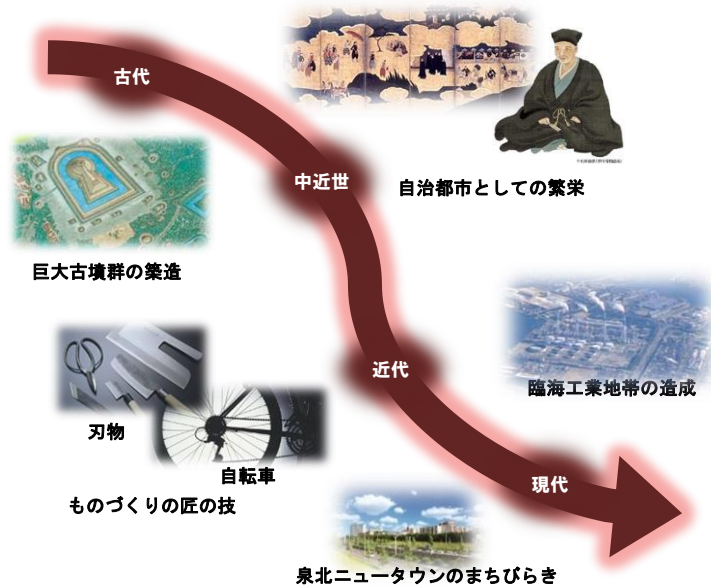
第２章 堺市の動向

１．堺の繁栄の歴史

堺は、古代から中世、近世、そして現代に至るまで全ての時代において発展を遂げてきた都市です。

- ・古代古墳時代：仁徳天皇陵古墳をはじめとする百舌鳥古墳群の築造
- ・中世：自治都市として繁栄を謳歌し、「東洋のベニス」と称される千利休により「茶の湯が大成」商業だけでなく文化の振興においても中心的な役割を担う
- ・近代：我が国初となる民間鉄道（現：南海電気鉄道）の事業化大浜公園に当時「東洋一」と謳われた水族館をはじめ、公会堂、大浜潮湯、旅館などが立ち並び、関西初の大レジャーゾーンを形成
- ・昭和３０年代：臨海工業地帯の造成、重化学工業の発展などにより我が国の高度経済成長の一翼を担う
- ・昭和４０年代：緑豊かなベッドタウンとして泉北ニュータウンのまちびらきによる若者や子育て世帯など多くの人々の居住を誘導

本市には、これらの歴史・文化資源が数多く存在しており、百舌鳥古墳群築造や鉄砲製造などにより培われたものづくりの匠の技などは、現在においても刃物や自転車をはじめとするものづくり産業に受け継がれています。



２．本市のリーディングプロジェクト～堺・３つの挑戦～

本市では、将来にわたり発展を続け、市民の幸せを実現するための都市経営の基本戦略である堺市マスタープラン（平成２３年度～平成３２年度）を着実に推進しており、特に、本市のまちづくりのリーディングプロジェクトである「堺・３つの挑戦」に重点的に取り組むことで、堺市マスタープランの将来像である「未来へ飛躍する自由・自治都市」の実現をめざしています。

本市が有する資源

- 百舌鳥古墳群
仁徳天皇陵古墳、履中天皇陵古墳、ニサンザイ古墳、反正天皇陵古墳 など
- 文化財等
山口家住宅、清学院、南宗寺、旧堺燈台、鉄砲鍛冶屋敷 など
- 伝統産業
刃物、自転車、注染・和ざらし、線香、敷物、昆布
- 堺ゆかりの人物
行基、千利休、与謝野晶子、河口慧海、阪田三吉など
- 堺で発祥・開花した文化・産業等
発祥（民間鉄道、木造洋式燈台、学生相撲）
開花（茶道、線香、鉄砲、自転車、タバコ包丁）
- 自然豊かな里山

本市の強み

- 自由の遺伝子を受け継ぐ市民力
- 豊富な歴史・文化資源
- 道路ネットワークの充実
- 関西国際空港へのアクセスの良さ
- ものづくり産業の集積
１人あたりの製造品出荷額等が政令指定都市中第１位
- 都市型近郊農業
（大阪府内産出額１位の農業）
- 一大エネルギー供給拠点となっている臨海部
- 日本最大級のスポーツ施設
Ｊ－ＧＲＥＥＮ堺

第３章 人口ビジョン

１．人口動向

- 本市の人口は、２０１２年６月の８４２，９８８人をピークにゆるやかな減少傾向となっています。
- ６５歳以上人口は年々増加し、２０００年に年少人口を上回り、その後も増加傾向にあります。
- 生産年齢人口は、１９９０年をピークに減少傾向に転じ、その後も減少傾向で推移しています。
- 年少人口は、１９８０年をピークに減少に転じ、２０００年には６５歳以上人口よりも少なくなりましたが、それ以降は横ばいで推移しています。

２．産業の動向

- 産業大分類別の従業者数の男女別割合は、「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」「金融業、保険業」などは女性の割合が高く、全産業における女性従業者数の割合を大きく上回っています。

３．都市環境の動向

- 昼夜間人口比率は、２０００年から増加傾向に転じ、２０１０年には９４．３％になっています。

４．人口展望

（１）今後の人口推移

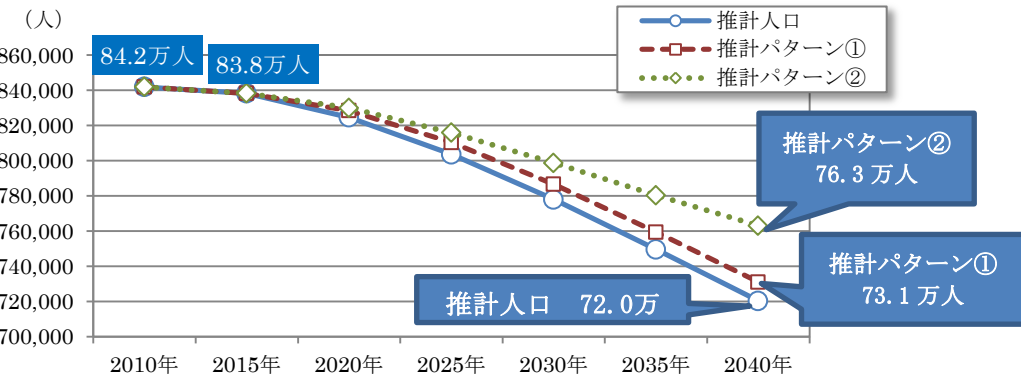
現在、本市はゆるやかな人口減少局面に入っており、今後とも現状のまま推移*すると仮定した場合、全国や大阪府よりも減少傾向は比較的ゆるやかですが、２０４０年には７２．０万人まで減少すると推計しています。

（２）人口の将来展望

人口展望にあたっては、「住み続けたいまち」の実現に向けた取組を推進することにより、現在の社会減の傾向を均衡状態とすることで、本市の２０４０年の人口は、推計人口から１．１万人増加する、推計パターン①の７３．１万人になると見込まれます。

あわせて、「安心して子どもを生み育てられる環境」の実現に向けた取組を推進することで、若い世代の結婚・子育てに関する希望が実現されたならば、本市の人口はさらに増加し、推計パターン②の７６．３万人に近づきます。

- ①「住み続けたいまち」の実現により 2040 年の人口は 73.1 万人になると見込まれる。
- ②「安心して子どもを生み育てることのできる環境」の実現により 2040 年の人口 76.3 万人に近づく。



■推計人口（※）

本市の出生率１．４３（２０１３年）が今後とも継続し、社会減となった２０１３年と２０１４年の傾向が今後も続くことと仮定して推計。

■推計パターン①

本市の出生率１．４３（２０１３年）が今後とも継続し、社会増減を０と仮定して推計。

■推計パターン②

国の人口の将来展望での出生率の仮定（２０２０年に１．６程度、２０３０年に１．８程度、２０４０年に人口置換水準である２．０７）を達成するとともに、社会増減を０と仮定して推計。

堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）概要

第4章 総合戦略の柱と重点項目

3. 3つの戦略の柱と重点項目

戦略の柱～「しごと」の創生分野～

産業振興や雇用創出によりまちづくりを牽引します

■重点項目

- 成長産業（環境エネルギー・健康医療・農業）と新分野への挑戦
- 産業を支える中小企業の競争力強化
- 若者、女性などあらゆる人の活躍支援

■基本目標

○堺市内の従業者数※¹ 322,373人（平成26年）
⇒355,000人（平成31年）

※1 国、地方公共団体の従業者数を除く

戦略の柱～「ひと」の創生分野～

将来の堺を担う人づくりを進めます

■重点項目

- 安心して生み育てられる子育て支援
- 家庭・地域とともにはぐくむ子育て力の向上
- 人間力をはぐくむ教育の推進

■基本目標

○年少人口（0～14歳）の維持：
113,635人（平成26年10月1日）
⇒同水準を維持※¹（平成31年度）

※1 推計パターン①による平成32年（2020年）の年少人口107,603人の5%増加

戦略の柱～「まち」の創生分野～

「愛着」や「誇り」を実感する魅力あるまちづくりを進めます

■重点項目

- 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の推進
- 中心市街地の活力強化
- 泉北ニュータウンの再生
- 観光プロモーションによる誘客促進

■基本目標

○堺は魅力や愛着を感じる都市であると思う市民の割合
54.9%（平成25年度）⇒70%（平成31年度）

4. 好循環の創出

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本的な考え方である「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」をふまえ、本戦略の3つの戦略の柱についても、それぞれを同時かつ一体的に推進し、好循環を創出します。



第5章 進行管理

1. PDCAマネジメントサイクルの活用

○本戦略を効果的かつ効率的に推進していくため、企画（Plan）、実施（Do）検証（Check）、改善（Action）からなるPDCAマネジメントサイクルを実践します。

2. 持続可能な都市経営に向けて

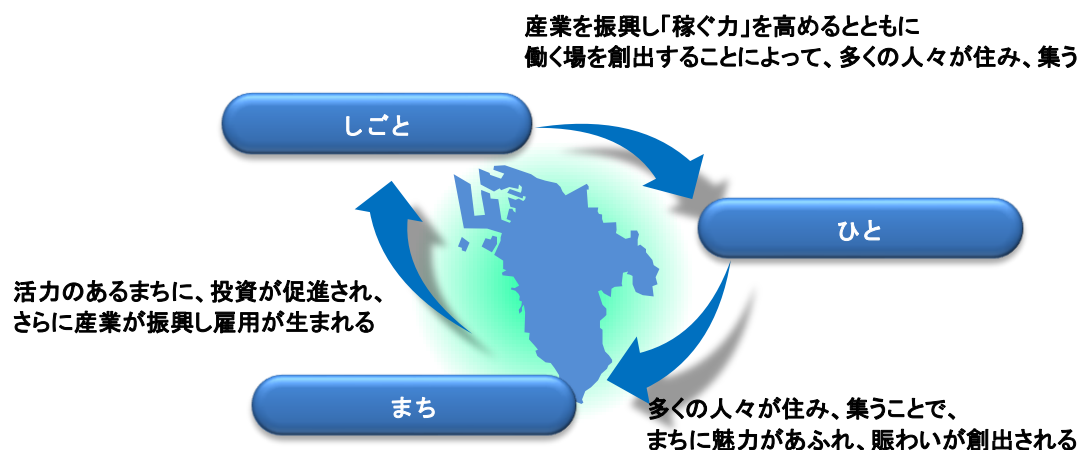
○地方創生の長期目標や基本方針をふまえ、毎年度の進行管理を適切に行いながら、将来にわたり本市が持続的な発展を可能とする都市経営を実践します。

本市の将来推計人口は、国や大阪府と同様に今後も減少していくと推計していますが、減少率は国、府と比較してもゆるやかに推移すると予測しています。

今後の人口減少社会においては、本市の強みを活かし、持続的に発展する都市経営を実践していくことが重要です。

そのためには、産業を振興し地域の「稼ぐ力」を高めるとともに、働く場を創出することによって、若者をはじめ多くの人々が住み、集います。また多くの人々が住み、集うことでまちが活性化するとともに魅力があふれ、賑わいが生まれます。そして、魅力があふれ活力のあるまちには投資が促進され、さらに産業が振興し雇用が生まれるなどの好循環が生まれます。

将来展望のイメージ



1. 基本方針

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略では、地方創生の長期目標である「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」に向けて、「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を基本的な考え方として、それぞれの取組を同時かつ一体的に進めることとしています。

本戦略においても、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方をふまえたうえで、将来展望の実現に向け、本市のリーディングプロジェクトである「堺・3つの挑戦」を基軸とし、「まち」、「ひと」、「しごと」の3つの創生分野における取組を同時かつ一体的に推進することで、本市が将来にわたり持続的に発展する都市経営を実践します。

2. 戦略の構成

基本方針をふまえ、「まち」、「ひと」、「しごと」のそれぞれの将来展望の実現に向けて、本戦略において3つの戦略の柱を設定します。

これら3つの戦略の柱のもと、重点的に取り組むべき項目を10項目設定し、この重点項目を推進するための具体的な事務事業を推進することにより、将来にわたり市民・まち・産業が元気で持続的に発展するまち・堺を実現します。

堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

平成２８年３月（策定予定）

堺市

目 次

序 章	1
第1章 堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略	2
1. 総合戦略の目的	2
2. 計画期間	2
第2章 堺市の動向	3
1. 堺の繁栄の歴史	3
2. 本市のリーディングプロジェクト～堺・3つの挑戦～	4
第3章 人口ビジョン	5
1. 人口動向	5
2. 産業の動向	11
3. 都市環境の動向	12
4. 人口展望	14
第4章 総合戦略の柱と重点項目	19
1. 基本方針	20
2. 戦略の構成	21
3. 3つの戦略の柱と重点項目	22
4. 好循環の創出	23
第5章 進行管理	51
1. PDCAマネジメントサイクルの活用	51
2. 持続可能な都市経営に向けて	51
資料集	52

※パブリックコメント終了後、グラフや表、主な事務事業等に関し、最新の情報に更新する可能性があります。

序 章

日本の総人口は、２００８年１２月の１億２，８０９万９千人をピークに減少傾向となり、２０１５年１０月時点の総人口は１億２，６８９万人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後も総人口の減少が続き、現在の状況が改善されない場合には、２０５０年に総人口が９，７００万人となり、２１００年には５，０００万人を割り込む水準にまで減少すると推計されています。

このような状況のもと、国では「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」を長期目標とし、国及び地方公共団体が問題意識を共有しながら、総力を挙げて地方創生に取り組むために、平成２６年１２月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

【国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の要点】

○基本的な考え方

「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」

○３つの基本的視点

- ①「東京一極集中の是正」
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

○政策の基本目標

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

また、平成２７年６月には、地方創生の取組をさらに推進するための基本方針として、「まち・ひと・しごと創生基本方針２０１５」が閣議決定されました。

【まち・ひと・しごと創生基本方針２０１５の要点】

- 「稼ぐ力」を引き出す（生産性の高い、活力にあふれた地域経済の構築）
- 「地域の総合力」を引き出す（頑張る地域へのインセンティブ改革）
- 「民の知見」を引き出す（民間の創意工夫・国家戦略特区の最大活用）
- 新たな「枠組み」・「担い手」・「圏域」づくり

地方創生は日本の創生であるとして、国では活力ある日本社会に向けた取組を積極的に進めており、本市においても国と問題意識を共有しながら、持続的な発展に向けた取組を進めます。

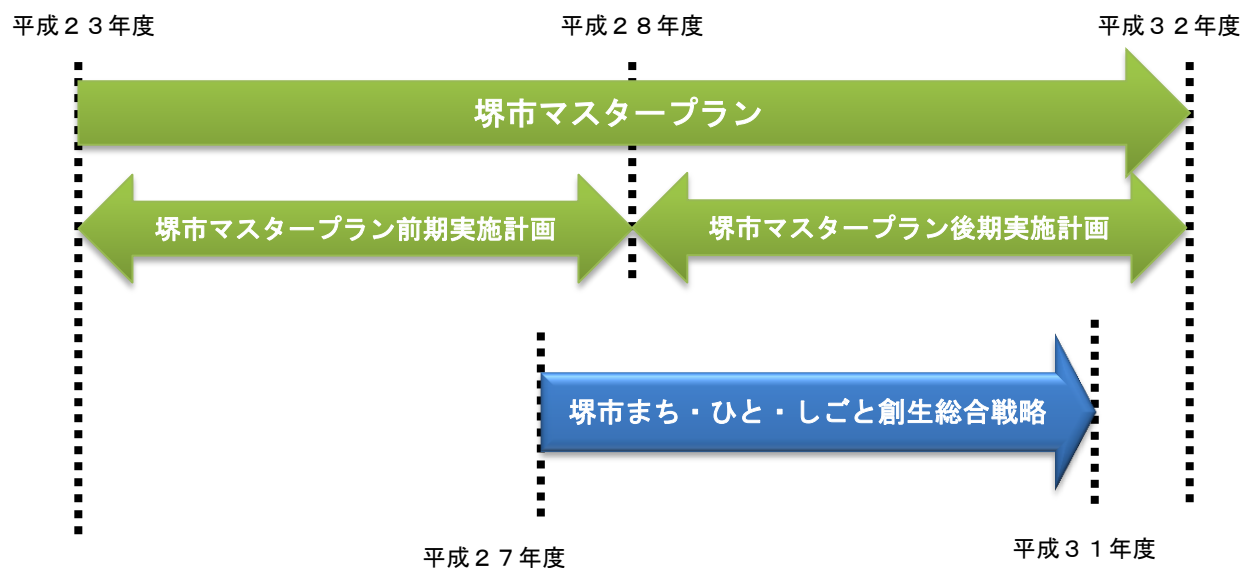
第1章 堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 総合戦略の目的

堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「本戦略」）は、我が国全体で総力を挙げて取り組む地方創生の長期目標である「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」の実現に向けて、本市が有する豊富な歴史・文化資源や地域資源を活かし、市民力を最大限に引き出しながら、市民、企業、行政がそれぞれの役割を担いながら連携し、一体となることにより本市の潜在力を発揮して、市民・まち・産業が元気な堺を実現するために策定するものです。

2. 計画期間

本戦略の計画期間は、平成27年度を初年度とし平成31年度を最終年度とする5か年の計画とします。



第2章 堺市の動向

1. 堺の繁栄の歴史

堺は、古代から中世、近世、そして現代に至るまで全ての時代において発展を遂げてきた都市です。

古代古墳時代には、現在、世界文化遺産登録をめざしている仁徳天皇陵古墳をはじめとする百舌鳥古墳群が築造されました。

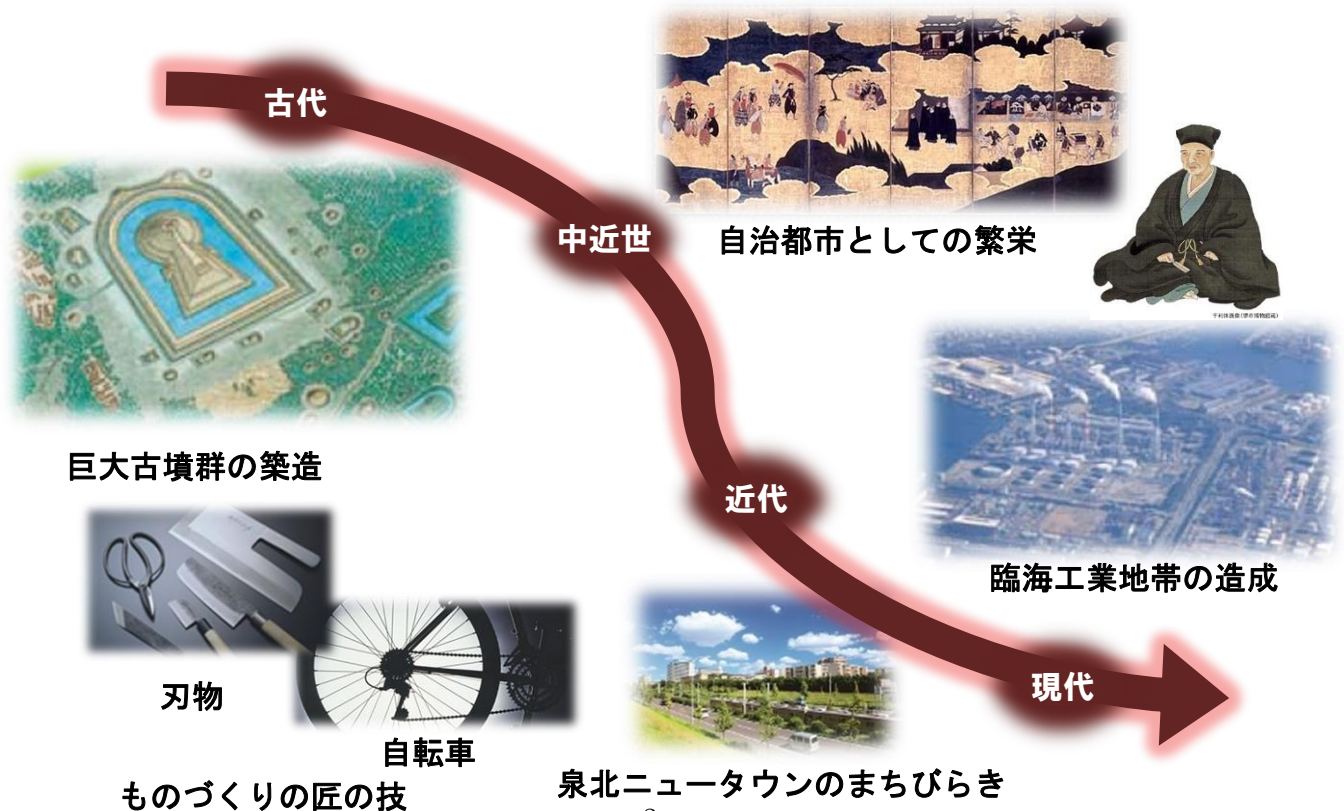
中世では、自治都市として繁栄を謳歌し、「東洋のベニス」とも称され、遠くヨーロッパまでその名は知られていました。また、この時代には千利休により「茶の湯」が大成され、商業だけでなく文化の振興においても中心的な役割を担っていました。

また、近代では、我が国初となる民間鉄道（現：南海電気鉄道）の事業化などにより、先進的なまちづくりが進められるとともに、大浜公園に当時「東洋一」と謳われた水族館をはじめ、公会堂、大浜潮湯、料理旅館などが立ち並び、関西初の一レジャーゾーンとして、遠方から多くの人々が訪れました。

昭和30年代には、臨海工業地帯が造成され、重化学工業の発展などにより我が国の高度経済成長の一翼を担ってきました。

また、昭和40年代初頭からは、緑豊かなベッドタウンとして泉北ニュータウンのまちびらきが行われ、若者や子育て世帯など多くの人々の居住を誘導してきました。これにより、本市の人口は急増し、現在の堺のまちをかたちづくるきっかけとなりました。

本市には、これらの歴史・文化資源が数多く存在しており、百舌鳥古墳群築造や鉄砲製造などにより培われたものづくりの匠の技などは、現在においても刃物や自転車をはじめとするものづくり産業に受け継がれています。



本市が有する資源・強み

本市が有する資源

- 百舌鳥古墳群
仁徳天皇陵古墳、履中天皇陵古墳、ニサンザイ古墳、反正天皇陵古墳 など
- 文化財等
山口家住宅、清学院、南宗寺、旧堺燈台、鉄砲鍛冶屋敷 など
- 伝統産業
刃物、自転車、注染・和ざらし、線香、敷物、昆布
- 堺ゆかりの人物
行基、千利休、与謝野晶子、河合慧海、阪田三吉など
- 堺で発祥・開花した文化・産業等
発祥（民間鉄道、木造洋式燈台、学生相撲）
開花（茶道、線香、鉄砲、自転車、タバコ包丁）
- 自然豊かな里山

本市の強み

- 自由の遺伝子を受け継ぐ市民力
- 豊富な歴史・文化資源
- 道路ネットワークの充実
- 関西国際空港へのアクセスの良さ
- ものづくり産業の集積
〔1人あたりの製造品出荷額等が〕
〔政令指定都市中第1位〕
- 都市型近郊農業
（大阪府内産出額1位の農業）
- 一大エネルギー供給拠点となっている臨海部
- 日本最大級のスポーツ施設
J-GREEN堺

2. 本市のリーディングプロジェクト～堺・3つの挑戦～

本市では、将来にわたり発展を続け、市民の幸せを実現するための都市経営の基本戦略である堺市マスタープラン（平成23年度～平成32年度）を着実に推進しており、特に、本市のまちづくりのリーディングプロジェクトである「堺・3つの挑戦」に重点的に取り組むことで、堺市マスタープランの将来像である「未来へ飛躍する自由・自治都市」の実現をめざしています。

堺・3つの挑戦

子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦！－生涯安心のまち実現プロジェクト－

子どもから高齢者、障害者など、年齢や性別にかかわらずすべての市民が安心して、自分らしく暮らせる環境づくりを推進し、誰もが「住みたい」「住み続けたい」と願うまちをめざしてさらに取組を推進します。

また、成長の原動力となる「人」への投資として、安心して子育てができる環境を充実するとともに「確かな学力」をはじめ「豊かな心」、「健やかな体」がバランスよく備わった「生きる力」をはぐくむ教育環境の充実を図り、郷土愛をもち、未来を創り上げる人材を地域全体ではぐくみます。

歴史文化のまち堺・魅力創造への挑戦！－誇りを持てるまち実現プロジェクト－

世界文化遺産登録をめざす百舌鳥・古市古墳群をはじめとする豊かな歴史・文化資源を活かし、良好な都市景観の創出や文化観光の振興を図り、都市の魅力を上させます。また、都市魅力の創造・発信につながる文化芸術活動を活性化させ、全国に発信できる新たな文化創造を促し、市民が「誇り」を感じ、全国・世界の人々が「憧れ」を抱くまちを市民とともに実現します。

匠の技が生きるまち堺・低炭素社会への挑戦！－未来につながるまち実現プロジェクト－

長い歴史の中で受け継がれてきた堺の精神である、「堺3つの遺伝子」を呼び覚まし、産学官の連携による研究開発、環境・エネルギー産業等の新たな成長分野や海外へ市場を開拓し得る企業の先駆的な開発の支援などを推進し、ものづくりのまちとして地域の活力を高め、地域産業の持続的発展に向けた取組を推進します。

また、南大阪地域における技術創出・人材育成・取引拡大を行う中枢としての機能を構築します。

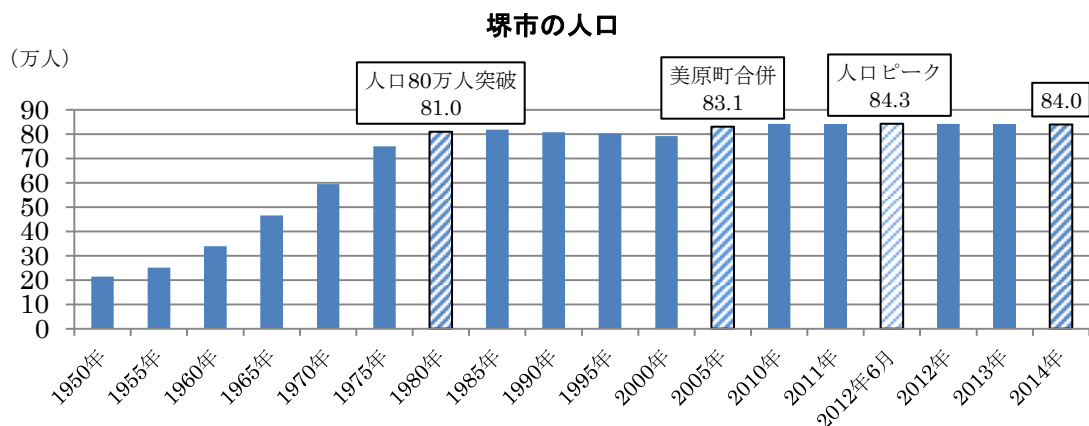
- ※「堺3つの遺伝子」とは・・・
- ①挑戦の遺伝子：世界に飛び出し、挑戦する、冒険者の遺伝子
 - ②ものづくりの遺伝子：古墳群造営の頃から受け継ぐものづくりの遺伝子
 - ③自由の遺伝子：権威に頼らず、多様性を受け入れる遺伝子

第3章 人口ビジョン

1. 人口動向

(1) 人口

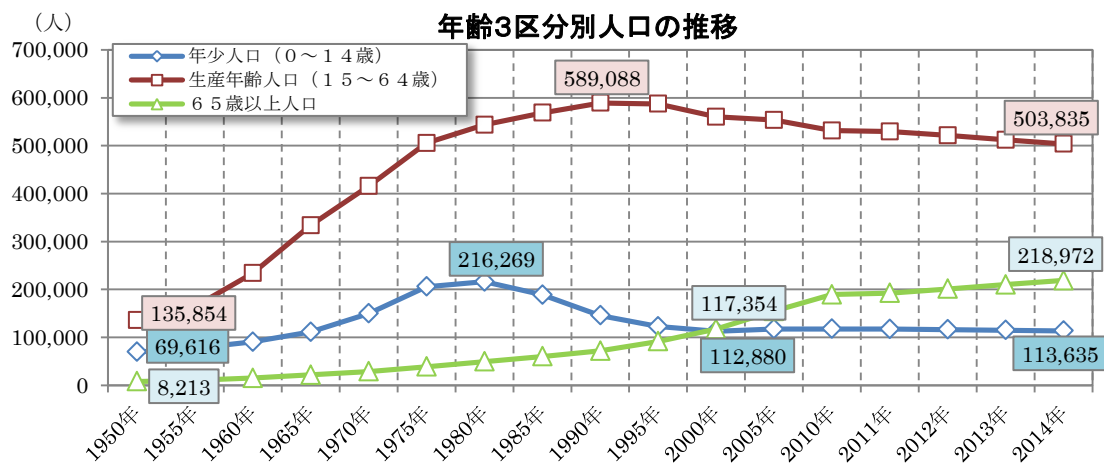
①人口の推移



資料：2010年までは国勢調査。2011年以降は堺市調べ

本市の人口は、1957年の堺泉北臨海工業地帯の造成や1965年の泉北ニュータウンの開発をきっかけに人口が急増し、1980年には80万人を突破しました。その後、人口は横ばいからゆるやかな減少傾向で推移し、2000年には80万人を少し割り込みましたが、2005年、美原町との合併などにより、人口は再び80万人台となり、2012年6月の84,298人をピークにゆるやかな減少傾向となっています。

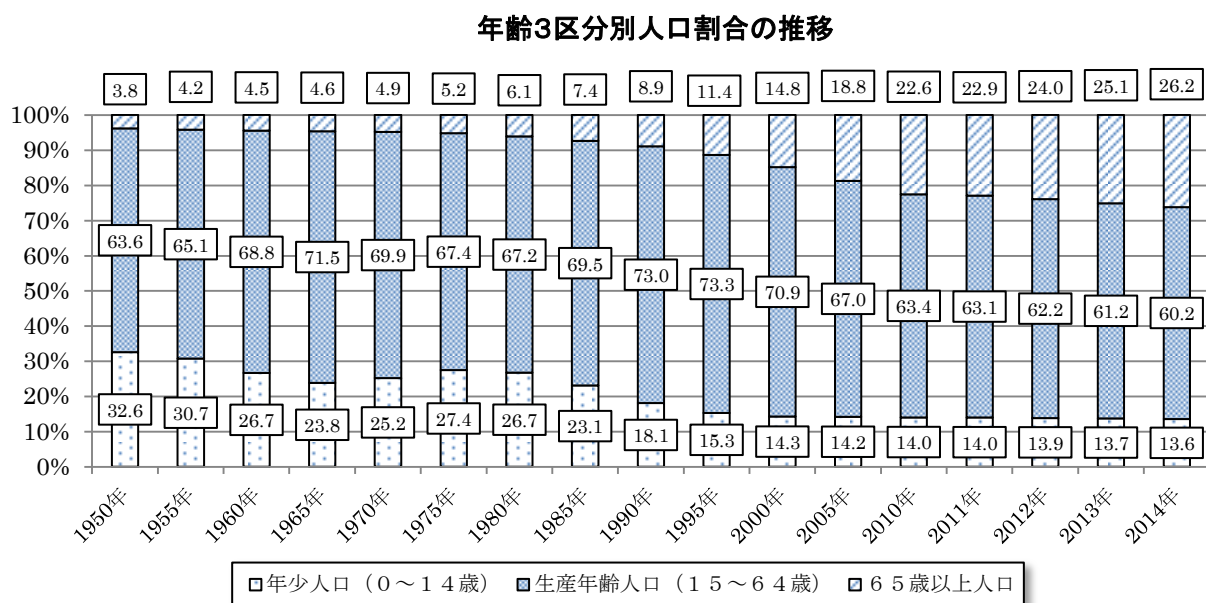
②年齢3区分別人口の推移



資料：2010年までは国勢調査。2011年以降は堺市調べ

65歳以上人口は年々増加し、2000年に年少人口を上回り、その後も増加傾向にあります。生産年齢人口は、1990年をピークに減少傾向に転じ、その後も減少傾向で推移しています。年少人口は、1980年をピークに減少に転じ、2000年には65歳以上人口よりも少なくなりましたが、それ以降は横ばいで推移しています。

③年齢３区分別人口割合の推移



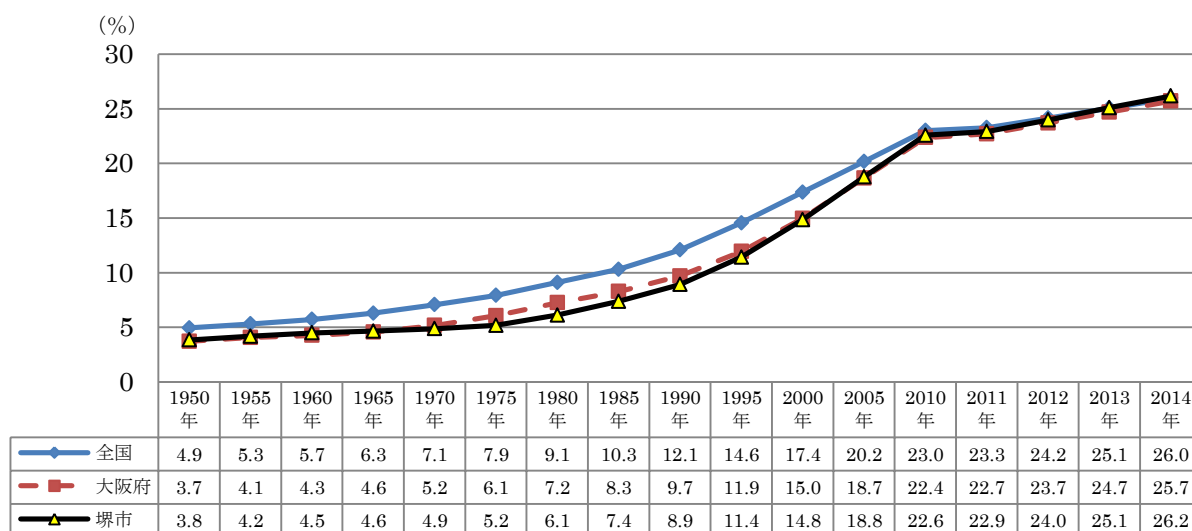
資料：2010年までは国勢調査。2011年以降は堺市調べ

65歳以上人口の人口全体に占める割合は増加傾向にあり、2013年には25%を超え、2014年には26.2%となっています。

生産年齢人口の人口全体に占める割合は、1995年の73.3%をピークに減少傾向となり、2014年には60.2%となっています。

年少人口の人口全体に占める割合は、1975年以降、減少傾向が続き、2014年には13.6%となっています。

④高齢化率の推移

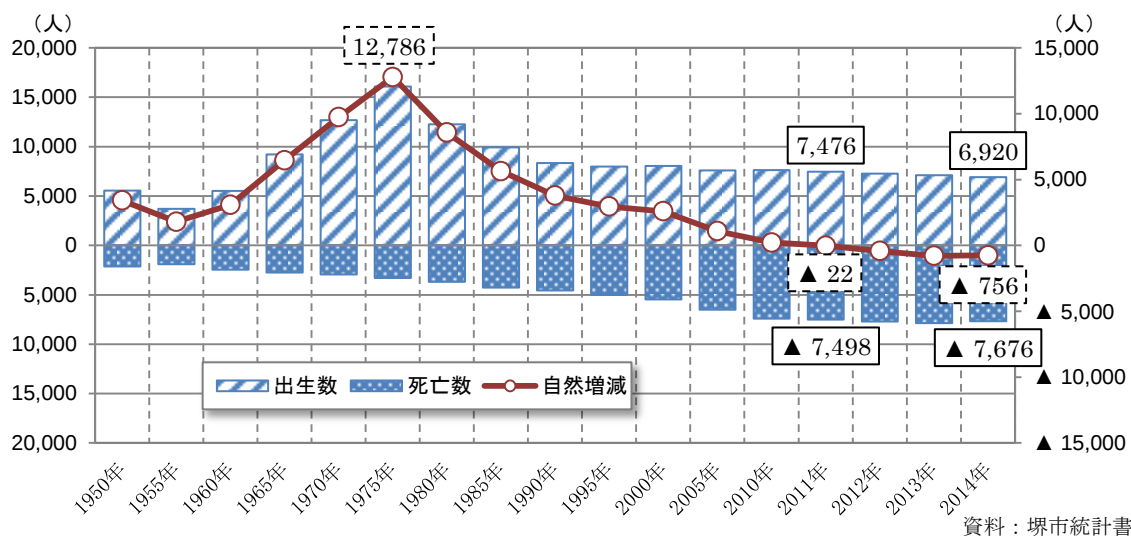


資料：堺市は、2010年までは国勢調査。2011年以降は堺市調べ
全国および大阪府は2010年までは国勢調査、2011年以降は総務省統計局

本市の高齢化率は、1970年から2000年まで全国、大阪府よりも低い水準で推移していましたが、2010年以降は全国、大阪府とほぼ同水準で推移しています。

(2) 自然増減

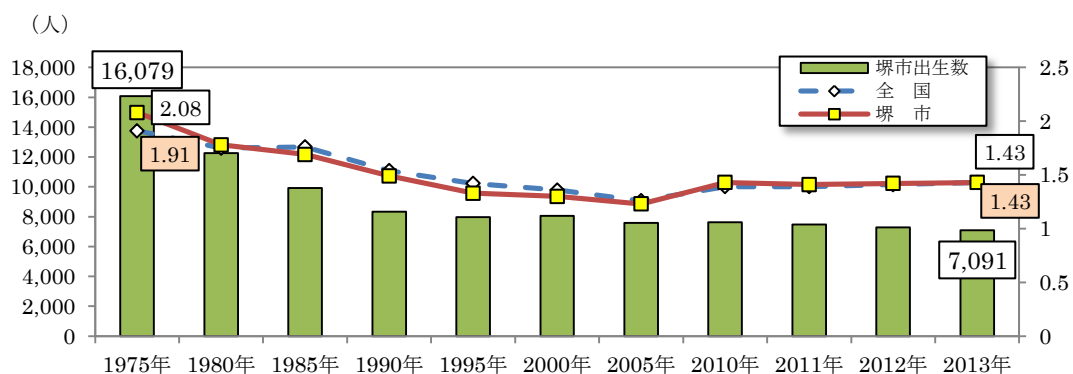
① 自然増減の推移



本市の自然増減は、2010年までは、出生数が死亡数を上回る自然増の傾向で推移してきました。

特に、1955年から、臨海工業地帯の造成、泉北ニュータウンの開発、第2次ベビーブームなどの要因により出生数は急激に増加しましたが、その後、1975年をピークに減少に転じ、2011年からは死亡数が出生数を上回る自然減となっています。

② 出生数と合計特殊出生率の推移



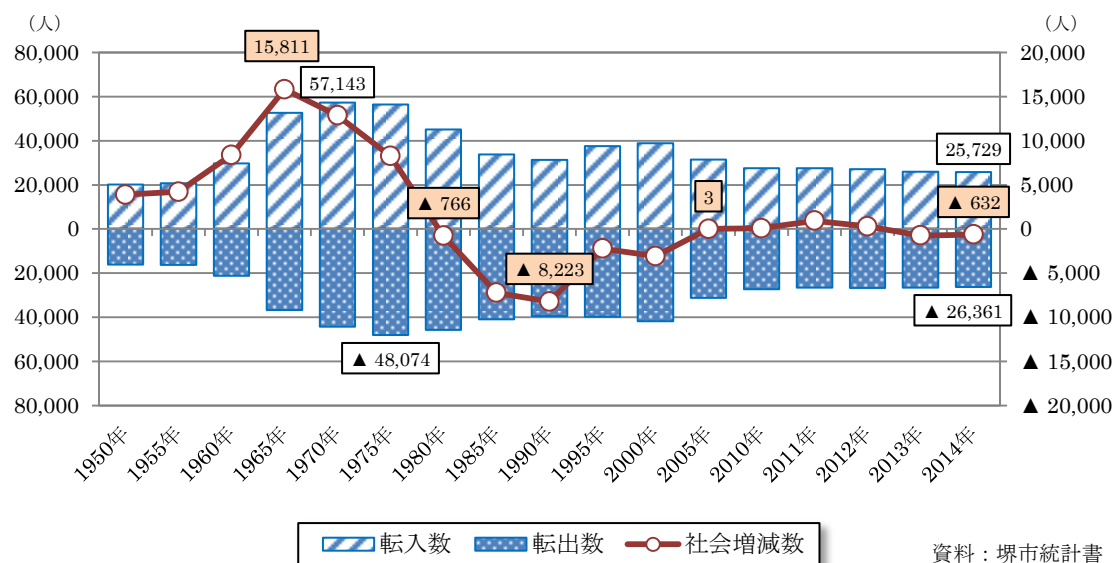
出生数は、1975年から減少傾向が続き、2010年に微増に転じたものの、2011年以降からは再び微減傾向となっています。

合計特殊出生率(※)についても、1975年から減少傾向が続いていましたが、2010年から回復基調となり、全国平均とほぼ同水準で推移しています。

※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。
一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する。

(3) 社会増減

①社会増減の推移



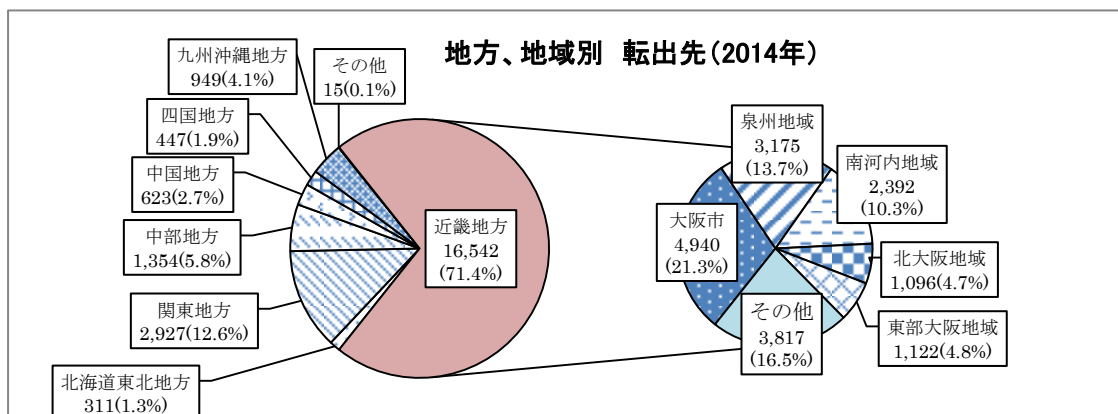
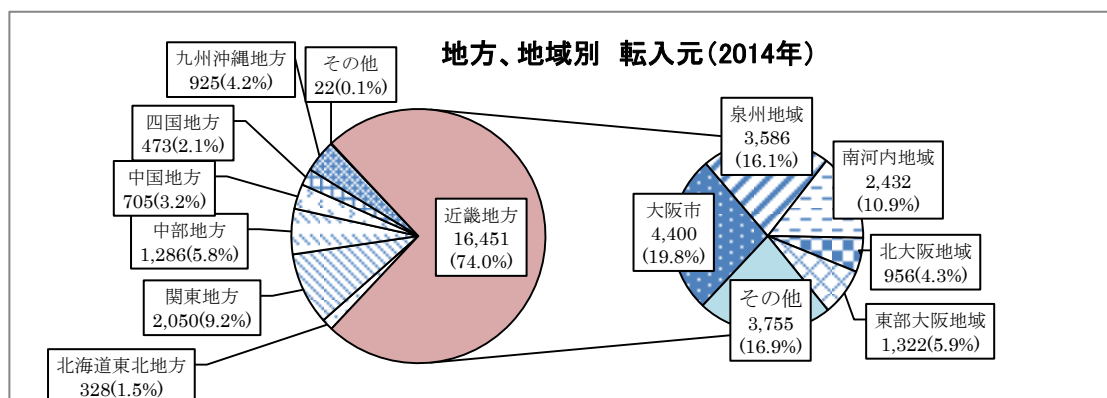
本市の転入数は、1970年の57,143人をピークに減少に転じ、その後1990年から2000年までは増加しましたが、その後は微減傾向で推移しています。

また、転出数は1975年の48,074人をピークに減少傾向となり、1995年と2000年に一時増加したものの、その後は、ほぼ横ばいで推移しています。

本市の社会増減は、1965年の15,811人の社会増をピークに減少に転じ、1980年には社会減となり、1990年に8,223人の社会減のピークを迎えましたが、その後、社会減傾向は回復し、2005年には均衡状態になりました。その後も均衡状態が続いていましたが、2013年からは、わずかな社会減となっています。

②地方別の転出入状況の推移

	北海道東北地方			関東地方			中部地方			近畿地方		
	2012 年	2013 年	2014 年	2012 年	2013 年	2014 年	2012 年	2013 年	2014 年	2012 年	2013 年	2014 年
転入	346	349	328	2181	2136	2050	1477	1367	1286	17312	16567	16451
転出	317	334	311	2752	2929	2927	1404	1385	1354	16630	16680	16542
転出入超過	29	15	17	▲571	▲793	▲877	73	▲18	▲68	682	▲113	▲91
	中国地方			四国地方			九州沖縄地方					
	2012 年	2013 年	2014 年	2012 年	2013 年	2014 年	2012 年	2013 年	2014 年			
転入	803	686	705	489	513	473	1015	1108	925			
転出	664	656	623	459	451	447	955	953	949			
転出入超過	139	30	82	30	62	26	60	155	▲24			

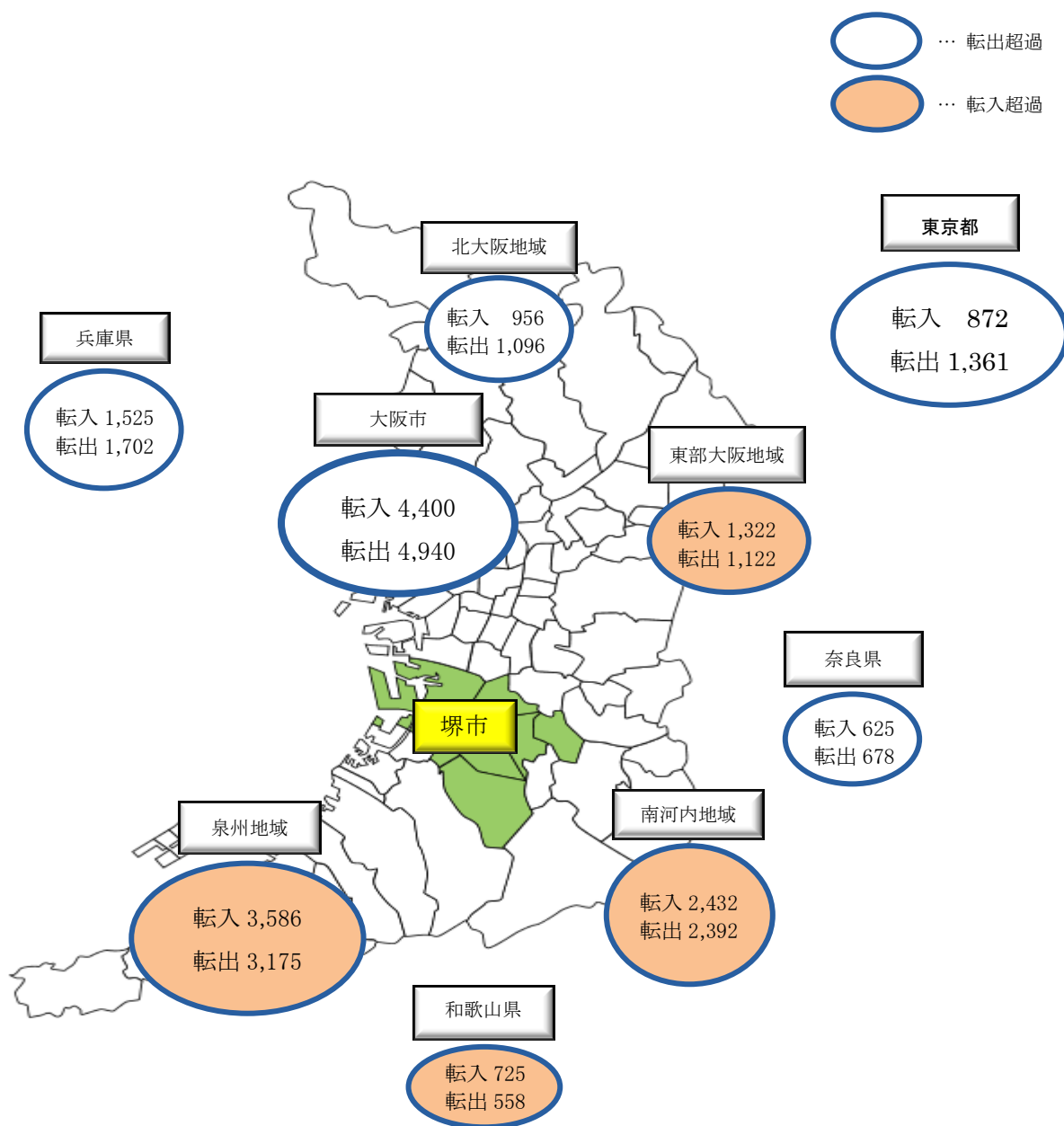


※近畿地方は堺市各区の間での転出転入を除く

資料：住民基本台帳人口移動報告

転出入の全体の約7割が近畿地方であり、そのなかでも大阪市、泉州地域、南河内地域に対する転出入が多くなっています。また、過去3年間の推移を見ると、北海道東北地方、中国地方、四国地方、九州沖縄地方に対しては転入超過、関東地方に対しては転出超過の傾向で推移しており、近畿地方よりも西の地方からの転入傾向が見られます。中部地方、近畿地方に対しては、過去3年間で転入超過から転出超過に転じています。

③周辺自治体との移動状況（２０１４年）



資料：住民基本台帳移動報告

<地域内訳>

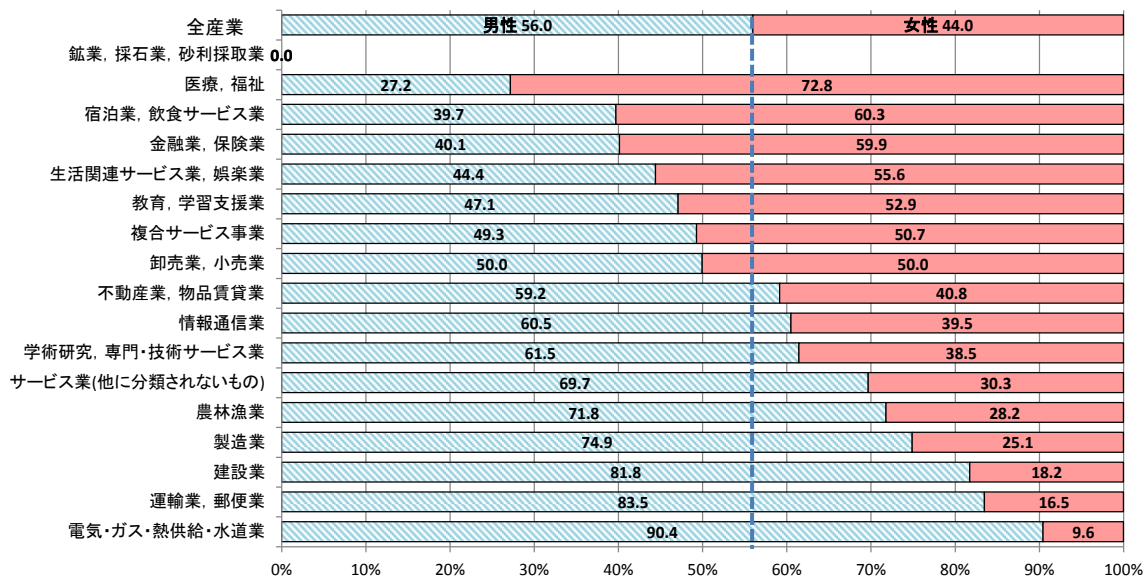
泉州地域：岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町
 南河内地域：富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
 北大阪地域：豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町
 東部大阪地域：守口市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、柏原市、門真市、東大阪市、四条畷市、交野市

２０１４年の周辺自治体との移動状況は、大阪市に対する転出、転入数が最も多く、次いで泉州地域、南河内地域が多くなっています。

また、大阪府内での転出入超過の状況は、泉州地域、南河内地域、東部大阪地域から転入超過となっている一方で、大阪市、北大阪地域には転出超過となっています。

2. 産業の動向

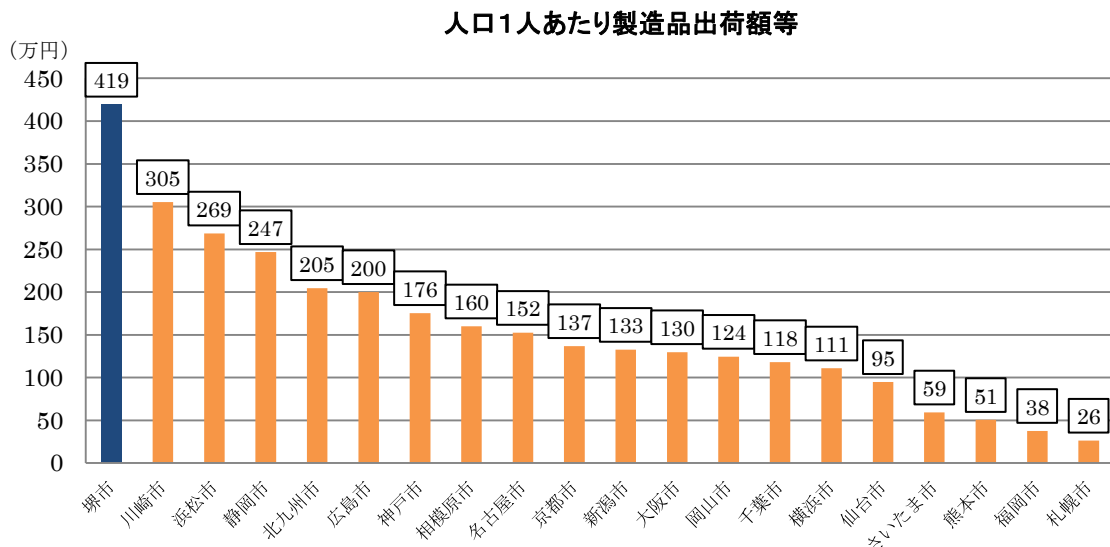
(1) 産業大分類別従業者数の男女別割合



資料：平成 24 年経済センサス

産業大分類別の従業者数の男女別割合は、「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」「金融業、保険業」などは女性の割合が高く、全産業における女性従業者数の割合を大きく上回っています。

(2) 製造品出荷額等

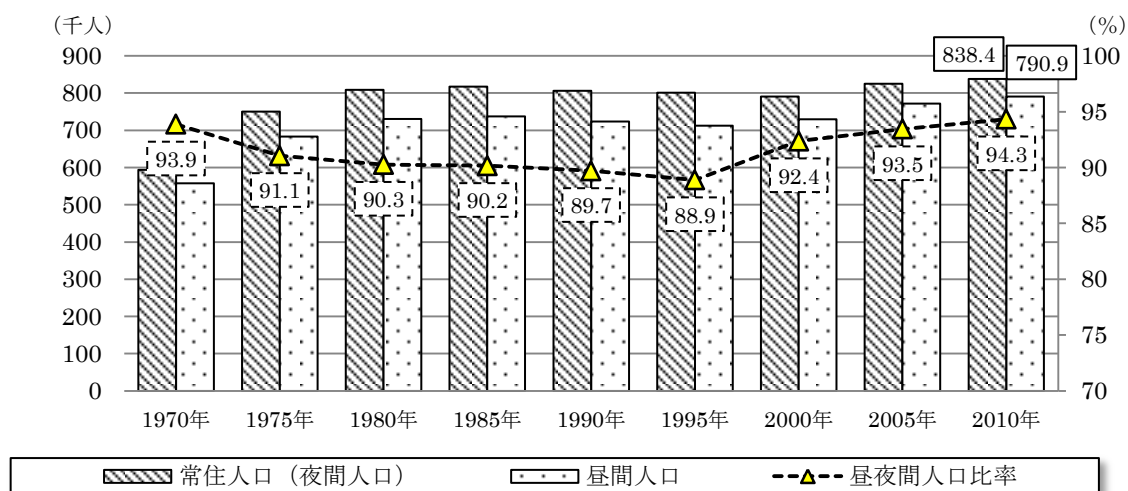


資料：平成25年工業統計調査

2013年の人口1人あたりに占める製造品出荷額等は、20政令指定都市中で第1位となっています。

3. 都市環境の動向

(1) 昼夜間人口の推移

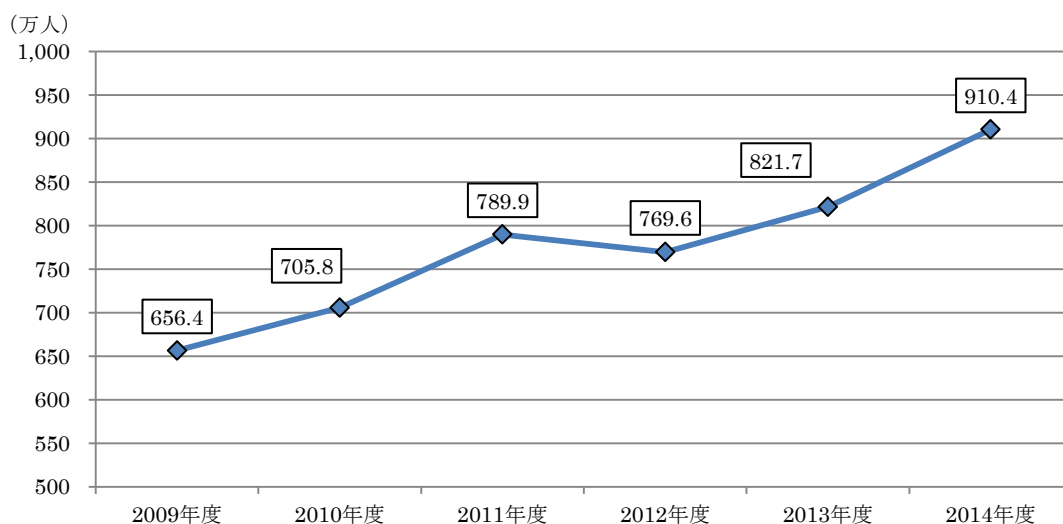


資料：国勢調査

昼夜間人口は、常住人口、昼間人口とも1985年までは増加傾向で推移し、その後、ゆるやかな減少傾向となりましたが、常住人口は2005年、昼間人口は2000年から再び増加傾向に転じています。

また、昼夜間人口比率は、1995年までは減少傾向で推移していましたが、2000年から増加傾向に転じ、2010年には94.3%になっています。

(2) 観光ビジター数の推移

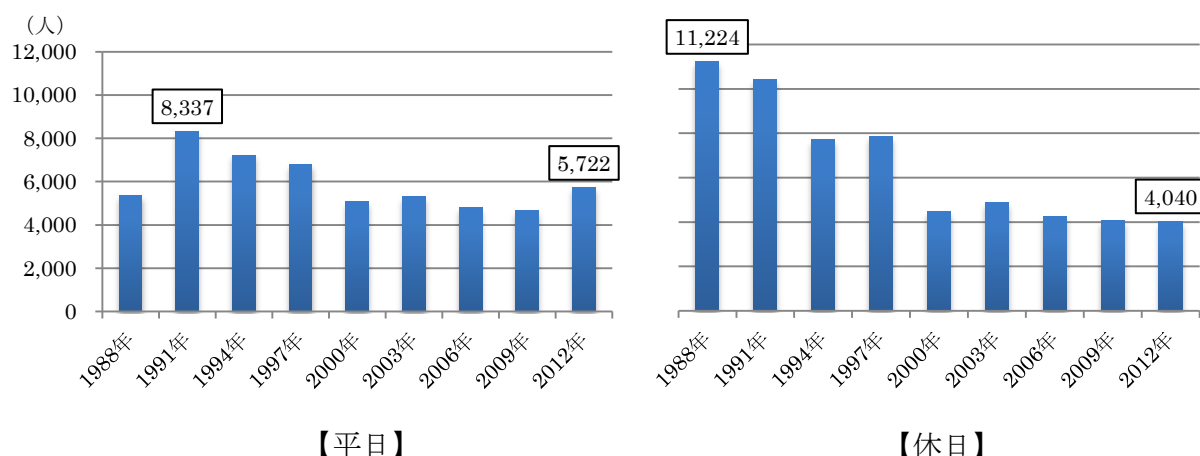


資料：堺市ビジター実態調査

観光ビジター数（観光目的で堺市を訪れた市民以外の人）は、2012年度に一度減少したものの、増加傾向で推移しています。

(3) 通行量の推移

①堺東駅前（堺銀座商店街東入口）

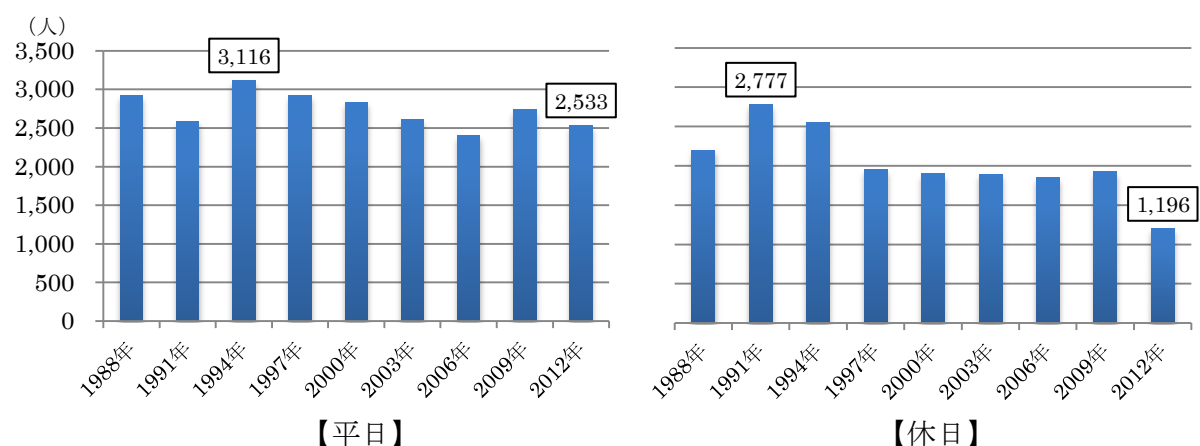


資料：「堺市全小売商業商圏動態調査」但し、2012年度から「堺市商圏実態調査」
 ※昭和 63～平成 6 年は 10 時から 18 時の 8 時間、平成 9～24 年は 11 時から 19 時の 8 時間の通行量

堺東駅前（堺銀座商店街東入口）の通行量は、1991年以降、平日は減少傾向にありましたが、2012年では増加に転じています。休日は2000年まではおおむね減少傾向で推移し、その後は横ばいになっています。

また、1997年までの通行量は、休日が平日を上回っていましたが、2000年以降は、平日が休日を上回っています。

②山之口商店街（開口神社西側）



資料：「堺市全小売商業商圏動態調査」但し、2012年度から「堺市商圏実態調査」
 ※昭和 63～平成 6 年は 10 時から 18 時の 8 時間、平成 9～24 年は 11 時から 19 時の 8 時間の通行量。

山之口商店街（開口神社西側）の通行量は、平日は1994年以降減少傾向にあり、2009年には増加しましたが、2012年には再び減少に転じています。休日は、1991年から減少傾向となり、1997年以降は横ばいの状態でしたが、2012年には減少しています。

また、平日と休日の通行量は、1991年を除き、平日が休日を上回っています。

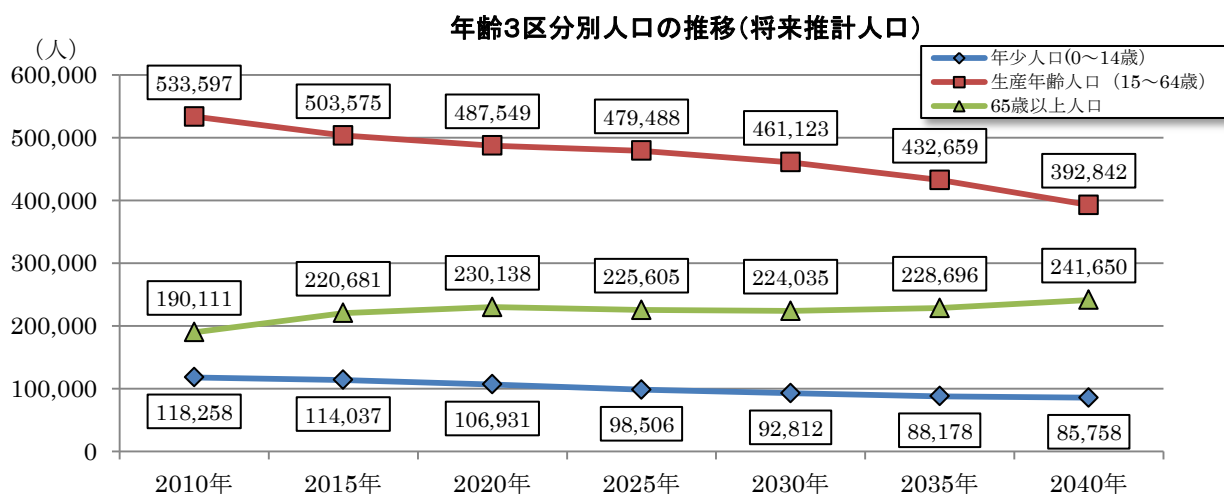
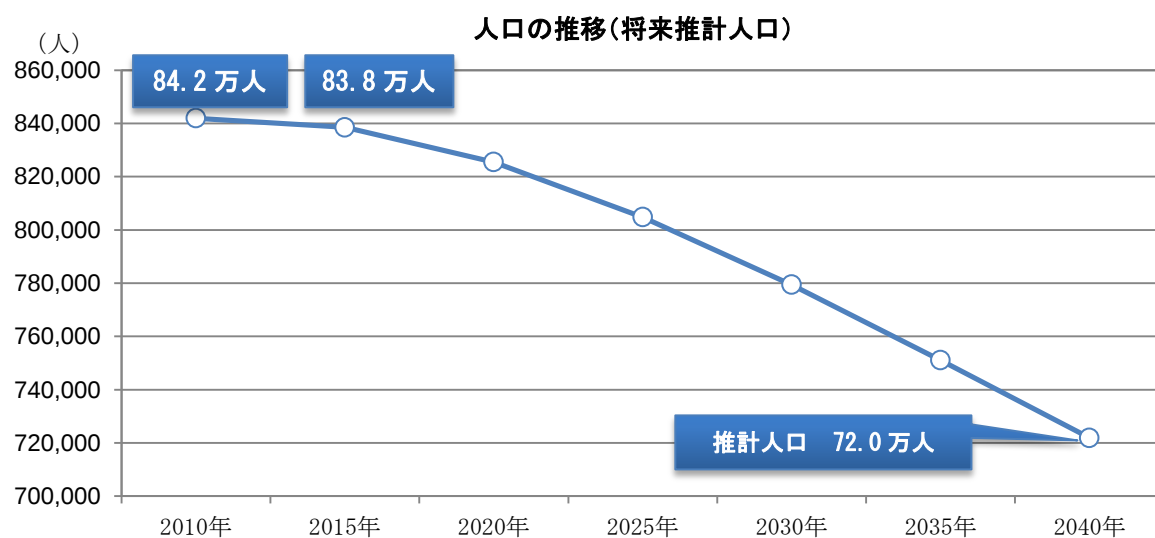
4. 人口展望

(1) 今後の人口推移

本市は、平成23年3月に策定した堺市マスタープランで独自の将来人口の推計を行い、「堺・3つの挑戦」をはじめとする取組を着実に推進してきました。その結果、本市の人口は将来推計人口（中位）を上回るペースで推移しています。

現在、本市はゆるやかな人口減少局面に入っており、今後とも現状のまま推移※すると仮定した場合、全国や大阪府よりも減少傾向は比較的ゆるやかですが、2040年には72.0万人まで減少すると推計しています。また、2040年の年少人口（0～14歳）は8.6万人、生産年齢人口（15～64歳）は39.3万人まで減少し、65歳以上人口は24.2万人まで増加すると推計しています。

※本市の出生率1.43（2013年）が今後とも継続し、社会減となった2013年と2014年の傾向が今後とも続くとして推計



資料：2010年国勢調査を基に独自推計

(注) 2015年の人口は、2010年国勢調査を基に独自に算出した参考値。

（２）人口の将来展望

本市の人口は、２０１２年６月からゆるやかな減少傾向となっており、今後とも現状のまま推移すると、高齢化による後継者不足など産業の担い手の減少が生じ、経済規模を縮小させるおそれがあります。

このようななかで、市民・まち・産業が元気な堺を実現するためには、市民、企業、行政が一体となり、本市が有する豊富な歴史・文化資源や自由の遺伝子を受け継ぐ市民力、ものづくり産業の集積などの本市の強みを活かすことやあらゆる人が活躍し、いきいきと暮らすことができる社会を構築することが重要です。

そのため、本市では次の視点から将来の人口を展望します。

①「住み続けたいまち」の実現

本市の社会増減は、２００５年から均衡状態にありましたが、２０１３年からわずかに社会減の傾向となっています。

本市の周辺自治体との移動状況を見ると、泉州地域、南河内地域からは転入超過となっており、これらの地域からの人口の受け皿となっている一方で、東京都や大阪市などの都市部に対しては転出超過となっています。地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ）では、本市の２０歳代から５０歳代の現役の働き手の都市部への転出が多いと示されていることから、雇用機会を求めて移動していると推測されます。また、本市の平成２５年度市民意識調査では、２０歳代から５０歳代の定住意向は、全市の定住意向の７３．９％をいずれも下回っており、これらの世代の定住意向を高めることが重要です。

同調査では、３０歳代と４０歳代の定住意向と雇用の確保との間に比較的高い相関関係が見られます。そのため、本市の強みであるものづくり産業をはじめとした製造業を中心として、女性の就業率の高い医療・福祉分野などの成長分野の振興により、雇用の創出を促進し、職住近接のまちづくりを進めることが、多くの人々が堺に住み続けることにつながります。

あわせて、「魅力」や「愛着」の実感定住意向との相関関係が最も高いことから、さらなるまちの魅力の向上による定住の促進や賑わいを創出し、まちへの投資を誘導することで、産業の振興や雇用創出につながることが見込まれます。

これらの取組を通じて、本市では社会増減の均衡に向け、堺に住む人々がこれからも堺に住み続けたいと思えるまちの実現をめざします。

②「安心して子どもを生み育てられる環境」の実現

本市では、これまで妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない施策を進めてきました。このことにより、本市の合計特殊出生率は、２０１３年時点で１．４３まで回復しています。

日本創成会議・人口減少問題検討分科会が平成２６年５月に提言を行ったストップ少子化・地方元氣戦略では、結婚の希望や理想の子ども数など国民の希望が叶った場合の出生率を１．８と想定しており、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンでも、２０３０年に合計特殊出生率が１．８になると仮定して将来人口の推計を行っています。

国立社会保障・人口問題研究所が行った第１４回出生動向基本調査（２０１０年）では、「理想の子ども数を持たない最も大きな理由」に経済的事情があげられています。また、内閣府の平成２６年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況（少子化社会対策白書）では、夫の休日の家事・育児時

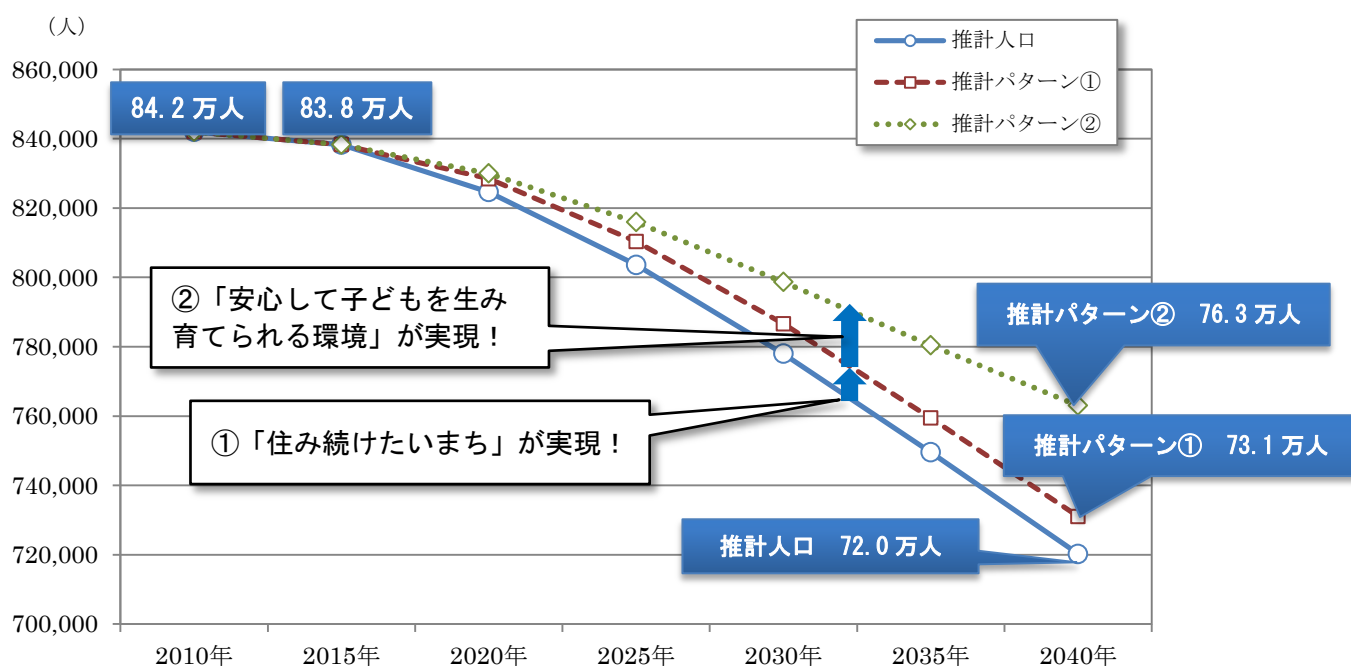
間と第2子以降の出生割合には正の関係性がみられることが示され、平成27年3月に策定された内閣府の少子化社会対策大綱では、長時間労働などにより男性の家事・育児への参画が少ないことを少子化の原因の一つとしてあげています。

そのため、これまで進めてきた子育てに関する取組をより一層推進するとともに、雇用の創出による若者の経済的な安定、ワーク・ライフ・バランスの実現や男性の育児参画などの働き方改革を進めることも必要です。

これらのことをふまえ、「子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦！」に加え、雇用の創出や働き方に関する取組を進めることで、安心して子どもを生み育てることのできる環境の実現をめざします。

人口展望にあたっては、「住み続けたいまち」の実現に向けた取組を推進することにより、現在の社会減の傾向を均衡状態とすることで、本市の2040年の人口は、推計人口から1.1万人増加する推計パターン①の73.1万人になると見込まれます。

あわせて、「安心して子どもを生み育てられる環境」の実現に向けた取組を推進することで、若い世代の結婚・子育てに関する希望が実現されたならば、本市の人口はさらに増加し、推計パターン②の76.3万人に近づきます。



資料：2010年国勢調査を基に独自推計

(注) 2015年の人口は、2010年国勢調査を基に独自に算出した参考値。

■推計人口

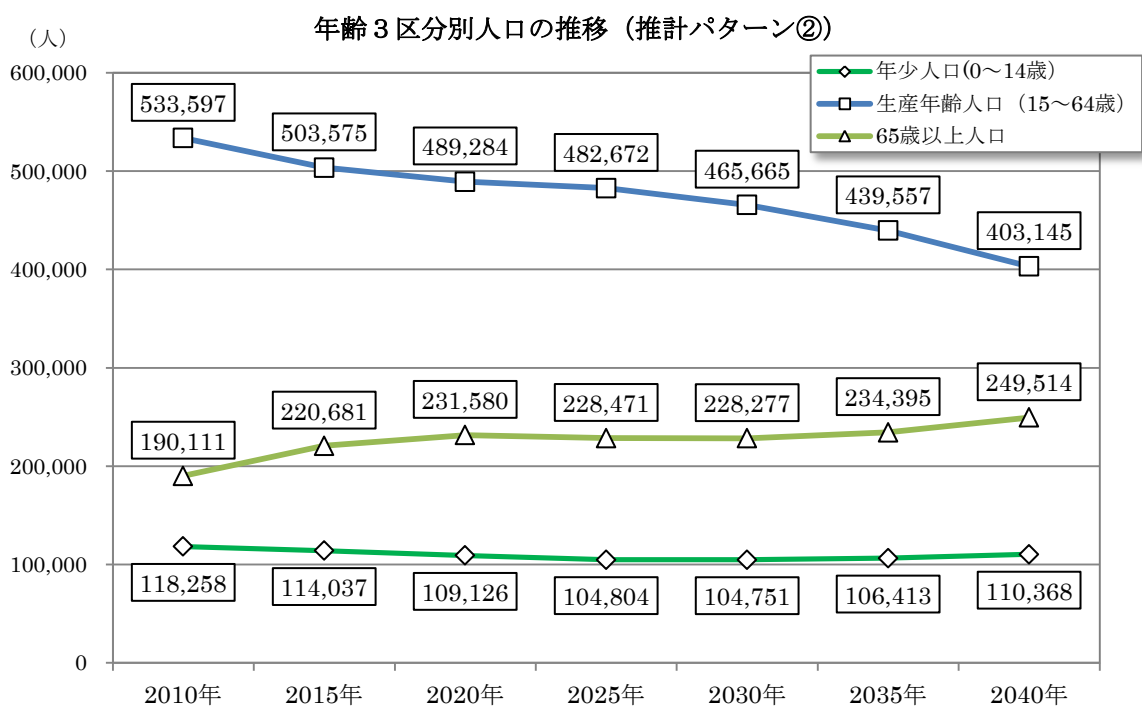
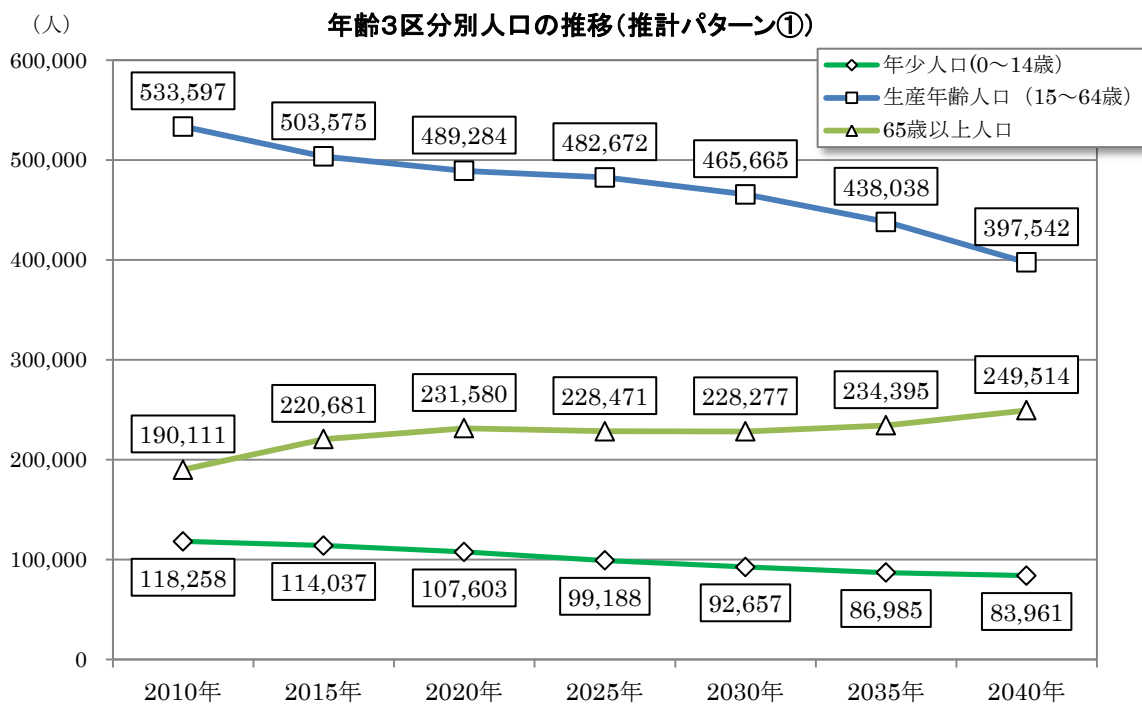
本市の出生率1.43(2013年)が今後とも継続し、社会減となった2013年と2014年の傾向が今後も続くと仮定して推計。

■推計パターン①

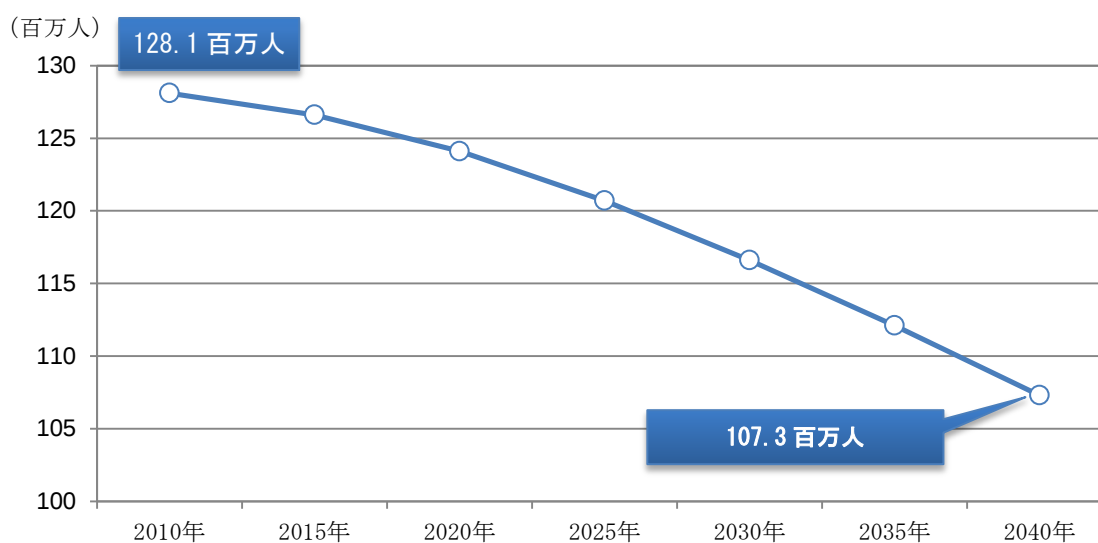
本市の出生率1.43(2013年)が今後とも継続し、社会増減を0と仮定して推計。

■推計パターン②

国の人口の将来展望での出生率の仮定(2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に人口置換水準である2.07)を達成するとともに、社会増減を0と仮定して推計。



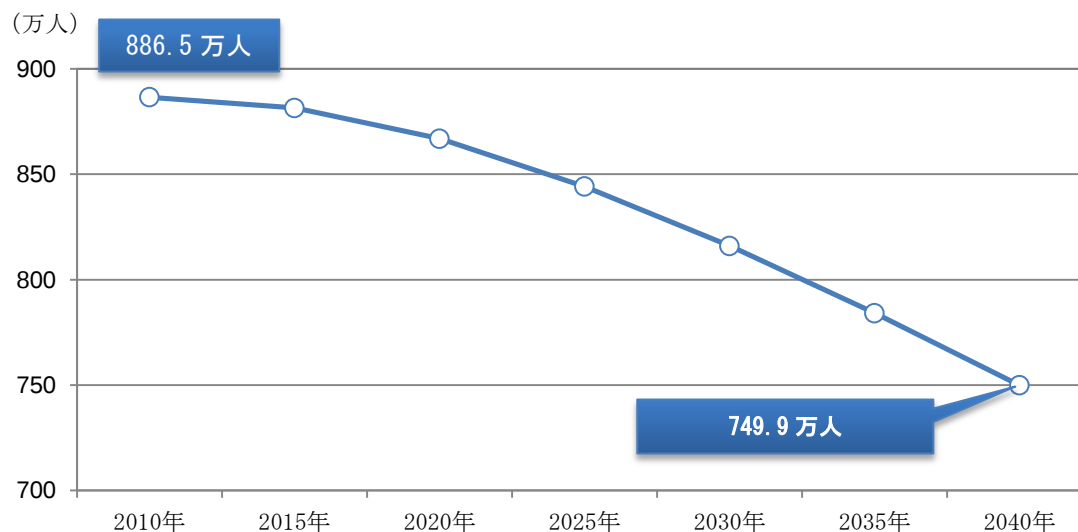
【参考：国の将来推計人口】



資料：国立社会保障・人口問題研究所

国立社会保障・人口問題研究所の推計（出生中位・死亡中位）によると、国の総人口は今後も減少を続け、2040年の人口は2010年の人口より16.2%減少する107.3百万人になると推計されています。

【参考：大阪府の将来推計人口】



資料：「大阪府の将来推計人口の点検について」（H26.3）における大阪府の人口推計（ケース2）

大阪府の人口も国と同様今後とも減少傾向が続き、2040年には2010年の人口より15.4%減少する749.9万人になると推計されています。

本市の2040年の人口は、2010年の人口から14.5%減少すると推計しており、国や大阪府よりも比較的ゆるやかな減少となっています。

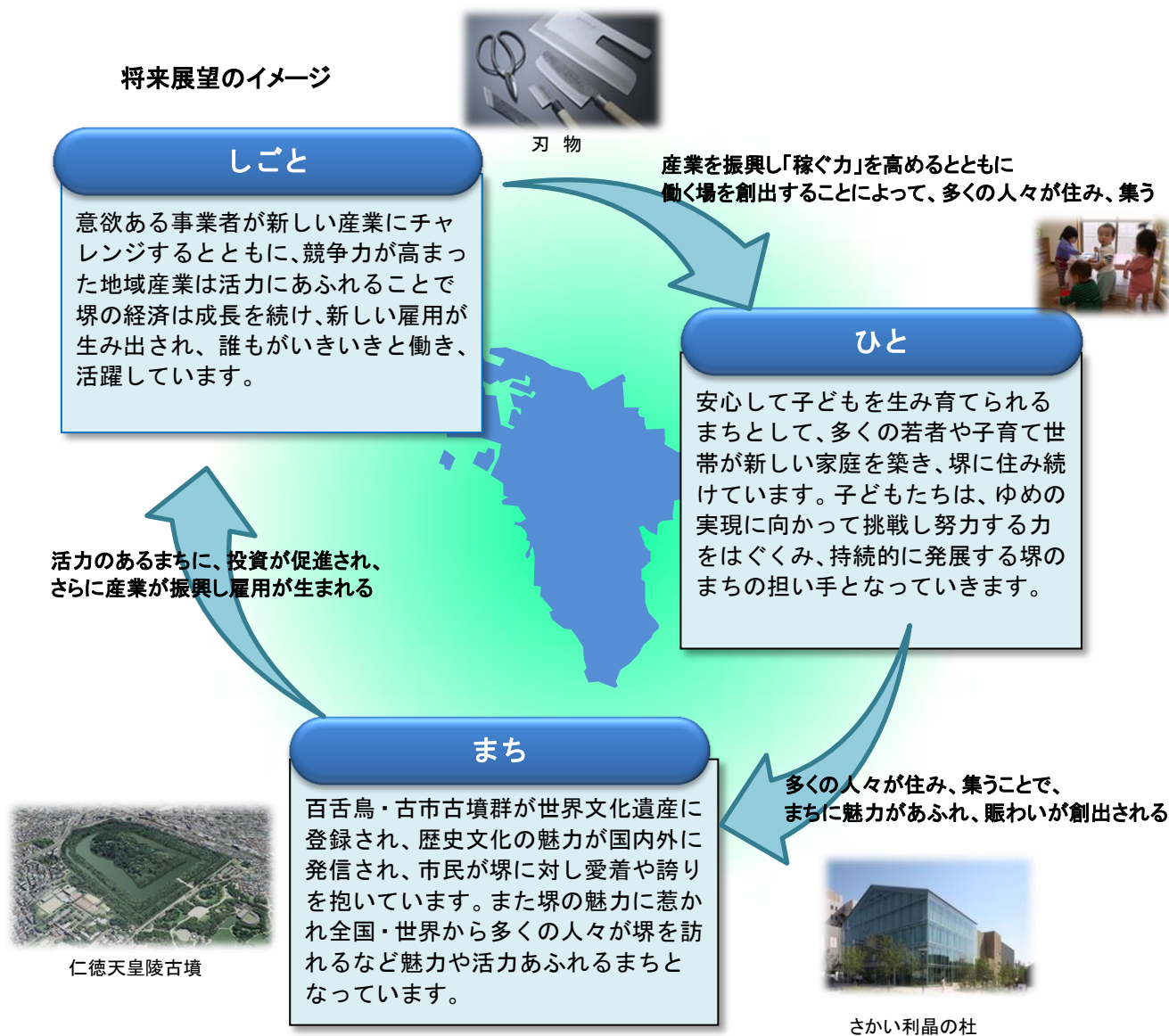
第4章 総合戦略の柱と重点項目

前章で示した本市の将来推計人口は、国や大阪府と同様に今後も減少していくと推計していますが、減少率は国、府と比較してもゆるやかに推移すると予測しています。

今後の人口減少社会においては、本市の強みを活かし、持続的に発展する都市経営を実践していくことが重要です。

そのためには、産業を振興し地域の「稼ぐ力」を高めるとともに、働く場を創出することによって、若者をはじめ多くの人々が住み、集います。また多くの人々が住み、集うことでまちが活性化するとともに魅力があふれ、賑わいが生まれます。そして、魅力があふれ活力のあるまちには投資が促進され、さらに産業が振興し雇用が生まれるなどの好循環が生まれます。

ここでは、このような本市の地方創生の将来展望を描き、地方創生の取組を推進することにより持続可能な都市経営を実践し、「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」につなげていきます。

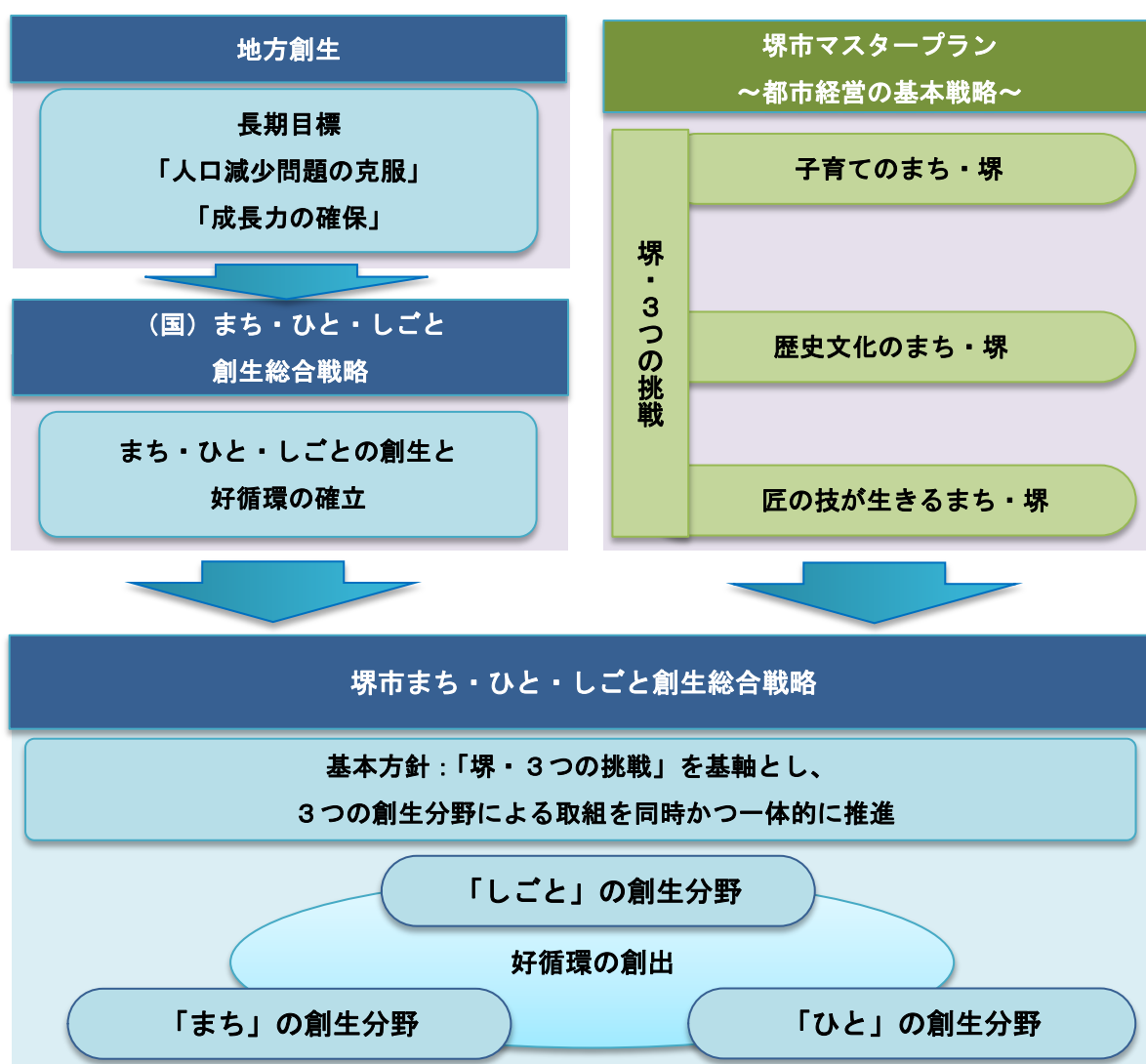


1. 基本方針

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略では、地方創生の長期目標である「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」に向けて、「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を基本的な考え方として、それぞれの取組を同時かつ一体的に進めることとしています。

本市では、都市経営の基本戦略である堺市マスタープランにおいて、まちづくりのリーディングプロジェクトである「堺・3つの挑戦」により、子育てや教育など次代を担う「人づくり」への重点投資や歴史・文化資源を活かし、市民の「愛着」や「誇り」を醸成するまちの魅力向上、ものづくりの強みを活かした地域産業の振興などに取り組んでいます。

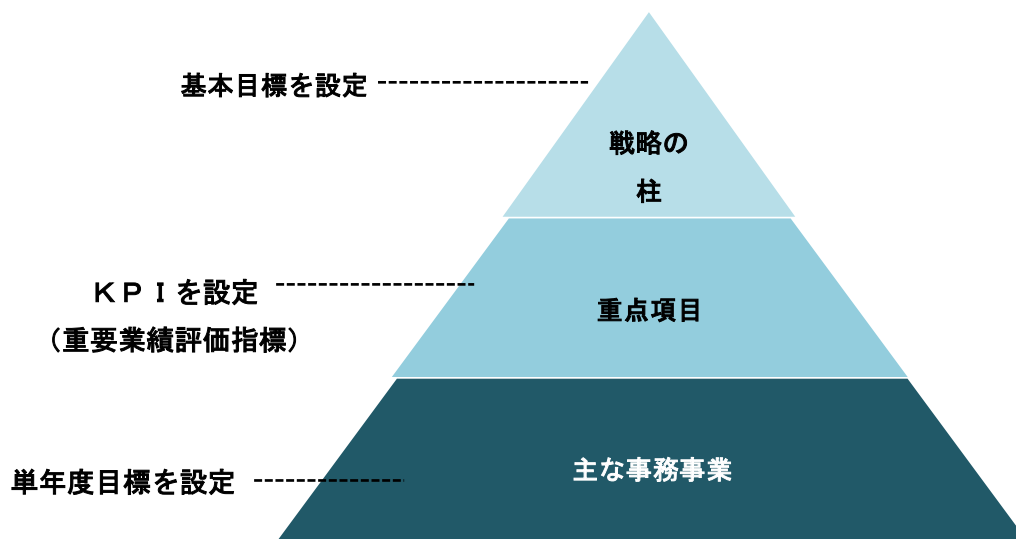
本戦略においても、「人口減少問題の克服」や「成長力の確保」に対する認識を共有し、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方をふまえたうえで、将来展望の実現に向け、本市のリーディングプロジェクトである「堺・3つの挑戦」を基軸とし、「まち」、「ひと」、「しごと」の3つの創生分野における取組を同時かつ一体的に推進することで、本市が将来にわたり持続的に発展する都市経営を実践します。



2. 戦略の構成

基本方針をふまえ、「まち」、「ひと」、「しごと」のそれぞれの将来展望の実現に向けて、本戦略において3つの戦略の柱を設定します。

これら3つの戦略の柱のもと、重点的に取り組むべき項目を10項目設定し、この重点項目を推進するための具体的な事務事業を推進することにより、将来にわたり市民・まち・産業が元気で持続的に発展するまち・堺を実現します。



構 成	戦略の柱	地方創生に向けて、本市が最重点に取り組む分野の柱
	重点項目	戦略の柱の実現に向け、重点的に取り組むべき項目
	主な事務事業	重点項目を推進する具体的な事務事業
指 標	基本目標	戦略の柱の達成状況を計るための指標
	KPI (重要業績評価指標)	重点項目の進捗・達成状況を計るための指標
	単年度目標	主な事務事業の進捗・達成状況を計るための指標

3. 3つの戦略の柱と重点項目

本市では、持続的に発展する都市経営の実践に向けて、以下の3つの戦略の柱と10項目の重点項目を推進していきます。



戦略の柱～「しごと」の創生分野～

産業振興や雇用創出によりまちづくりを牽引します

■重点項目

- 成長産業（環境エネルギー・健康医療・農業）と新分野への挑戦
- 産業を支える中小企業の競争力強化
- 若者、女性などあらゆる人の活躍支援

戦略の柱～「ひと」の創生分野～

将来の堺を担う人づくりを進めます

■重点項目

- 安心して生み育てられる子育て支援
- 家庭・地域とともにはぐくむ子育て力の向上
- 人間力をはぐくむ教育の推進

戦略の柱～「まち」の創生分野～

「愛着」や「誇り」を実感する魅力あるまちづくりを進めます

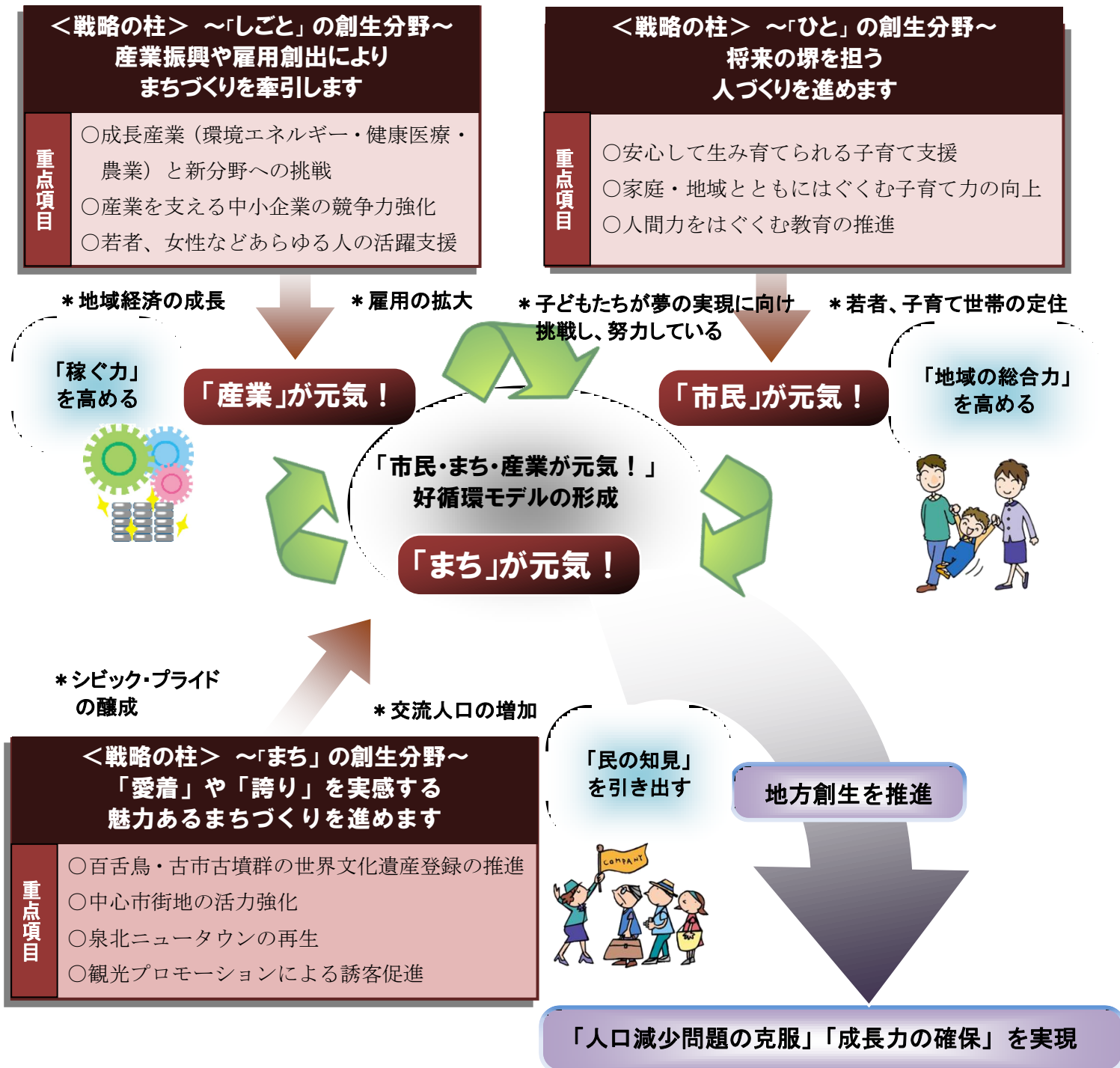
■重点項目

- 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の推進
- 中心市街地の活力強化
- 泉北ニュータウンの再生
- 観光プロモーションによる誘客促進

4. 好循環の創出

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本的な考え方である「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」をふまえ、本戦略の3つの戦略の柱についても、それぞれを同時かつ一体的に推進し、好循環を創出します。

好循環の創出イメージ



戦略の柱～「しごと」の創生分野～

産業振興や雇用創出によりまちづくりを牽引します

本市では、水素エネルギー社会構築に向けた取組や近畿大学医学部及び附属病院の移転を契機とした健康・医療・工業の連携による取組、また、府内産出額第1位を誇る農業においては、6次産業化などの高付加価値化に向けた取組を行っています。

これら環境エネルギー、健康医療、農業の成長産業とともに、歴史文化や伝統産業等の地域資源を活かしたサービス産業などの新しい分野への挑戦を推進することにより、産業の発展を図ります。

あわせて、本市の特色であるものづくり中小企業の競争力強化や本市が誇る伝統産業の販路拡大、後継者育成を図ることにより、地域の「稼ぐ力」を高めます。

また、本市の活力を維持していくために、産業の発展による雇用の拡大が不可欠であり、若者や女性、高齢者、障害者などだれもが活躍できる仕組みづくりに取り組むとともに、地域の課題をビジネス的手法で解決するコミュニティビジネスなどによる担い手づくりなど、意欲のある人の活躍を支援していきます。

基本目標

〇堺市内の従業者数※¹ 322,373人（平成26年）⇒355,000人（平成31年）

※¹ 国、地方公共団体の従業者数を除く

実施方針

■重点項目：成長産業（環境エネルギー・健康医療・農業）と新分野への挑戦

- 〇 環境エネルギー・健康医療・農業の成長分野に挑戦する企業等に対して、大学や研究機関等の知見を活用した製品・技術開発やビジネスマッチング、さらに投資促進などの支援を行いながら、新たな産業の創出を図ります。
- 〇 起業を検討している「起業予備軍」やすでに起業した「事業者」及び女性の起業家育成などに対して、関係機関と一体になって、成長段階やニーズに応じた支援に取り組むことで、起業にチャレンジしやすい環境の創出を図ります。

【KPI（重要業績評価指標）】

〇本市の創業支援事業計画に基づく創業支援事業を活用し、新たに創業した事業者数
46者（平成27年度見込み）⇒50者以上／年間

〈主な事務事業〉

〇水素エネルギー社会構築事業

水素エネルギー社会の構築に向け、大学、行政と経済界、水素関連企業からなる「堺市水素エネルギー社会推進協議会」を設立しており、産学公連携による推進体制のもと、当協議会において作成する水素エネルギーの利活用に向けたロードマップに基づき取組を進めます。また、水素エネルギーの利活用に係る機運醸成を図るため、普及啓発・情報発信を行います。

【単年度目標】・水素エネルギーの利活用に向けたロードマップに基づく施策の推進

・水素エネルギーの普及啓発・情報発信

【現 状 値】堺市水素エネルギー社会推進協議会の設立（平成２７年度）

○健康医療関連産業集積形成事業（別掲あり P 47）

近畿大学医学部及び附属病院の立地を契機に、健康・医療・工業の連携を通じた健康・医療・予防分野等に関する民間主導による研究開発拠点及び産業集積拠点の形成を図り、居住人口と交流人口の増加を図ります。

また、その実現化に向け、公益財団法人堺都市政策研究所から受けた提言型ロードマップに基づき、必要な施策を推進します。

【単年度目標】・基本コンセプトや必要な実施体制などに関する提言型ロードマップに基づく施策の推進

・産学公の推進体制の構築及び事業化に向けた協議・連携

【現 状 値】・大学及び企業ニーズの把握（平成２７年度）

・提言型ロードマップの確認（平成２７年度）

○起業・創業支援事業

さかい新事業創造センター（S-Cube）を中心に、新事業に取り組む事業者等にオフィス等の事業スペースと経営相談等のサービスを一体的に提供するインキュベーション事業などを実施します。

【単年度目標】さかい新事業創造センター入居企業のうち、入居時と比較して売上高が増加した企業の割合 90％／年

【現 状 値】80％（平成２６年度）

○コミュニティビジネス進出支援事業（産業振興新規施策企画調査事業）（別掲あり P 30）

市内事業者等がコミュニティビジネスなど新分野へ進出する際に、事業開始に向けた支援を行う補助事業等を実施します。

【単年度目標】コミュニティビジネスなどへ新たに事業展開する企業数
2社以上／年

【現 状 値】4社（平成２７年度）

○製品・技術開発支援事業（別掲あり P 28）

市内中小企業と大学等との技術融合による技術の高度化を促進するとともに、新技術や新製品開発を支援する補助事業等を実施します。

【単年度目標】補助金採択事業のうち、事業化・製品化した事業、または技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の累計割合 80％／年

【現 状 値】70％（平成２６年度）

○企業投資促進事業（別掲あり P 2 8）

一定の要件を満たす企業による投資に対し、固定資産税、都市計画税、事業所税を軽減するほか、産業集積の高度化、ものづくりと環境との調和、産業用地の維持・創出に向けた事業を実施します。

【単年度目標】条例認定投資額 100億円／年

【現 状 値】累計投資額 約9,650億円（平成26年度末）

○地産地消推進事業（別掲あり P 2 8、P 4 8）

学校給食に使用する品目や数量の増加、料理教室や食育事業（農業体験）の実施、各イベントやキャンペーン等でのPR及び6次産業化による加工商品の作成による地産地消の推進を行います。

【単年度目標】①「堺のめぐみ」取扱販売店 5店舗の増加／年

②「堺のめぐみ」取扱飲食店 5店舗の増加／年

【現 状 値】①43店（平成26年度）

②30店（平成26年度）

■重点項目：産業を支える中小企業の競争力強化

- 大学や研究機関等との連携による研究開発、企業間連携、資金調達、人材確保、投資促進などを多面的に支援し、競争力のある企業を育成するとともに、新たなビジネスの創出を促進します。
- 首都圏や海外に向けて、伝統製品等の魅力ある堺製品の販路拡大をサポートするとともに、堺が世界に誇る伝統産業の製造技術を継承し、次世代を担う人材を育成します。
- 都市近郊型の付加価値の高い農業生産を展開するため、地産地消に加えて6次産業化・農商工連携を推進し、担い手の確保と育成を図ります。

【KPI（重要業績評価指標）】

○訪問型経営相談によるビジネスマッチング件数

156件（平成26年度）⇒170件以上／年間

○ものづくり投資促進条例認定投資額合計

9,650億円（平成26年度までの累計額）

⇒100億円／年間（平成31年度までの累計額：1兆150億円以上）

《主な事務事業》

○経営サポート事業

①ビジネスマッチング

訪問型経営相談によるビジネスマッチングや大学、公的研究機関との技術融合を実施します。

②人材育成セミナー

人材育成のためのセミナーや研修会の開催を実施します。

③堺伝統産業会館

堺伝統産業会館を中心に、伝統産業や地場産業の振興・販路拡大等の支援を継続します。

【単年度目標】①訪問型経営相談 900件／年

②セミナー開催回数 40回／年

③伝統産業会館運営による販売額 250万円増／年

【現 状 値】①977件（平成26年度）

②40回（平成26年度）

③8,237万円（平成26年度）

○伝統産業振興事業

「堺刃物職人養成道場」をはじめとした後継者を育成する伝統産業事業所や技能継承に取り組む産地組合への活動支援のほか、マイスター（職人）の派遣等、伝統産業に市民等に触れてもらうための事業を実施します。

【単年度目標】①マイスター制度利用団体のうち、初めて利用する団体の割合 50%以上／年

②後継者育成事業所数 15事業所／年

【現 状 値】①48%（平成26年度）

②10事業所（平成26年度）

○堺産品首都圏展示販売事業

首都圏の商業地店舗にて、堺刃物常設販売コーナーの設置、運営及び、堺産品テストマーケティング事業を実施します。

【単年度目標】首都圏展示販売売上額 600万円／年

【現 状 値】320万円（平成26年度）

○堺産品海外需要拡大事業

海外主要都市でのプロモーションイベントの開催や国際見本市への出展支援等を実施します。特に、海外での需要が伸びている刃物や食品等については、「堺食産品海外セールス実行委員会」によるプロモーション活動を実施します。

【単年度目標】海外での見本市・商談会への出展やPRイベントの開催数 5回／年

【現 状 値】5回（平成26年度）

○製品・技術開発支援事業（別掲あり P25）

市内中小企業と大学等との技術融合による技術の高度化を促進するとともに、新技術や新製品開発を支援する補助事業等を実施します。

【単年度目標】補助金採択事業のうち、事業化・製品化した事業、または技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の累計割合 80％／年

【現 状 値】70％（平成26年度）

○企業投資促進事業（別掲あり P26）

一定の要件を満たす企業による投資に対し、固定資産税、都市計画税、事業所税を軽減するほか、産業集積の高度化、ものづくりと環境との調和、産業用地の維持・創出に向けた事業を実施します。

【単年度目標】条例認定投資額 100億円／年

【現 状 値】累計投資額 約9,650億円（平成26年度末）

○地産地消推進事業（別掲あり P26、P48）

学校給食に使用する品目や数量の増加、料理教室や食育事業（農業体験）の実施、各イベントやキャンペーン等でのPR及び6次産業化による加工商品の作成による、地産地消の推進を行います。

【単年度目標】①「堺のめぐみ」取扱販売店 5店舗の増加／年

②「堺のめぐみ」取扱飲食店 5店舗の増加／年

【現 状 値】①43店（平成26年度）

②30店（平成26年度）

■重点項目：若者、女性などあらゆる人の活躍支援

- 国や関係機関等と連携しながら、さまざまな分野で新たな雇用を創出するとともに、若者や女性など意欲のある人に対し、ニーズに対応した就業支援策を講じます。
- 中小企業における技術力の高度化及び商品開発力の強化のため、研究開発人材の確保に向けた取り組みを進めます。

【KPI（重要業績評価指標）】

○市の主な雇用施策による就職決定者数

1,762人（平成26年度）⇒1,800人以上／年間

○市の主な雇用施策による女性の再就職支援決定者数

372人（平成26年度）⇒400人以上／年間

《主な事務事業》

○さかいJOBステーション事業

若年者や女性等の総合的就職支援拠点であるさかいJOBステーションにおいて、キャリアカウンセリングや就職支援セミナー、合同企業面接会などを通して、企業と求職者とのマッチング支援等を実施します。

【単年度目標】さかいJOBステーション来場者数 17,000人／年

【現 状 値】13,956人（平成26年度）

○女性の活躍推進事業

①企業の労働環境整備支援

女性をはじめ誰もが能力を発揮できる職場環境を構築するための啓発セミナーを実施します。
また、企業へ専門家を派遣して労働環境の整備を支援します。

②女性のキャリアブランク解消支援事業

出産・育児等により離職し、再就職をめざす女性を対象に、企業等での短期間のインターンシップと座学を通じて、キャリアブランクの解消を支援します。

【単年度目標】①ダイバーシティ経営戦略セミナー参加者数 50人／年

②女性のキャリアブランク解消支援事業受講者数 25人／年

【現 状 値】①46人（平成26年度）

②22人（平成26年度）

○地域人材育成強化事業

①堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会事業

大学生等を対象にしたインターンシップ、課題解決講座、企業出前講座を行います。また、大学の就職担当教職員を対象にした地元企業の職場見学バスツアーを開催します。

②堺地域人材ネットワーク事業

高等学校等での企業出前講座や社会人基礎力講座、学内企業説明会等の実施や企業の採用担当者
と高校の進路指導担当との意見交換会を開催します。

【単年度目標】堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会事業

インターンシップ・課題解決講座の参加学生数 前年比 1.5%増

【現 状 値】257人（平成26年度）

○障害者雇用推進事業

ハローワーク堺、堺市で連携し、障害者のための就職面接会「さかい障害者就職面接会」を開催します。

また、国の障害者雇用納付金制度改正により、労働者数100人を超える中小企業が対象になったことや市内企業での障害者雇用の現状・課題等をふまえ、堺市障害者雇用貢献企業認定制度の見直しを図ります。

【単年度目標】障害者就職面接会出展企業数 10社／年

【現 状 値】9社（平成26年度）

○コミュニティビジネス進出支援事業（産業振興新規施策企画調査事業）（別掲あり P25）

市内事業者等がコミュニティビジネスなど新分野へ進出する際に、事業開始に向けた支援を行う補助事業等を実施します。

【単年度目標】コミュニティビジネスなどへ新たに事業展開する企業数

2社以上／年

【現 状 値】4社（平成27年度）

○NPO法人コミュニティビジネス推進事業

NPO法人が自主的かつ自立的な運営をめざして、地域の課題やニーズに対し、協働やビジネス的な視点で取り組むための支援施策を実施します。

【単年度目標】公募提案型協働推進事業申請件数 4件／年

【現 状 値】4件（平成26年度）

戦略の柱～「ひと」の創生分野～ 将来の堺を担う人づくりを進めます

本市では、これまで妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない支援を続けてきました。

今後も若者や子育て世帯が引き続き本市で安心して子どもを生み育てることができるよう、待機児童の解消などニーズに対応した子育て支援を進めます。

また、教育は無限の可能性を持つ子どもたちの多様な個性や能力を開花させ、人生を豊かにするとともに、本市の将来の成長を支える「人づくり」につながるものであることから、「確かな学力」と「豊かな心」、「健やかな体」のバランスのとれたグローバル社会を力強く生き抜く人間力をはぐくみます。

あわせて、さまざまな関わり合いの中で子どもをはぐくんでいけるよう、家庭・地域とともに子育て力の向上に取り組むとともに、子育て、健康、福祉分野と教育分野の連携を強化します。

基本目標

○ 年少人口（０～１４歳）の維持：

１１３，６３５人（平成２６年１０月１日）⇒同水準を維持※１（平成３１年度）

※１ 推計パターン①による平成３２年（２０２０年）の年少人口１０７，６０３人の５％増加

実施方針

■重点項目：安心して生み育てられる子育て支援

- 子育てにかかる経済的・精神的な不安や負担の軽減に向け、様々なサポートを充実させることで、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行います。
- 若い世代の結婚や子育ての希望の実現に向け、子育てに関する相談体制の充実や保育環境の整備など、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりに取り組みます。

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】

○保育所等利用待機児童数：５４人（平成２７年度）⇒０人（平成３１年度）

○放課後児童対策等事業にかかる待機児童数

１７６人（平成２７年度）⇒０人（平成３１年度）

《主な事務事業》

○民間保育所等と連携した待機児童の解消

①認定こども園整備事業

認定こども園において、保育を実施する部分の創設・増改築等を行う事業者に対し、その整備に係る費用の一部を補助します。

②民間保育所整備事業

保育所の創設・増改築等を行う事業者に対し、その整備に係る費用の一部を補助します。

③小規模保育事業等整備事業

新たに小規模保育事業等を開設する事業者に対し、施設の改修等に係る費用の一部を補助します。

④私立幼稚園預かり保育推進事業

私立幼稚園を対象として、園則に定める教育時間の前後の時間帯及び休業日（春・夏・冬休み）において実施する１日１１時間以上の預かり保育事業に係る経費の一部を補助します。

【単年度目標】待機児童の解消

【現 状 値】５４人（平成２７年度）

○放課後児童対策等事業（のびのびルーム、堺っ子くらぶ等）

待機児童の解消や配慮を要する児童の受け入れ促進などの課題や保護者ニーズへの対応策を検討し、就労支援事業である放課後健全育成事業を基本とした制度の統一化を図ります。全児童対策事業である放課後子供教室については、今後の国の動向をふまえ、実施のあり方について検討します。

【単年度目標】受入児童数を拡大するなどにより、留守家庭の待機児童の段階的な解消

【現 状 値】１７６人（平成２７年５月１日現在）

○キッズサポートセンターさかい事業（別掲あり Ｐ３４、Ｐ４３）

子どもとその保護者等が「遊び」を出発点に集い、交流し、気軽に相談できる子育て支援の場であるキッズサポートセンターさかい（平成２６年４月２５日オープン）を、堺市・高島屋・ボーネルンドが共同で運営します。

【単年度目標】年間延べ利用者数５０，０００人／年（堺市つどい・交流のひろば）

【現 状 値】５９，９４０人（平成２６年度）

○特定不妊治療費助成事業

指定医療機関で受けた特定不妊治療にかかった費用の一部を助成し、不妊に悩む夫婦が経済的な理由により治療を断念することのないよう、負担軽減を図ります。あわせて助成制度の周知を実施します。

【単年度目標】助成の継続実施、制度周知

【現 状 値】助成件数１，０１４件（平成２６年度）

○妊婦・乳児一般健康診査事業

妊婦及び乳児を対象に委託医療機関等において、健康診査の実施または健康診査の費用助成の実施と受診勧奨を行います。

【単年度目標】妊婦受診率１００％／年、乳児受診率１００％／年

【現 状 値】妊婦９５．０％（平成２６年度暫定値）、乳児８９．０％

○子ども医療費助成事業

子どもの健康の保持増進及び子育てに係る経済的負担軽減を図るため、医療証を発行し、0歳から15歳まで(15歳に達した日以後最初の3月31日まで)の子どもの医療費の一部を助成します。(所得制限なし)

【単年度目標】子ども医療費助成件数1,496,790件／年

【現 状 値】1,418,107件(平成26年度)

○みんなの子育てひろば事業(別掲あり P35)

身近な地域の中で気軽に利用し、保護者や子ども同士が交流したり、子育てに関する相談ができる場を提供します。また、あらゆる媒体を活用して広報を行うことにより、市民周知に力を入れていきます。ひろば運営団体対象の研修も実施し、さらなる運営内容の充実に努めていきます。

【単年度目標】みんなの子育てひろば設置箇所数の増

【現 状 値】25か所(平成27年6月)

■重点項目：家庭・地域とともにはぐくむ子育て力の向上

- 家庭、地域、学校、行政が連携し、社会全体で子どもの育ちを支援していく環境づくりを進めるために、家庭・地域とともに子育て力の向上を図ります。
- 安心して子どもを生み育てることができる「子育てのまち堺」として、子育てに関して身近な地域で相談できる環境づくりや地域と連携した子ども・青少年の見守り、育成の体制の充実を図ります。

【KPI（重要業績評価指標）】

OPTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれると答えた
学校の割合

小学校 91.4%（平成26年度）⇒小学校 95%（平成31年度）

中学校 92.9%（平成26年度）⇒中学校 97%（平成31年度）

《主な事務事業》

○区教育・健全育成会議等運営事業

区域の教育・健全育成に関する施策の推進に必要な事項を調査審議し、課題解決に向けた提言・報告を行う区教育・健全育成会議を各区で運営します。

あわせて、区民（保護者）や学校園を対象とした相談窓口業務を実施します。

【単年度目標】会議開催回数

堺区8回、中区8回、東区8回、西区10回、南区8回、
北区10回、美原区10回

【現 状 値】堺区5回、中区4回、東区6回、西区6回、南区4回、

北区6回、美原区6回（各区とも平成27年10月1日時点）

○キッズサポートセンターさかい事業（別掲あり P32、P43）

子どもとその保護者等が「遊び」を出発点に集い、交流し、気軽に相談できる子育て支援の場であるキッズサポートセンターさかい（平成26年4月26日オープン）を、堺市・高島屋・ボーネルンドが共同で運営します。

【単年度目標】年間延べ利用者数50,000人／年（堺市つどい・交流のひろば）

【現 状 値】59,940人（平成26年度）

○堺・地域コミュニティ学校推進事業

国の動向や堺・地域コミュニティ学校推進事業モデル校の成果をふまえ、すべての小中学校において、学校経営方針の共有、課題の協議、学校運営の評価を行う学校と保護者・地域住民などにより構成する会議を設置し、保護者・地域住民の参画のもと効果的・効率的な学校改善の仕組みをめざします。

【単年度目標】各学校の実情に応じて段階的に実施

【現 状 値】28校（小中学校）（平成27年度）

○みんなの子育てひろば事業（別掲あり P 3 3）

身近な地域の中で気軽に利用し、保護者や子ども同士が交流したり、子育てに関する相談ができる場を提供します。また、あらゆる媒体を活用して広報を行うことにより、市民周知に力を入れていきます。ひろば運営団体対象の研修も実施し、さらなる運営内容の充実に努めていきます。

【単年度目標】みんなの子育てひろば設置箇所数の増

【現 状 値】25か所（平成27年6月）

■重点項目：人間力をはぐくむ教育の推進

- 「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」がバランスよく備わった「人間力」を着実にはぐくみます。
- 堺の歴史や文化を学び、郷土への愛着と誇りを持つとともに、自らのアイデンティティを形成し、家族や地域を大切にする心、堺を愛する心をはぐくみます。

【KPI（重要業績評価指標）】

○学力テストの堺市の平均値（全国を100とした場合の値）

小学6年 97.6（平成26年度）⇒小学6年 103（平成31年度）

中学3年 93.9（平成26年度）⇒中学3年 100（平成31年度）

○体力テストの堺市の平均値（全国を100とした場合の値）

小学5年 97.0（平成26年度）⇒小学5年 99.5（平成31年度）

中学2年 93.0（平成26年度）⇒中学2年 98.8（平成31年度）

《主な事務事業》

○小中一貫教育・学力向上推進事業

小中共通の教育目標を設定し、義務教育9年間を見通した学習指導・生徒指導体制に基づく小中一貫した教育を推進します。

また、各学校が作成した学力向上プランに基づく取組を行うなかで、堺市「子どもがのびる」学びの診断などで効果検証を行い、課題解決に向けた検証改善サイクルを確立し、教育内容の充実を図ります。

【単年度目標】小中一貫教育推進リーダーが中心となり、中学校区で一貫性のある指導方法の充実を図る

【現 状 値】小中一貫教育推進リーダー配置43校（全中学校区）（平成27年度）

○堺マイスタディ事業

放課後、土曜日、長期休業中などを活用し、一人ひとりの学力と学習意欲の向上を図る「堺マイスタディ事業」の充実を図り、より効果的な学習指導や学習支援を推進します。

【単年度目標】各学校の状況に応じて創意工夫した方法で実施

【現 状 値】136校（全小中学校）（平成27年度）

○学校教育ICT化推進事業

教員がICTを活用する「堺スタイル」で授業改善の取組を進めるため、タブレット端末などのICT機器や校務支援システムの整備を行うとともに、教職員に対し、ICTを活用するための研修を実施します。

【単年度目標】ICT活用率（授業でICTを活用できる教員の割合）が全国平均を上回る

【現 状 値】69.3%（平成26年度）※全国平均71.4%

○キャリア教育推進事業

地域社会・産業界・大学などとの連携のもと、社会的・職業的自立に向けて、子どもたちが勤労観と職業観を形成できるよう、専門的な人材の活用など、キャリア教育の充実を図ります。

【単年度目標】エキスパートやトップアスリート、堺ゆかりの著名人等の外部人材の派遣校数
50校／年

【現 状 値】44校（平成26年度）

○体力向上推進事業

各学校の実情に応じて体力向上プランを作成し、子どもたちが運動に親しむ機会の充実や運動する習慣、意欲、能力を高める取組を家庭や地域と連携しながら推進します。

【単年度目標】堺スポーツチャレンジランキング参加校数93校（全小学校）／年

【現 状 値】70校（平成26年度）

戦略の柱～「まち」の創生分野～

「愛着」や「誇り」を実感する魅力あるまちづくりを進めます

本市には、豊富な歴史・文化資源が存在するとともに、「ものの始まりなんでも堺」と謳われたように、多くの文化を発祥・開花させてきました。

特に、百舌鳥古墳群は、本市が有する貴重な歴史・文化資源であり、世界文化遺産登録を実現することで、市民の本市に対する「愛着」や「誇り」をより一層高めるとともに、本市の魅力を全国・世界に発信することにつながります。

また、中心市街地は商業、業務、行政、文化、居住などの機能が集積する本市の中心的拠点となる地域であるとともに、本市の発展を牽引する役割を担う地域であることから、歴史・文化資源を活かした都市魅力の向上や賑わいの創出、回遊性の向上などにより中心市街地の活力を高めその効果を市域全域に波及させます。

泉北ニュータウンは、緑豊かな住環境を有し、本市の人口増加を支えてきましたが、まちびらきから50年近くが経過し、世帯分離による若年層の地区外転出などにより、人口は減少傾向にあります。しかしながら、同地域では、近畿大学医学部及び附属病院の移転や周辺地域には府内産出額1位を誇る農業など大きなポテンシャルを有しており、これらの環境を活かした取組を進めることにより、魅力あふれるニュータウンの再生を図るとともに、民間事業者がまちづくりに参画しやすくなるような誘導方策を図ります。

また、豊富な歴史・文化資源は本市の強みであることから、泉州地域をはじめ、関西の自治体との連携強化を図り、広域観光周遊ルート（美の伝説）などの取組推進や積極的な観光情報の発信、外国人旅行者の受入環境整備などを推進し、交流人口の増加につながります。

基本目標

○堺は魅力や愛着を感じる都市であると思う市民の割合

54.9%（平成25年度）⇒70%（平成31年度）

実施方針

■重点項目：百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の推進

- 百舌鳥・古市古墳群の保存・継承に向け、大阪府、羽曳野市、藤井寺市と連携して世界文化遺産登録に向けた取組を進めるとともに、市民・企業・団体と一体となり、登録に向けた機運醸成を進めます。
- 百舌鳥古墳群についての「学び」「交流」「周遊」を目的とする施設や古墳群周辺の整備を進め、百舌鳥古墳群への来訪機会を高めるとともに、古市古墳群とも連携して国内外への魅力発信に取り組みます。

【KPI（重要業績評価指標）】

○百舌鳥・古市古墳群の国内推薦決定（平成28年度）

○百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録（平成30年度）

《主な事務事業》

○世界文化遺産登録推進事業

大阪府、羽曳野市、藤井寺市と連携し、登録に向けた諸課題の検討、顕著な普遍的価値の証明に関する調査事業のほか、包括的保存管理計画及びユネスコへの推薦書作成に向けた取組を進めます。

また、登録機運の醸成に向けて、情報発信、シンポジウムの実施等の事業を行います。

【単年度目標】 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録をめざし、諸課題の検討や登録推薦書の作成等、さまざまな取組を行う。

【現 状 値】 推薦書（原案）の提出（平成26年度）

○百舌鳥古墳群ガイダンス施設等整備事業

百舌鳥古墳群の雄大さを体感していただくとともに、展示等を通じて、その歴史的意義や価値について知っていただくためのガイダンス施設等を整備します。

【単年度目標】 平成27～29年度 基本設計・実施設計

平成30～31年度 整備

【現 状 値】 基本計画策定（平成27年度）

○百舌鳥古墳群保存活用事業

百舌鳥古墳群の価値の真実性を高めるために発掘調査等を継続し、古墳の史跡への追加指定をめざします。さらに、古墳の未来への継承と適切な活用のために指定古墳の整備を進めます。また、普及啓発事業を実施し、古墳保護に関する市民意識の醸成を図ります。

【単年度目標】 百舌鳥古墳群における史跡指定を受けた古墳の数 1基／年

【現 状 値】 17基（平成26年度）

○大仙公園整備事業

百舌鳥古墳群にある中小規模の古墳を保全・活用し、歴史公園の整備を進めます。

【単年度目標】 達成に向けた設計・工事の推進（上野芝地区）

用地取得の推進

【現 状 値】 公園設計（上野芝地区1期）（平成26年度）

○出島百舌鳥線（百舌鳥古墳群関連）

百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に伴い、仁徳天皇陵古墳への来訪者の増加が見込まれます。今後、仁徳天皇陵古墳に隣接する百舌鳥駅周辺において、鉄道駅からのアクセス性の改善、安全・快適に移動、周遊できる環境の整備を行います。

【単年度目標】 用地買収・道路築造工事の推進

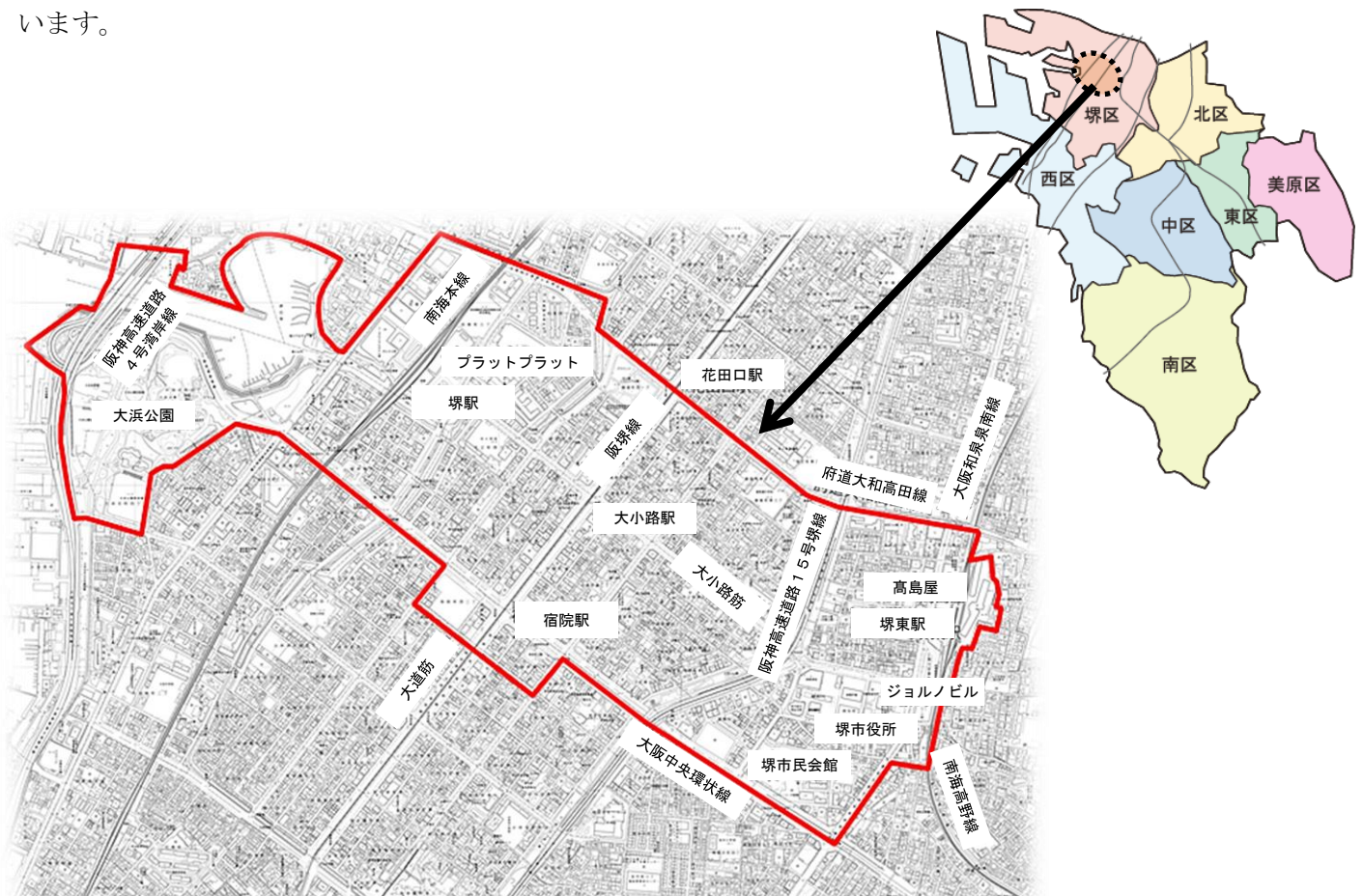
【現 状 値】 道路予備設計を実施（平成26年度）

■重点項目：中心市街地の活力強化

- 堺東駅及び堺駅周辺を核とする中心市街地は、本市の中心的拠点として、商業、業務、行政、文化、居住など複合的な都市機能の集積を図るとともに、歴史・文化を活用したまちづくりと連携する取組を推進し、回遊性の向上を図り、南大阪都市圏の中核にふさわしい賑わいと活力にあふれた中心市街地を実現します。
- 商店街の活性化に向け、自主的・主体的な特色ある取組を支援します。
- 中世に環濠都市を形成し、海外交易の拠点として栄えた堺の中心市街地は、本市が世界に誇る豊富な歴史・文化資源やものづくりの匠の技を有しており、この中心市街地の強みを生かした歴史文化の薫る風格ある地域として、愛着と誇りを実感できるまちづくりを進めます。

中心市街地の位置

市内の各拠点と連携しながら都市の発展を牽引していく本市の中心的な地域として、政令指定都市・堺の玄関口である堺東駅周辺地域から堺駅周辺地域に至る区域約190haを中心市街地と位置付けています。



【KPI（重要業績評価指標）】

○堺東駅及び堺駅の定期利用者を除く乗降客数：

41,925人／日※（平成24年度）⇒43,900人／日（平成31年度）

※堺東駅の定期利用者を除く乗降客数：27,036人／日

堺駅の定期利用者を除く乗降客数：14,889人／日

中心市街地の活力強化 好循環イメージ



人が集うことでまちに賑わいが生まれ
まちの賑わいがさらに多くの人々を呼び込む



賑わい創出

人々が交流する、賑わいと活力あるまちづくり

- ◆堺市民芸術文化ホールの整備により、優れた芸術文化の鑑賞機会や創造・発表する場を提供し、本市の文化力の向上をはじめ、都市魅力の発信やまちの賑わいを創出
- ◆武道館を併設した大浜体育館の整備により、スポーツ交流拠点としての機能充実や大浜公園の魅力向上を図り、さらなる賑わいを創出
- ◆市民交流広場での多彩なイベント開催による賑わいの創出
- ◆イルミネーション事業やバル事業等への支援をはじめとする商店街の活性化

など

定住魅力の向上

働く場があり、若者や子育て世帯など多くの人々が住みたい、住み続けたいと思うまちづくり

- ◆ジョルノビルの建替えによる商業・居住・交流機能の充実
- ◆ジョルノビルの建替えに伴いサテライト型の図書サービスコーナーを設置
- ◆キッズサポートセンターさかいで子どもと保護者の交流を促進
- ◆事業所集積による雇用と賑わいの創出

など

活力あふれる中心市街地

豊富な歴史・文化資源がまちの魅力を高め、
さらなる賑わいを創出する

歴史文化の魅力に惹かれ、
多くの人々がまちに集う

歴史・文化資源を活かした魅力の向上

歴史文化の魅力を感じることができるまちづくり

- ◆環濠都市堺の再生により、市民の堺に対する「愛着」や「誇り」を醸成
- ◆歴史・文化資源と調和したまちなみの再生
- ◆堺文化財特別公開等による堺の歴史・文化資源を活かした観光誘客の促進
- ◆百舌鳥古墳群やさかい利晶の杜などの歴史・文化資源のネットワーク化による周遊性の向上

など



《主な事務事業》

○環濠都市堺の再生

環濠都市区域において、都市の魅力を向上させ、賑わいの創出を図ることにより、市民の本市への愛着や誇りを醸成し、交流人口や定住人口を増加させるため、以下の取組を進めます。

- ・市内の大学や地域活動団体等と連携したプラットフォームによる事業の推進
- ・環濠都市区域におけるソフト・ハード両面からの回遊性の向上
- ・モデル地区の設定とモデル地区における先行的な取組等の実施

【単年度目標】・産学公民の連携によるプラットフォームの設置

- ・情報発信の強化
- ・環濠都市区域における回遊性の向上に向けた検討
- ・商業誘致や地元活動など、水辺の賑わい創出に向けた導入可能性の検討

【現 状 値】環濠都市堺の再生に向けた構想案の骨子を作成（平成２７年度）

○堺東駅南地区市街地再開発事業

商業施設・住宅・駐車場を主要用途とする施設建築物と公共施設を整備する市街地再開発事業について、補助金を交付するなど権利者による事業の推進を支援します。

【単年度目標】権利変換計画認可、施設建築物工事の推進

【現 状 値】施行認可（平成２７年度）

○堺市民芸術文化ホール整備事業（市民会館建替え事業）

芸術文化の創造・交流・発信の拠点として堺市民芸術文化ホールを整備し、市民をはじめ多くの方々に優れた芸術文化の鑑賞機会をはじめ、創造・発表する機会を提供します。

【単年度目標】平成２７年度～平成２９年度 建設工事着手・指定管理開始・プレ事業の実施
平成３０年度 建設工事完了・開館・運営管理

【現 状 値】実施設計（平成２６年度～２７年度）

○大浜体育館建替（武道館併設）事業

昭和４６年に建設された大浜体育館について、利用者や利用団体のニーズをふまえたうえで、武道館を併設した新体育館として建替え、多くの市民が安全で快適にスポーツに親しめる機会を提供します。

【単年度目標】平成２８年度 基本設計
平成２９年度 実施設計
平成３０～３２年度 整備工事

【現状値】基本計画（平成２７年度）

○キッズサポートセンターさかい事業（別掲あり P 3 2、P 3 4）

子どもとその保護者等が「遊び」を出発点に集い、交流し、気軽に相談できる子育て支援の場であるキッズサポートセンターさかい（平成26年4月25日オープン）を、堺市・高島屋・ボーネルンドが共同で運営します。

【単年度目標】年間延べ利用者数50,000人／年（堺市つどい・交流のひろば）

【現 状 値】59,940人（平成26年度）

○さかい利晶の杜管理運営事業（別掲あり P 4 9）

「さかい利晶の杜」（平成27年3月20日オープン）のPR活動の強化や魅力ある企画展・イベントの開催など、施設の認知度・集客力の向上に取り組み、本施設への多くの集客と市内周遊の促進を図っていきます。

【単年度目標】年間延べ来館者数200,000人／年

【現 状 値】257,681人（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

○都心整備推進事業

都心部にある大規模な賑わい空間、ふれあい空間となる市民交流広場を整備するとともに、イベント等による活性化を図ります。

【単年度目標】休日の市民交流広場利用回数60回／年

【現 状 値】40回（平成26年度）

○中心市街地活性化支援事業

中心市街地活性化協議会等を通じて、地域全体のまちづくりが行われるよう、イルミネーション事業やバル事業など各種事業の支援を行います。

また、専門的な人材を配置し、関係者との調整や事業が推進されるよう支援を行います。

【単年度目標】①堺東地区休日の歩行者通行量 104人／日 増

②山之口地区平日の歩行者通行量 69人／日 増

【現 状 値】①4,040人／日（平成24年度）

②2,533人／日（平成24年度）

※「日」は8時間

○市内産業集積活性化事業（別掲あり P 4 8）

都心地域や中百舌鳥地域、泉北ニュータウン地域における事業所集積を促進するため、賃料等の一部を補助し、雇用の創出及びまちのにぎわいづくりを図ります。

【単年度目標】補助金新規認定件数 6社以上／年

【現 状 値】5社（平成26年度）

○観光魅力創造事業（別掲あり P 5 0）

堺文化財特別公開など堺の魅力を活かしたイベントを実施し、誘客を促進します。

【単年度目標】 イベント参加者数（堺文化財特別公開） 約 1, 8 0 0 人増／年

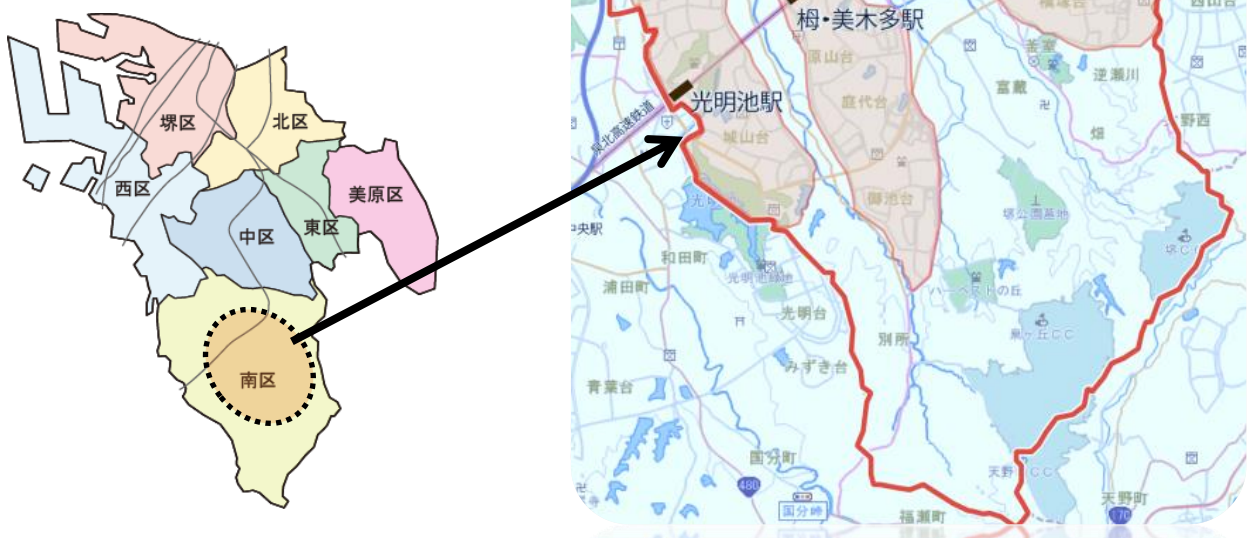
【現 状 値】 5 9, 1 4 9 人（平成 2 6 年度）

■重点項目：泉北ニュータウンの再生

- 泉北ニュータウンは、緑豊かな居住環境、公共交通などの利便性、文化交流機能などを有しており、市民やNPO、事業者、大学など多様な地域の主体が協働して、泉北ニュータウンの居住環境の魅力や価値を高め、多様な世代が快適に住み続けることができる「持続発展可能なまち」として再生するとともに、周辺の農地、集落地、丘陵地が調和したまちづくりを進めます。
- 泉北ニュータウンにおいて増加が予想される戸建住宅の空き家に対し、発生の予防や適切な管理を行うとともに、リノベーション等による利活用を行うことで、子育て世帯と親世帯の近居の実現や子育て世代の誘導を図ります。
- 泉ヶ丘駅前地域においては、近畿大学医学部及び附属病院の移転を契機に、大学や医療機関、健康医療関係の民間企業等との連携のもと、健康・医療・予防分野等に関する民間主導の研究開発拠点及び産業集積拠点の形成を図ります。
- 近隣センターにおいては、住区の特性に応じた賑わいづくりと一体となった地域コミュニティの核を形成します。具体的には、各分野の方々からの知見や協力、新たな事業者の参画も得ながら進めるため、情報の発信や収集、ネットワークづくり、新たな事業者の発掘などを行うとともに、各近隣センターの特性に応じた取組を支援します。
- 地域の課題解決や住民の生活支援、交流促進などに寄与するコミュニティビジネスが地域内で活発に展開されるように、情報提供や相談など起業に向けた取組や活動を支援します。

泉北ニュータウンの位置

泉北ニュータウンは、昭和42年の宮山台のまちびらきをスタートに、泉ヶ丘地区、梅地区、光明池地区の3地区16住区（1,557haうち堺市：1,511ha）が開発され、本市の人口増加を支えてきました。



【KPI（重要業績評価指標）】

○ 泉北ニュータウン内の39歳以下の人口比率

36.0%（平成27年3月）⇒34.0%※¹（平成32年度）

※¹ 「泉北ニュータウンにおける39歳以下の人口比率」は平成32年に30.5%まで下がると推計されており、この30.5%を1割以上上げることを目標値としている。



働く場・住む場が充実することにより人が集う



職住近接の実現

働く場の創出による職住近接のまちづくり

- ◆近畿大学医学部及び附属病院の移転を契機とした、研究開発拠点及び産業集積拠点の形成
- ◆6次産業化による高付加価値化など、周辺地域の農業の振興
- ◆事業所集積の促進による、雇用と賑わいの創出

など

良好な居住環境の創出

住宅ストックなどを利活用した、多様な世代が快適に住み続けられるまちづくり

- ◆賃貸住宅入居にかかる家賃補助など、若年・子育て世帯の泉北ニュータウンへの誘導
- ◆空き家のリノベーションなどにより、若年・子育て世帯が住みやすい居住空間を創出
- ◆産官学民が連携した空き店舗や空き室の活用による高齢者や障害者など多様な世代の暮らしの充実

など

魅力があり、住み続けることができる 泉北ニュータウン

～「住」「職」「遊」「学」の“四方よしのまち”～

誰もがいきいきと働き
活躍することで、
まちの活力が高まる

多様な世代が集うことで
地域の絆が生まれ、
地域の絆が
暮らしの安心感を実現する

あらゆる人の活躍とつながり創出

コミュニティの形成や住民の多様な活動を支えるまちづくり

- ◆みんなのマーケットによる買い物の場の再生と地域での仕事づくりの促進
- ◆近隣センターの再生による地域コミュニティの核づくり
- ◆コミュニティビジネスなど起業に向けた取組や活動の支援

など



《主な事務事業》

○健康医療関連産業集積形成事業（別掲あり P 25）

近畿大学医学部及び附属病院の立地を契機に、健康・医療・工業の連携を通じた健康・医療・予防分野等に関する民間主導による研究開発拠点及び産業集積拠点の形成を図り、居住人口と交流人口の増加を図ります。

また、その実現化に向け、公益財団法人堺都市政策研究所から受けた提言型ロードマップに基づき、必要な施策を推進します。

【単年度目標】・基本コンセプトや必要な実施体制などに関する提言型ロードマップに基づく施策の推進

・産学公の推進体制の構築及び事業化に向けた協議・連携

【現 状 値】・大学及び企業ニーズの把握（平成27年度）

・提言型ロードマップの確認（平成27年度）

○泉北ニュータウン再生推進事業

泉北ニュータウン住まいアシスト事業では、泉北ニュータウンに新たに転入された若年夫婦・子育て世帯・若年勤労単身世帯に家賃補助を行います。

また、堺市も参画している泉北ニュータウン再生府市等連携協議会の事業として、泉ヶ丘駅前地域の活性化に向けた取組を行います。

【単年度目標】（1）①泉北ニュータウン子育て世帯等住まいアシスト事業補助金の新規申込み件数70件／年

②同若年勤労単身世帯住まいアシスト事業補助金の新規申込み件数20件／年

（2）①「泉ヶ丘駅前活性化ビジョン」のキーププロジェクトで「短期」に取り組むと位置付けられている事業を、平成32年度までに1事業以上具体化するため、ラウンドテーブルを活用し、協議・連携を行う

②泉ヶ丘駅前におけるイベントの数 3回／年

【現 状 値】（1）①64件(平成26年度)

②17件(平成26年度)

（2）①「泉ヶ丘活性化ビジョンに基づき、民間事業者、行政等が連携して具体的な取り組みを検討するためのラウンドテーブルを立ち上げる（平成27年度）

②4回（平成26年度）

○近隣センター再生事業

近隣センター再生に向けて、住民、地権者、事業者、行政等が検討を行います。なお、大阪府タウン管理財団と12近隣センターの引継課題の解決に努め、近隣センター再生の取組につなげます。

【単年度目標】①近隣センターにおける地元住民、商業者等による意見交換の実施地区数4地区（新規）

- ②近隣センターのオープンスペースの引継ぎ地区数を5年間のスパンで12地区を引き継ぐ

【現 状 値】①3地区（～平成26年度）

- ②3地区（～平成26年度、大阪府からの駐車場の引継ぎ）

○みんなのマーケット事業

高倉台にある一時休止中のミニスーパー店舗を利用し、物販の補助に加え、高齢者向けの日用品の配達、サロン機能を持ったコミュニティレストランでの接客、配食の弁当や物販の惣菜の調理などを行うことで就労支援移行の場として活用し、地域での仕事づくりを促進します。

【単年度目標】①自立経営（平成29年度～）

- ②就労困難者（高齢者、障害者、生活困窮者、子育て世代の母親等）の働く場の創出

- ③地域内での買い物の場の再生とコミュニティの活性化

【現 状 値】①市からの立上げ支援

- ②障害者就労継続支援B型の指定（平成27年8月1日）

- ③毎週1回、「なんでも相談会」を実施（平成27年6月12日オープン）

○地産地消推進事業（別掲あり P26、P28）

学校給食に使用する品目や数量の増加、料理教室や食育事業（農業体験）の実施、各イベントやキャンペーン等でのPR及び6次産業化による加工商品の作成による地産地消の推進を行います。

【単年度目標】①「堺のめぐみ」取扱販売店 5店舗の増加／年

- ②「堺のめぐみ」取扱飲食店 5店舗の増加／年

【現 状 値】①43店（平成26年度）

- ②30店（平成26年度）

○市内産業集積活性化事業（別掲あり P43）

都心地域や中百舌鳥地域、泉北ニュータウン地域における事業所集積を促進するため、賃料等の一部を補助し、雇用の創出及びまちのにぎわいづくりを図ります。

【単年度目標】補助金新規認定件数 6社以上／年

【現 状 値】5社（平成26年度）

■重点項目：観光プロモーションによる誘客促進

- 交流人口の拡大に向け、歴史文化やものづくりなどの強みを活かした堺らしい観光魅力や堺ブランドの発信に取り組みます。また、それら市内の観光資源等のネットワークを構築するなど、観光客の市内周遊を促進します。
- ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスタースゲームズ2021などの世界的なスポーツイベントの国内開催が予定されており、多くの外国人旅行者の来訪が期待されるなか、関西国際空港からのアクセスが容易であるという強みを最大限に活かして、関空イン・関空アウトの観光インバウンドを推進します。そのうえで、泉州地域をはじめとする、関西の自治体と連携し、観光情報の発信や外国人旅行者の受入環境整備などの誘客促進に取り組みます。
- これらの取組により、外国人旅行者等の市内への誘客を促進することで、市内消費の拡大などまちの賑わいにつなげます。

【KPI（重要業績評価指標）】

○観光ビジター数：910.4万人（平成26年度）⇒1,320万人（平成31年度）

《主な事務事業》

○さかい利品の杜管理運営事業（別掲あり P43）

「さかい利品の杜」（平成27年3月20日オープン）のPR活動の強化や魅力ある企画展・イベントの開催など、施設の認知度・集客力の向上に取り組み、本施設への多くの集客と市内周遊の促進を図っていきます。

【単年度目標】年間延べ来館者数200,000人／年

【現 状 値】257,681人（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

○インバウンド推進事業

関西四政令市をはじめ、関西広域連合、泉州観光プロモーション推進協議会等との連携を通じた海外プロモーション、招聘事業やHP等での情報発信による誘客を促進します。

【単年度目標】観光案内所利用者数（外国人） 約300人増／年

【現 状 値】3,688人（平成26年度）

○フィルムコミッションの推進

制作会社等からのロケ地相談や官公庁手続き等の要請に対する支援のほか、ロケ地等を活用して都市魅力を発信します。

【単年度目標】ロケ相談・問合せ支援作品数 75作品

【現 状 値】72作品（平成26年度）

○観光魅力創造事業（別掲あり P 4 4）

堺文化財特別公開など堺の魅力を活かしたイベントを実施し、誘客を促進します。

【単年度目標】 イベント参加者数（堺文化財特別公開） 約 1, 8 0 0 人増／年

【現 状 値】 5 9, 1 4 9 人（平成 2 6 年度）

○町家活用推進事業

町家歴史館において季節のしつらいと伝統産業の展示、堺の埋もれた歴史を知る展示を行っています。また「堺市歴史的風致維持向上計画」においては、環濠都市区域を重点区域としたうえ、歴史的建造物の保存活用を図っていきます。

【単年度目標】 町家歴史館展示回数 1 4 0 回／年

【現 状 値】 1 4 1 回（平成 2 6 年度）

○J－GREEN堺活用促進事業

ラグビーワールドカップ 2 0 1 9 及び 2 0 2 0 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会でのキャンプ地や、日本代表チームの練習、その他国際大会等の誘致など、積極的な活用促進を行うとともに、宿泊施設「ドリームキャンプ」や「J F A アカデミー堺」などと連携した事業を展開します。

【単年度目標】 ①年間来場者数 対前年度実績増

②全国大会の開催及び国際大会等に伴うキャンプ地誘致に向けた取組

【現 状 値】 ① 7 2 0, 4 5 3 人（平成 2 6 年度）

②全国大会の開催及び国際大会等に伴うキャンプ地誘致に向けた取組の推進
（平成 2 6 年度）

○シティプロモーション事業

紙面やメディア、インターネット媒体を通じ都市魅力情報を発信します。

【単年度目標】 全国誌への P R 記事の掲載 2 誌／年

【現 状 値】 1 誌（平成 2 7 年度）

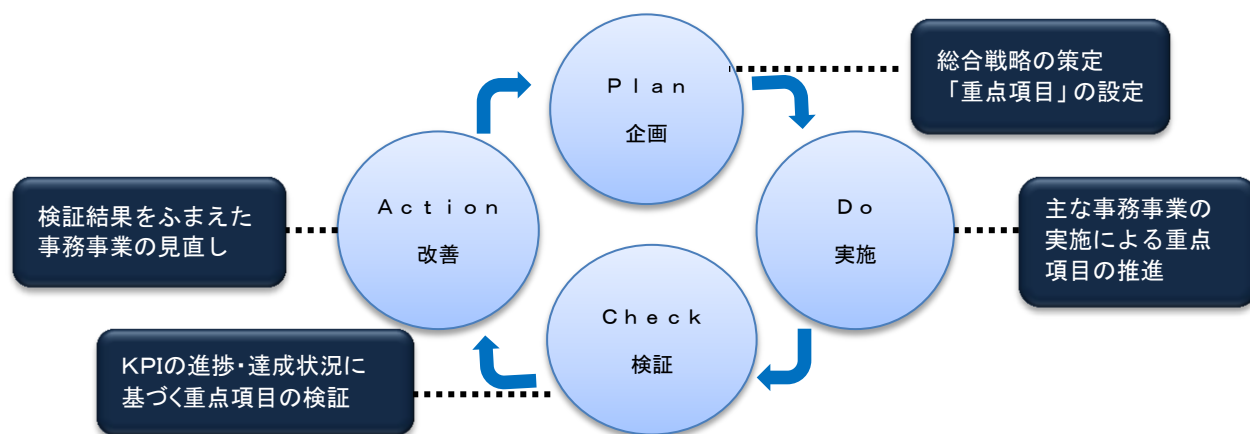
第5章 進行管理

1. PDCAマネジメントサイクルの活用

本戦略を効果的かつ効率的に推進していくため、企画（Plan）、実施（Do）検証（Check）、改善（Action）からなるPDCAマネジメントサイクルを実践します。

本戦略では、重点項目に重要業績評価指標（KPI）を設定しており、主な事務事業の推進を通じて、毎年度KPIの進捗・達成状況について検証を行い、課題の改善などを通じて円滑な取組の推進を図ります。

PDCAマネジメントサイクル イメージ図



2. 持続可能な都市経営に向けて

地方創生の長期目標である「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」に向けて、本市においては3つの柱と重点項目を中心として同時かつ一体的な取組を推進し、公民連携などを積極的に進めながら、全庁一丸となった体制のもとで本戦略を重点的に推進します。

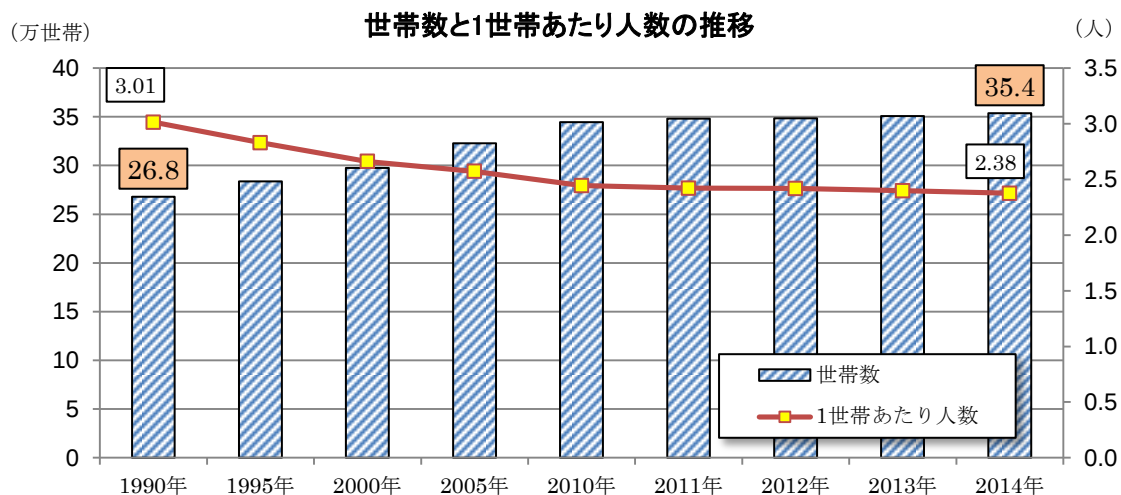
また、地方創生を推進するうえでは、基本方針である「稼ぐ力」・「地域の総合力」・「民の知見」を引き出しながら、新たな「枠組み」や「担い手」、「圏域」づくりに向けた取組を進めることが必要であり、全国的課題である人口減少局面における公共施設の適正配置や効果的な維持管理のあり方、行政財産の有効活用など、行政におけるこれまでの仕組みも再点検するなど、本市においても3つの柱の推進だけでなく、今後さまざまな分野で「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」に向けた取組を進めていくことが重要です。

本戦略の目的である「市民・まち・産業が元気の唄」を実現するために、地方創生の長期目標や基本方針をふまえ、毎年度の進行管理を適切に行いながら、将来にわたり本市が持続的な発展を可能とする都市経営を実践します。

資料集

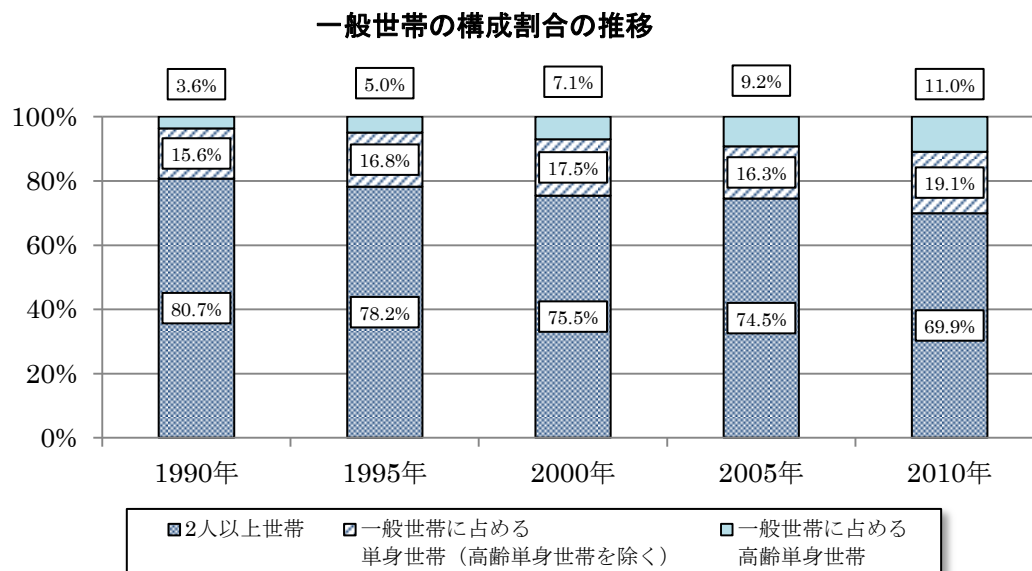
1. 人口動向

(1) 世帯状況の推移



資料：2010年までは国勢調査。2011年以降は堺市調べ

本市の世帯数は年々増加しており、2014年には35.4万世帯になっています。また、1世帯あたり人数は減少傾向が続き、2014年には2.38人になっています。

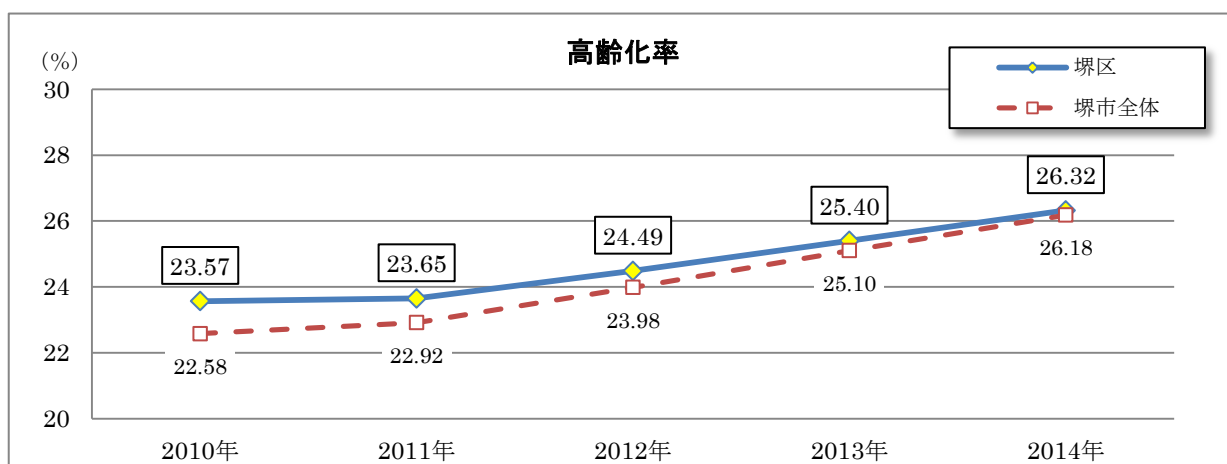
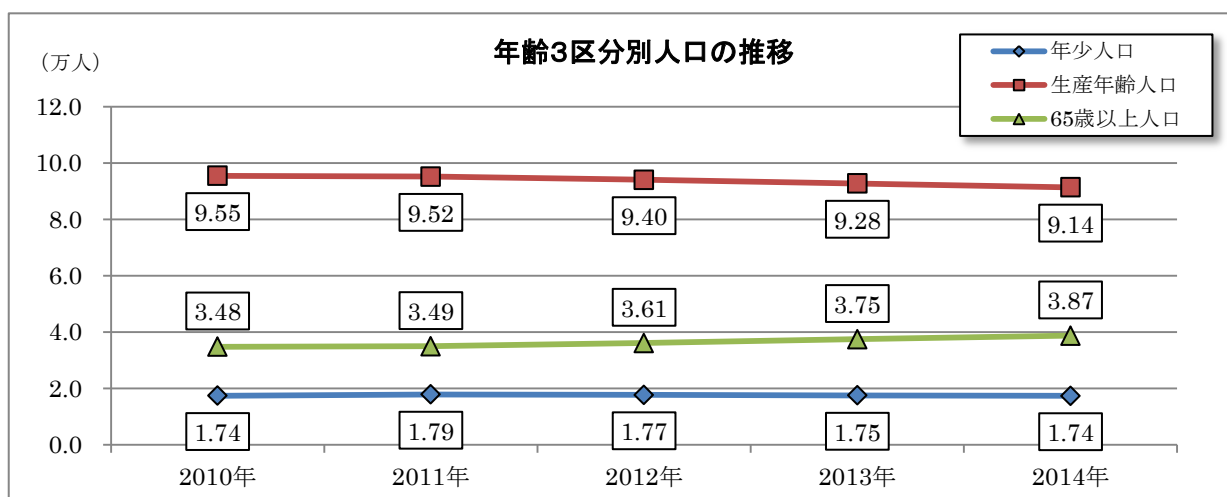
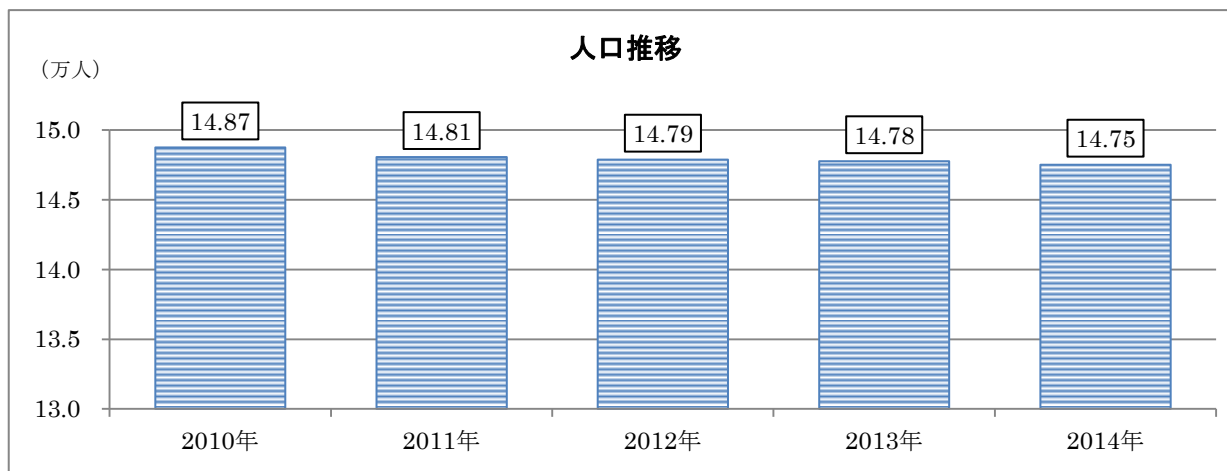


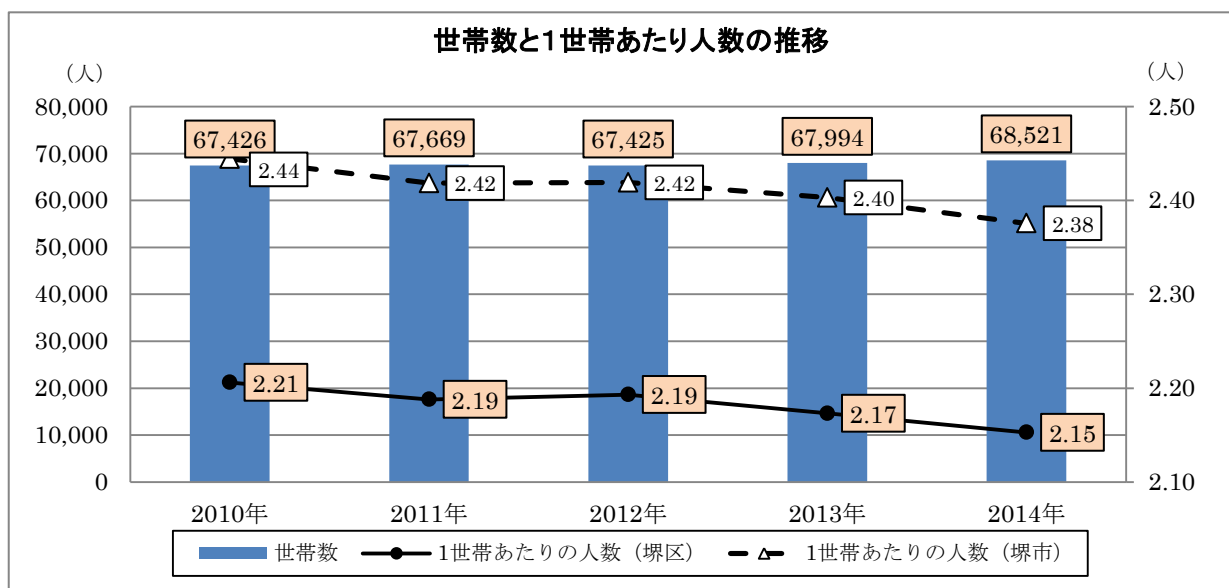
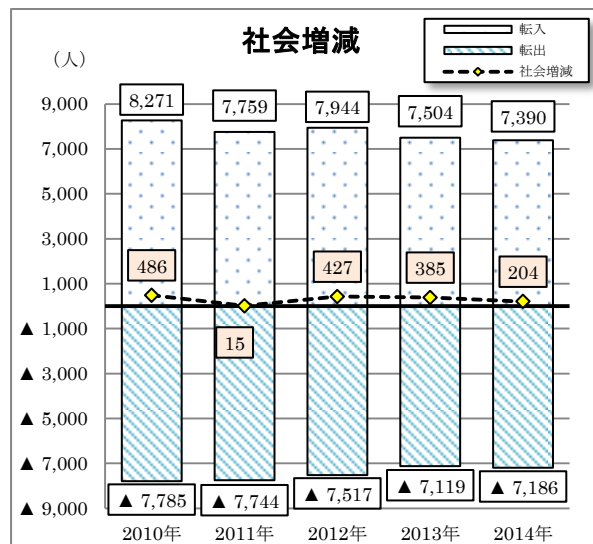
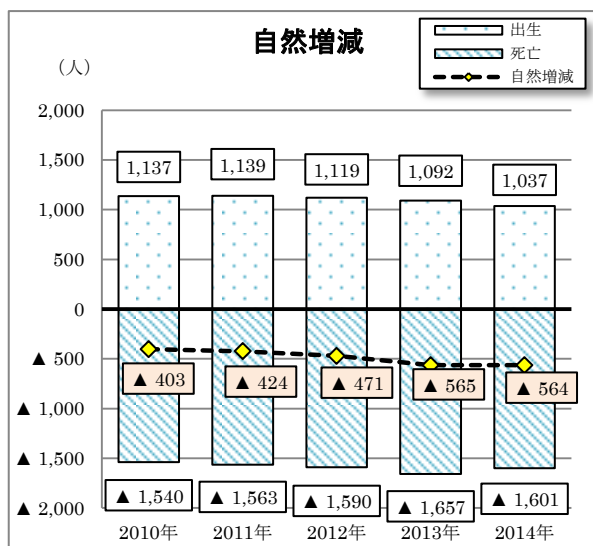
資料：国勢調査

単身世帯及び高齢単身世帯の割合は年々増加しており、特に高齢単身世帯の割合は、2010年には1990年と比較して約3倍になっており、全体の11.0%を占めています。

2. 各区の人口動向

(1) 堺区の人口動向





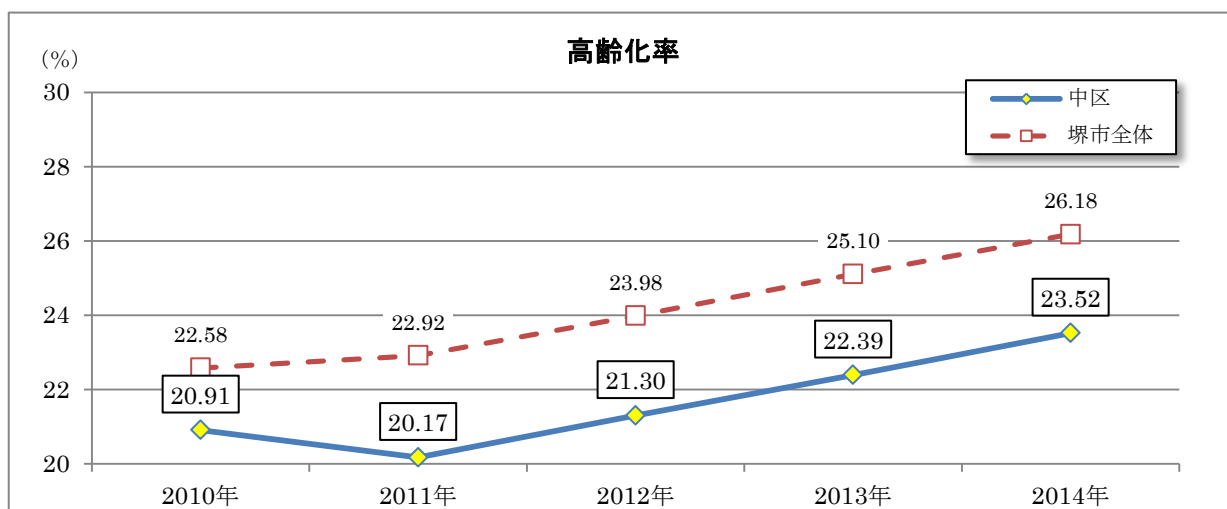
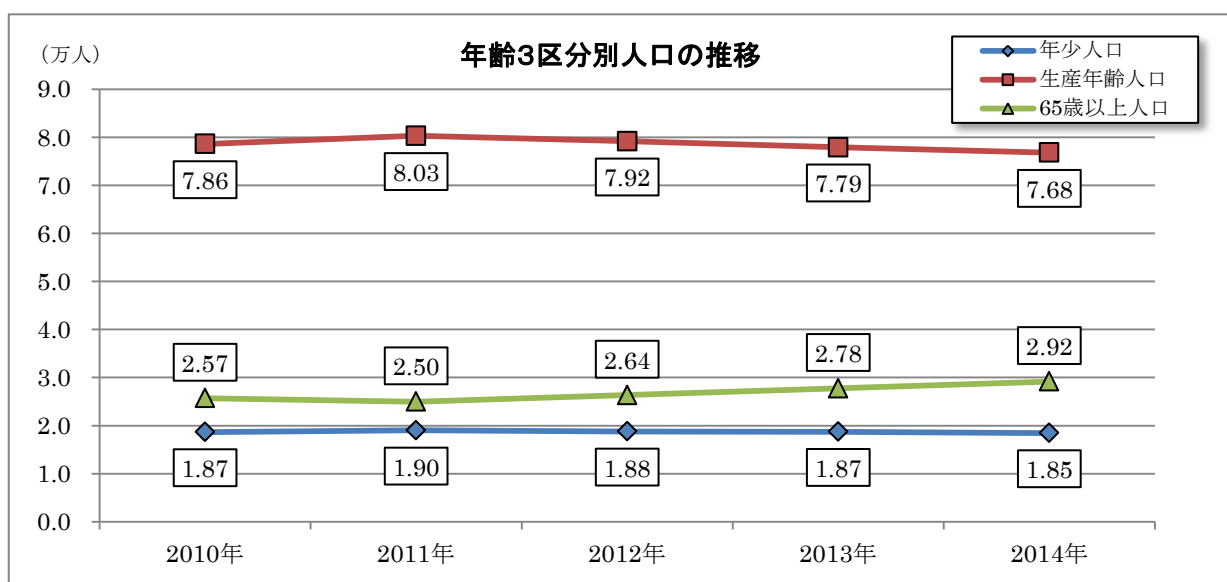
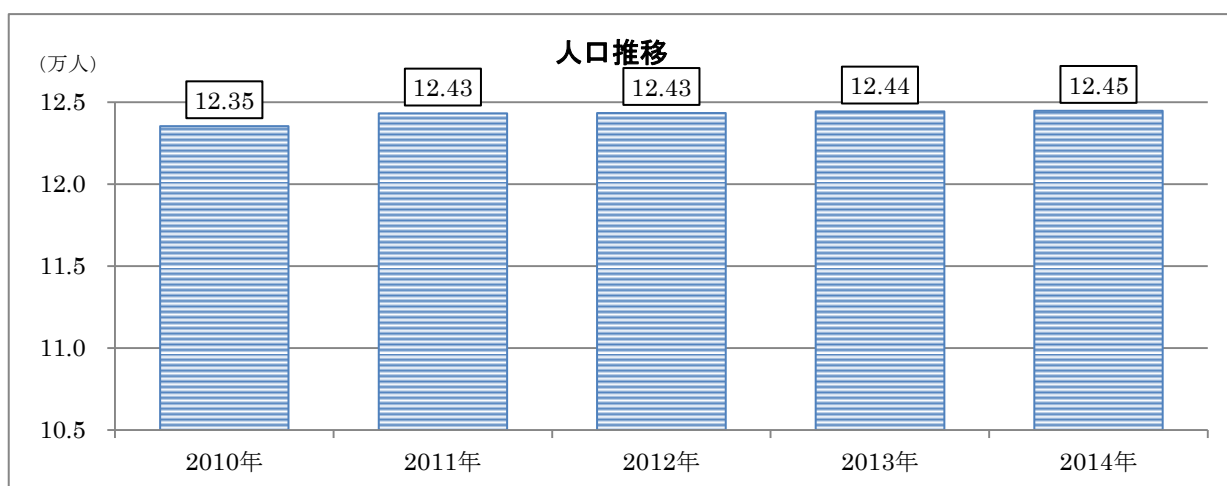
資料：2010年は国勢調査、2011年以降は堺市調べ

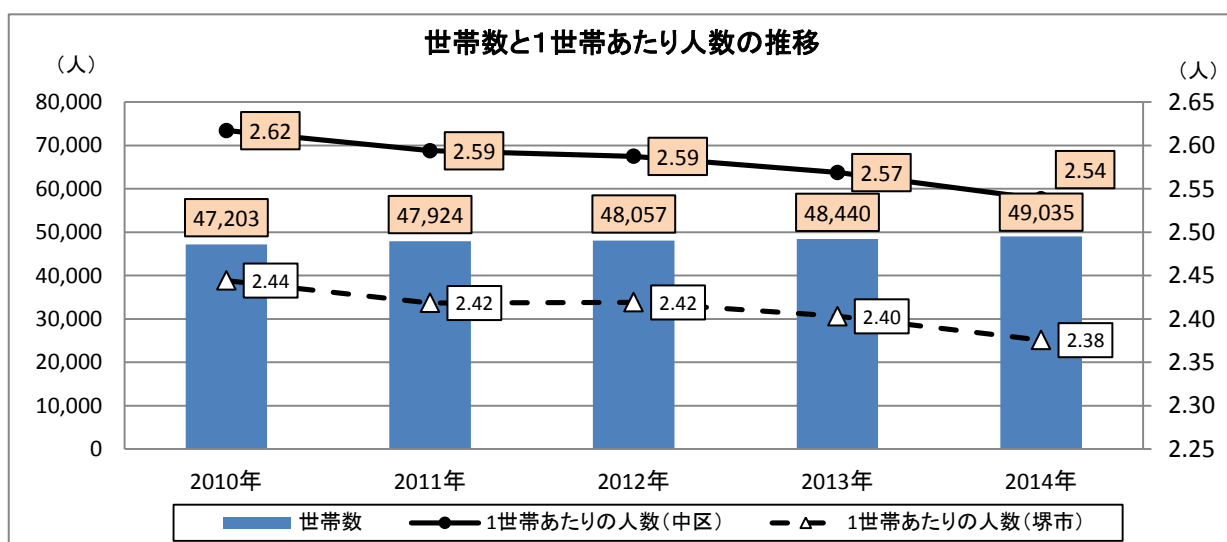
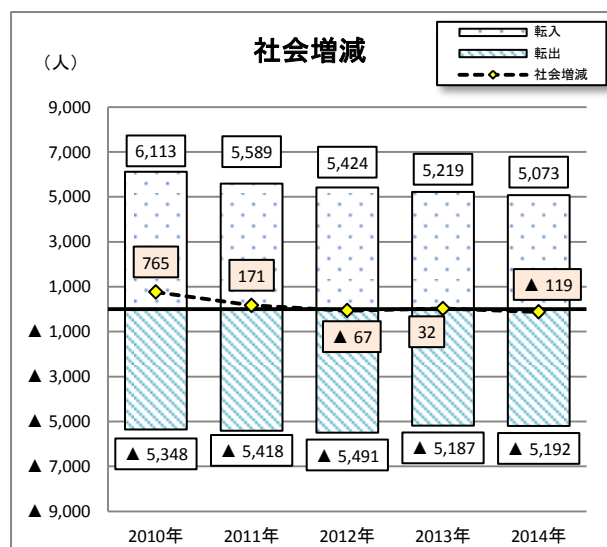
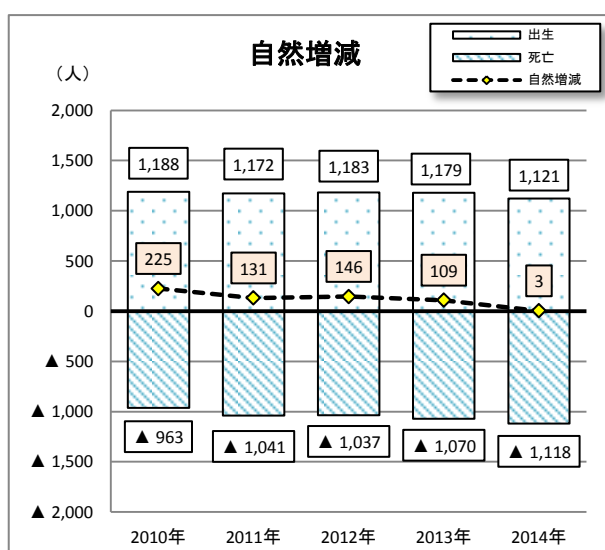
堺区の人口は、横ばいから微減傾向で推移しています。年齢3区分別に見ると、生産年齢人口が微減傾向で推移し、年少人口も2011年から微減傾向で推移していますが、65歳以上人口は増加傾向で推移しています。また、高齢化率は堺市全体よりも高い水準で推移していますが、堺市全体よりも高齢化率の増加幅はゆるやかであり、堺市全体との差は年々少なくなっています。

各年の人口増減の内訳について、自然増減では自然減の傾向で推移しており、社会増減では社会増の傾向で推移しています。このことから、堺区のわずかな人口の減少傾向は、自然減が主な要因になっていることが分かります。

また、世帯数は2012年以降に微増傾向、1世帯当たりの人数は微減傾向で推移しています。

(2) 中区の人口動向





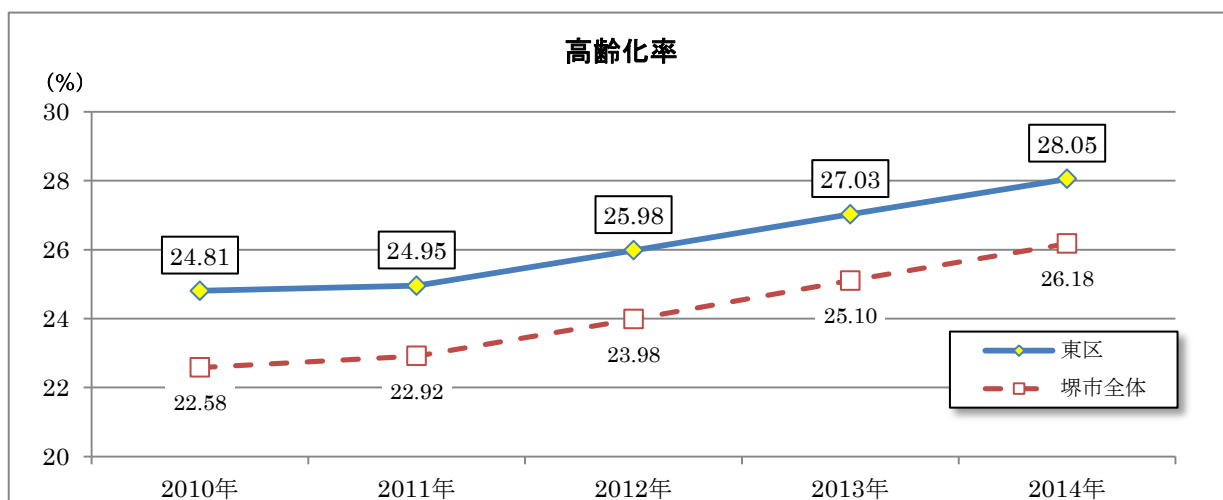
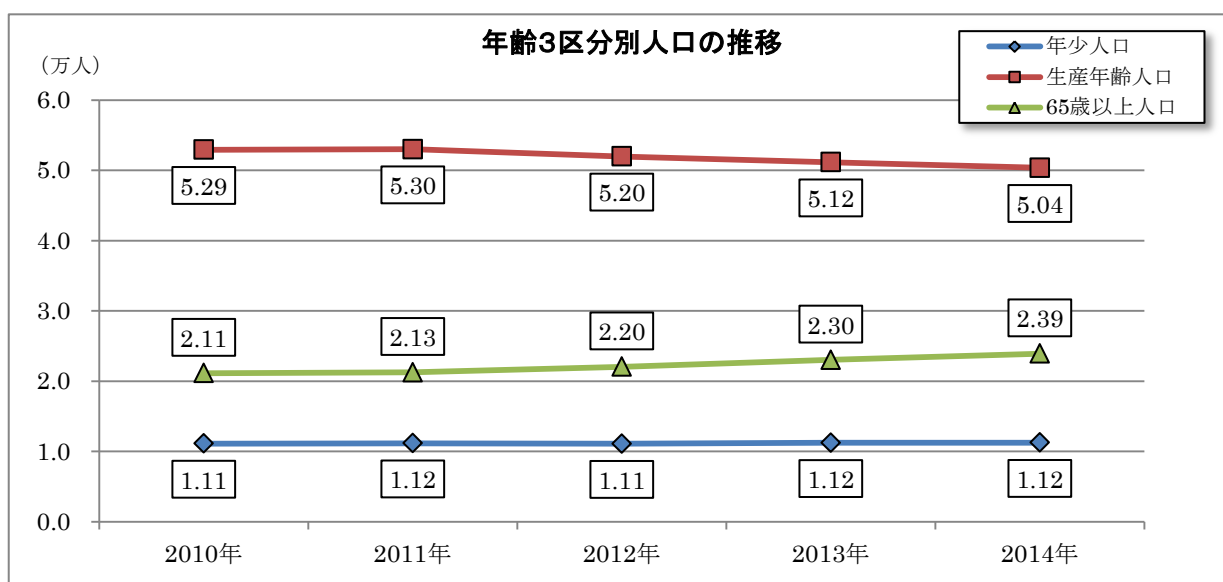
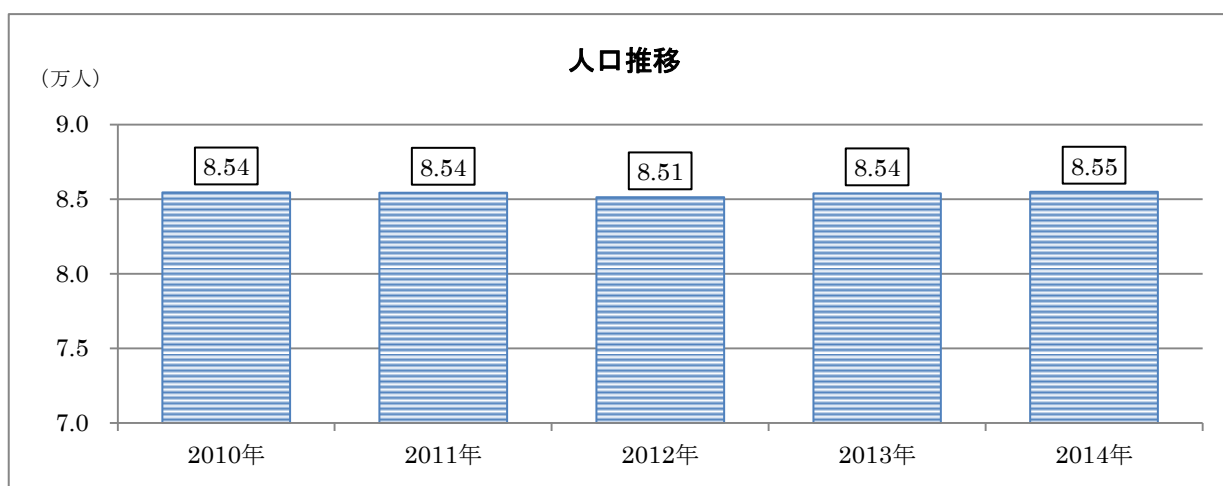
資料：2010年は国勢調査、2011年以降は堺市調べ

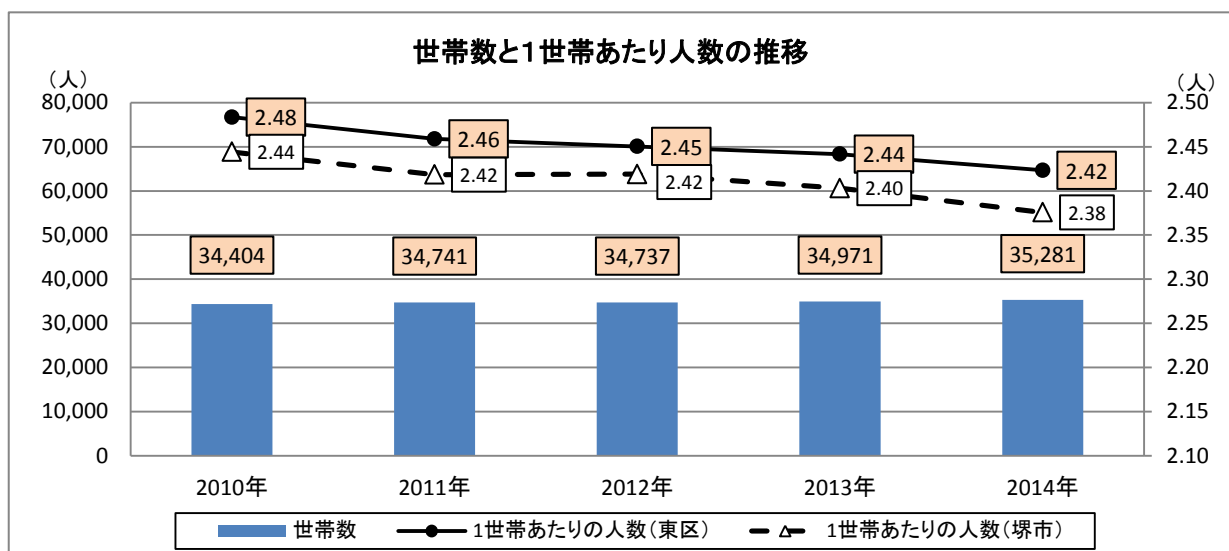
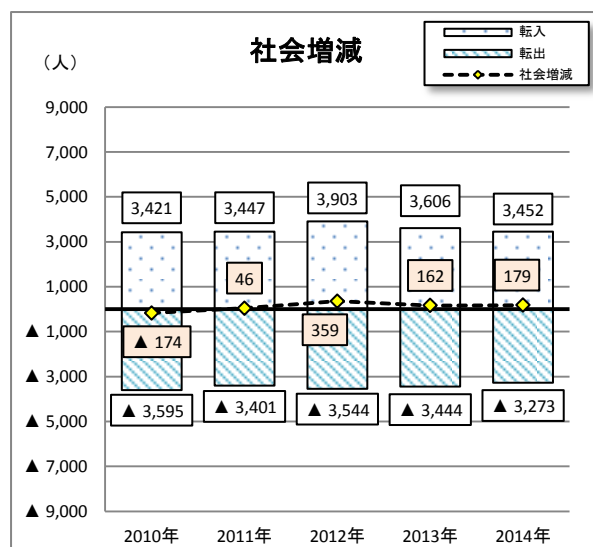
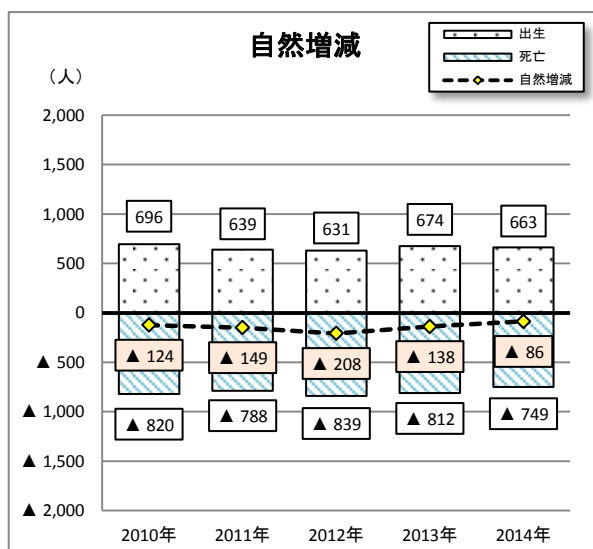
中区の人口は、2011年以降、横ばいで推移しています。年齢3区分別に見ると、2011年から年少人口、生産年齢人口が微減傾向、65歳以上人口が増加傾向で推移しています。高齢化率は堺市全体よりも低い水準で推移しており、2011年以降は堺市全体より2.7%程度低い水準での推移となっています。

各年の人口増減の内訳について、自然増減では、自然増の傾向で推移していますが、増加数は年々少なくなっています。社会増減では、2010年、2011年は社会増でしたが、2012年以降は均衡状態になっています。

また、世帯数は微増傾向、1世帯当たりの人数は微減傾向で推移しています。

(3) 東区の人口動向





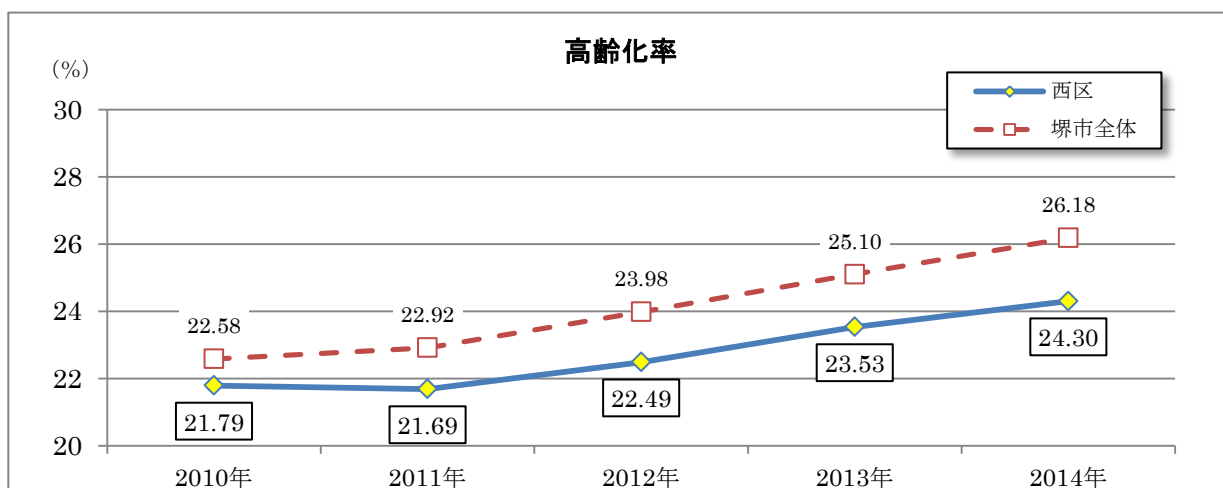
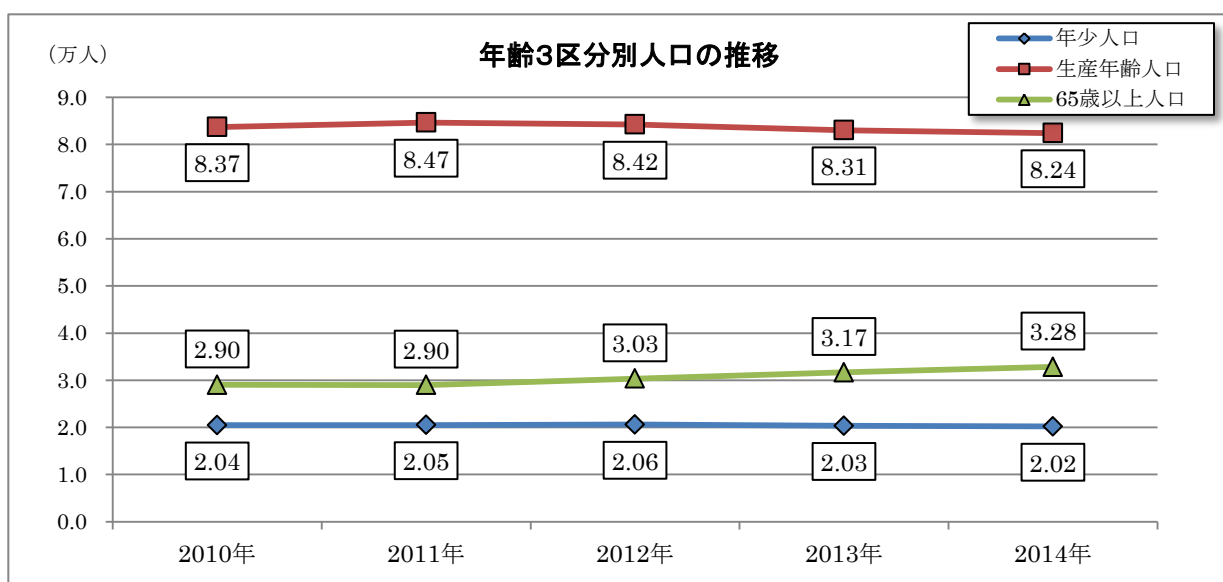
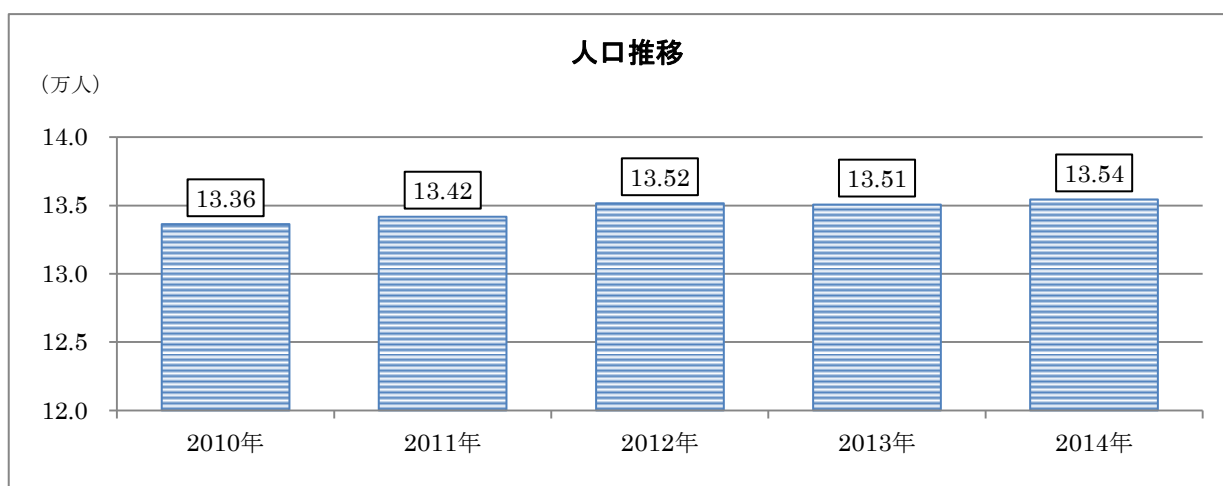
資料：2010年は国勢調査、2011年以降は堺市調べ

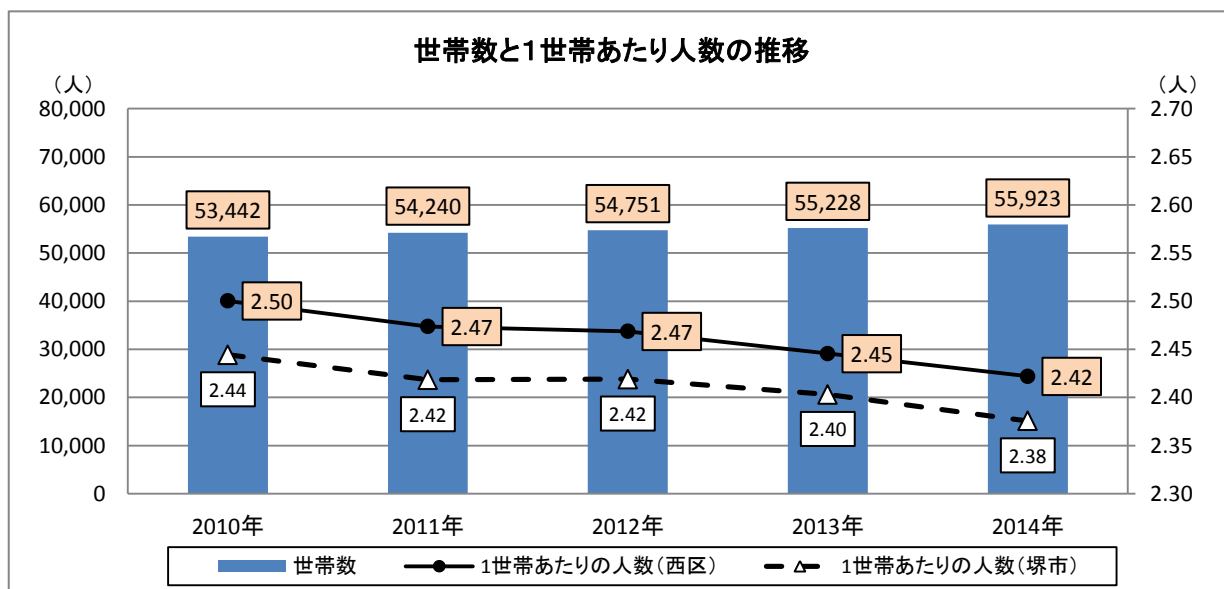
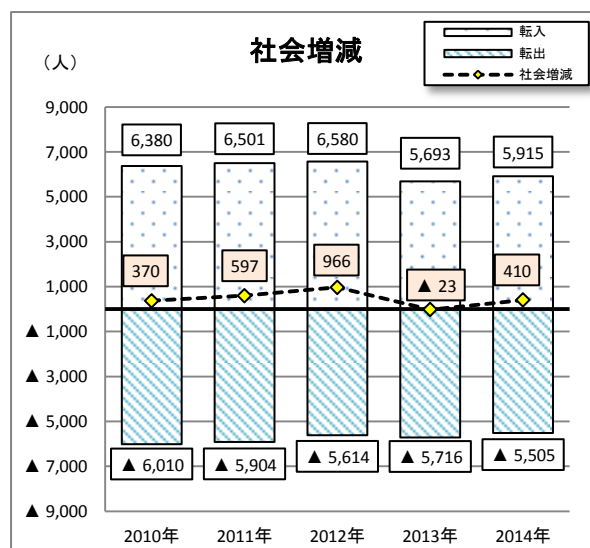
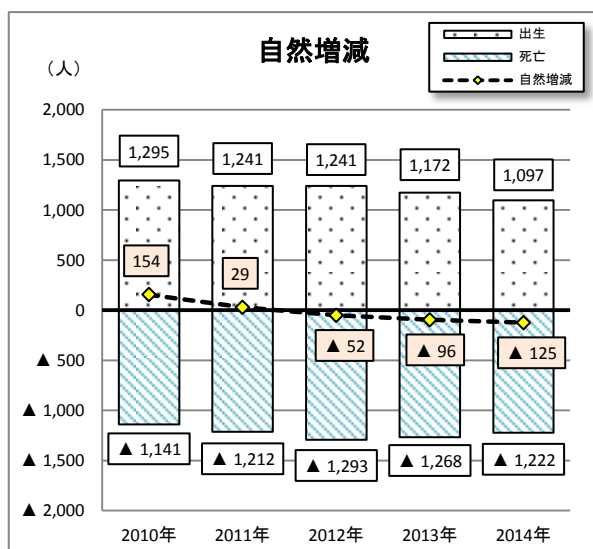
東区の人口は、おおむね横ばいで推移しています。年齢3区分別に見ると、年少人口は横ばい、生産年齢人口は微減傾向、65歳以上人口は増加傾向で推移しています。高齢化率は堺市全体より高い水準で推移していますが、堺市全体よりも高齢化率の増加幅はゆるやかになっています。

各年の人口増減の内訳について、自然増減では、自然減の傾向が続いており、社会増減では、2011年以降は社会増の傾向になっています。

また、世帯数は2012年から微増傾向、1世帯当たりの人数は微減傾向で推移しています。

(4) 西区の人口動向





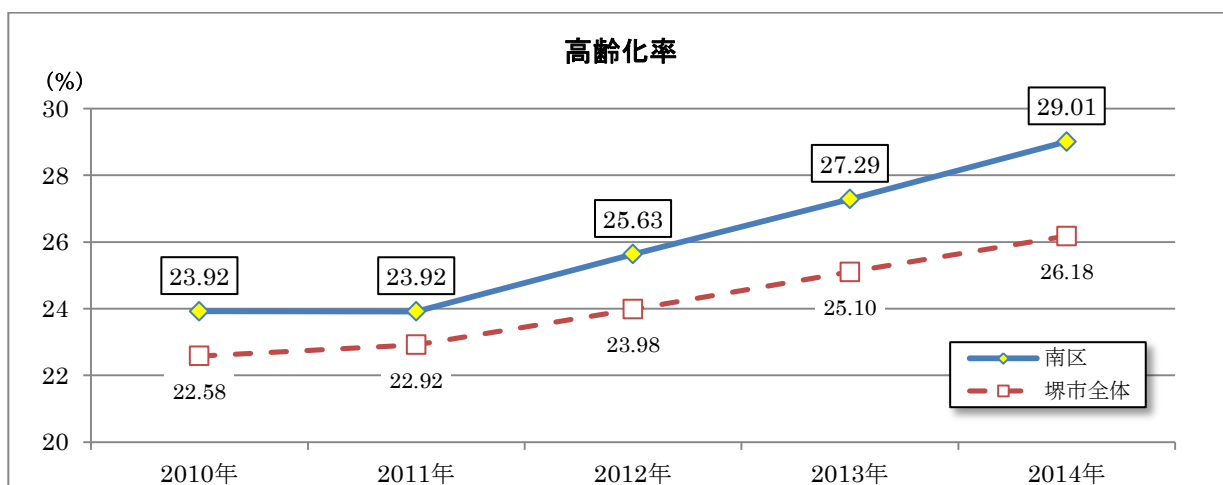
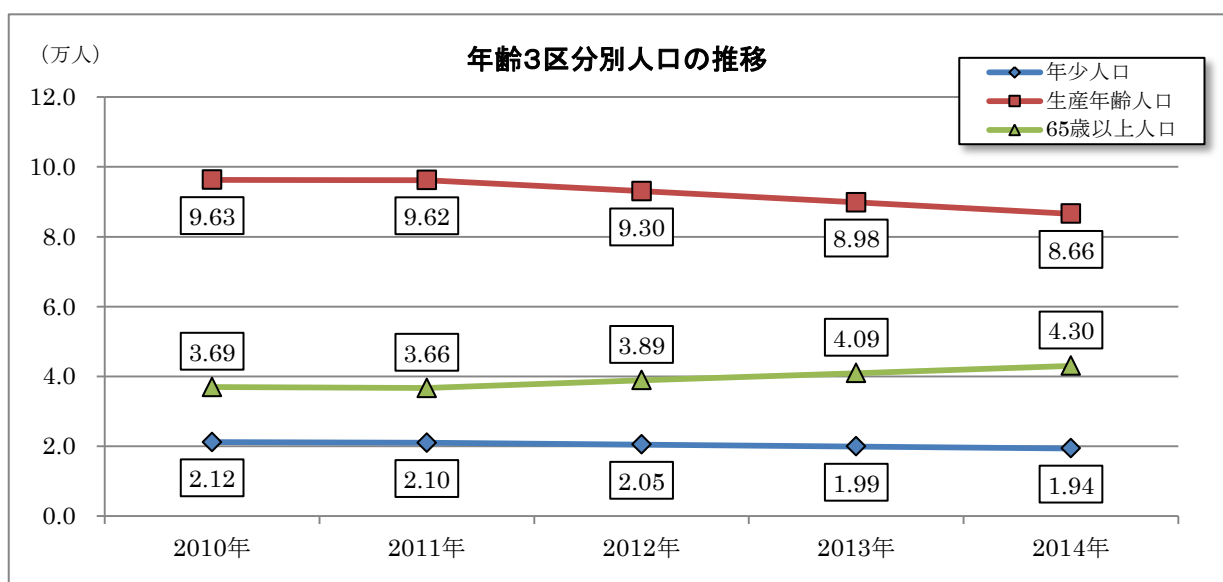
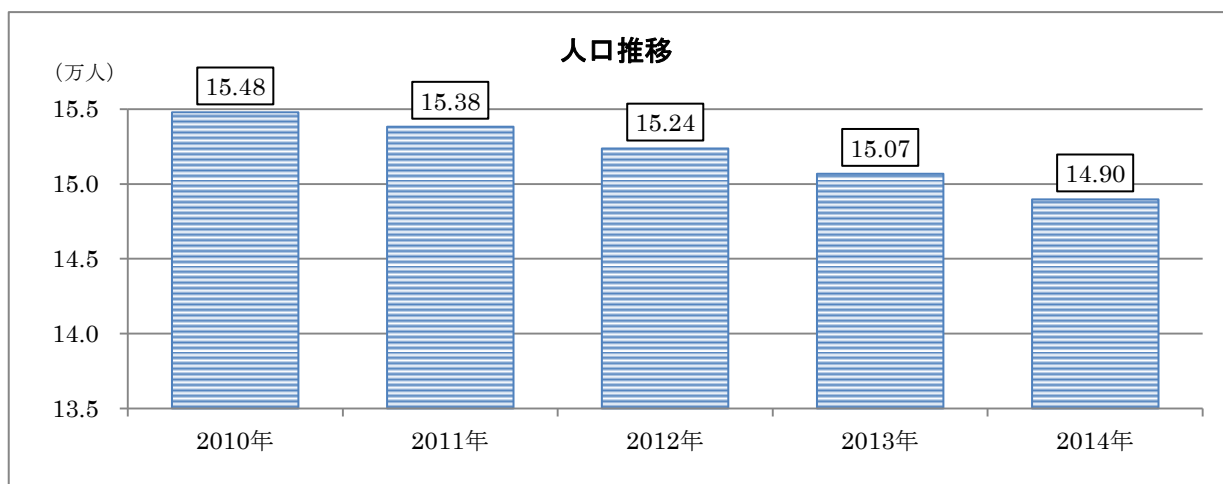
資料：2010年は国勢調査、2011年以降は堺市調べ

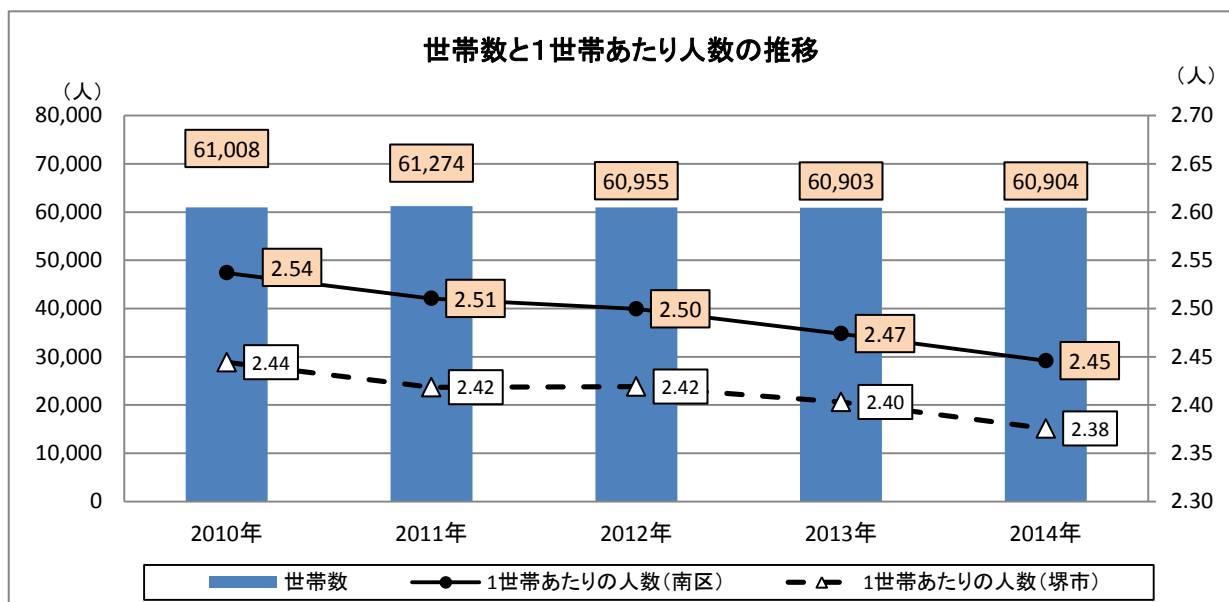
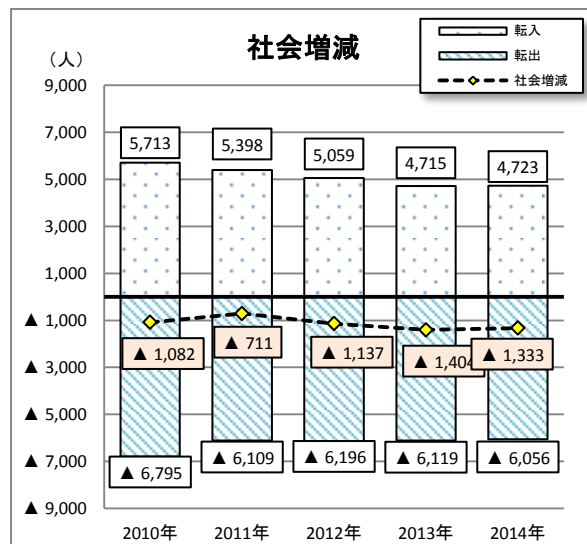
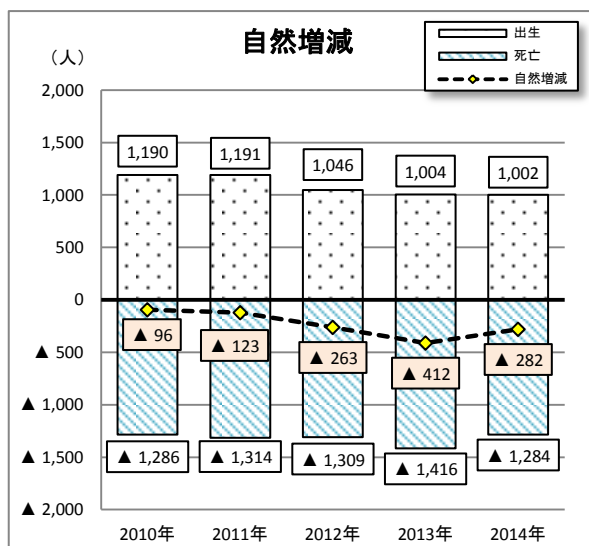
西区の人口は、微増傾向で推移し、特に2011年から2012年にかけては、約1,000人増加しています。年齢3区分別に見ると、2012年以降、年少人口と生産年齢人口は微減傾向、65歳以上人口は増加傾向で推移しています。また、高齢化率は堺市全体よりも低い水準で推移しており、また、堺市全体よりも高齢化率の増加幅はゆるやかになっています。

各年の人口増減の内訳について、自然増減では、2012年以降は自然減の傾向で推移しており、減少数も多くなっています。社会増減では、2013年を除き、社会増の傾向で推移しています。このことから、西区の人口の増加傾向は、社会増が要因であるとわかります。

また、世帯数は増加傾向、1世帯当たりの人数は微減傾向で推移しています。

(5) 南区の人口動向





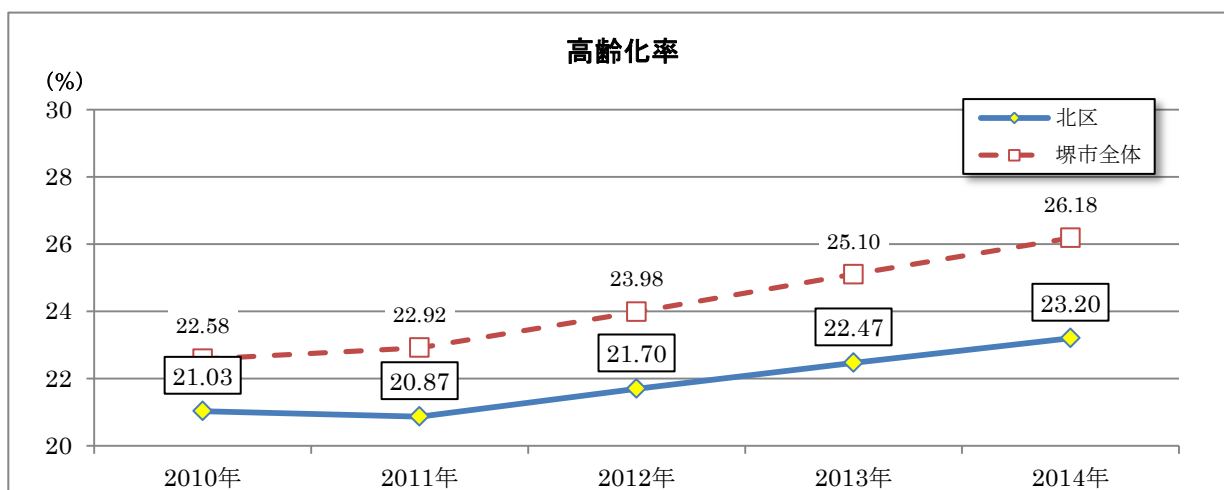
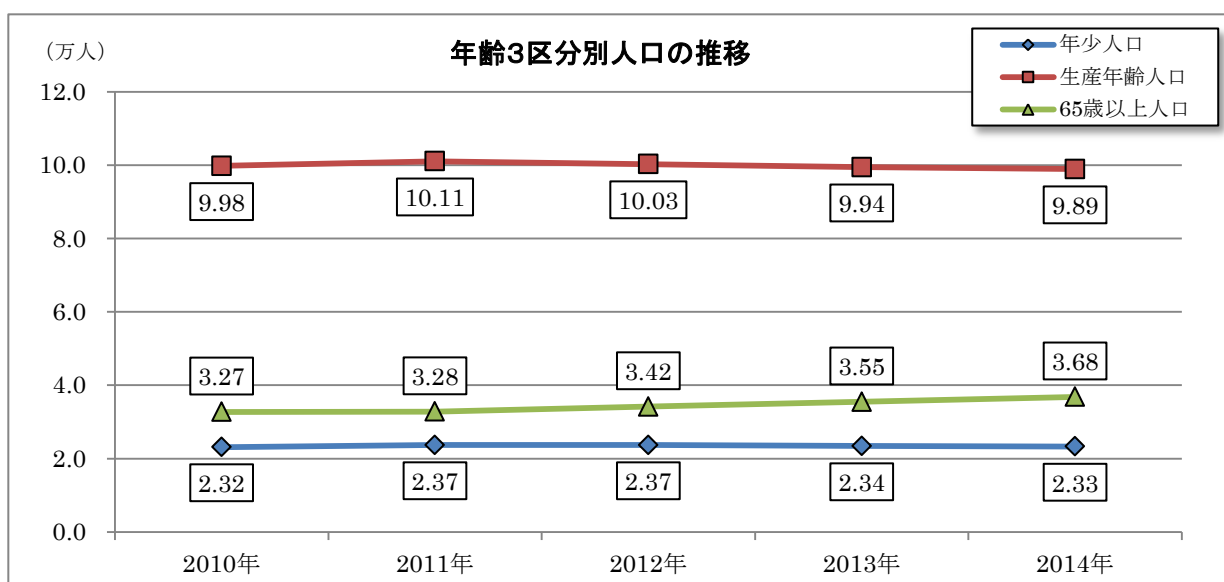
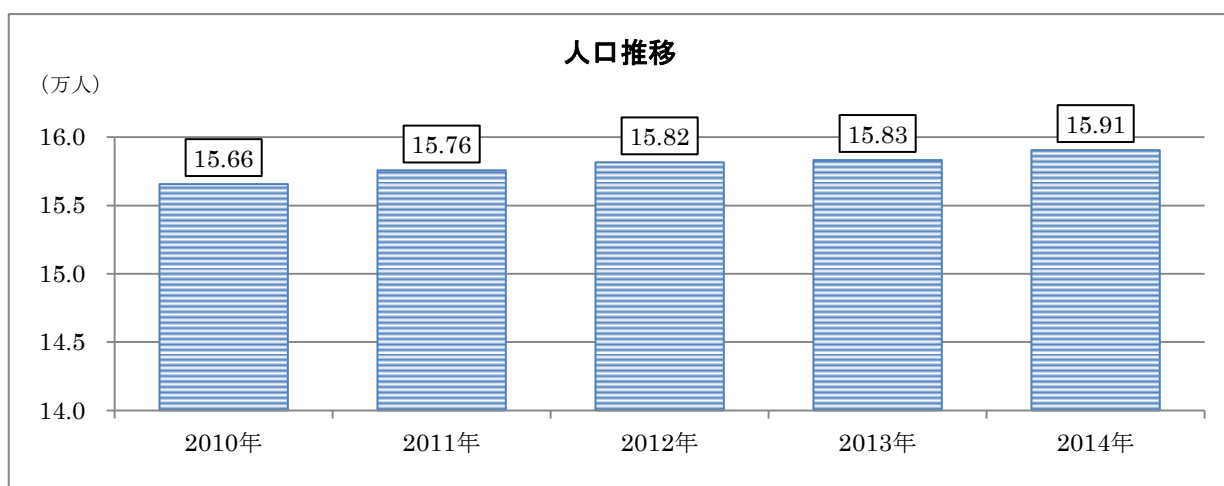
資料：2010年は国勢調査、2011年以降は堺市調べ

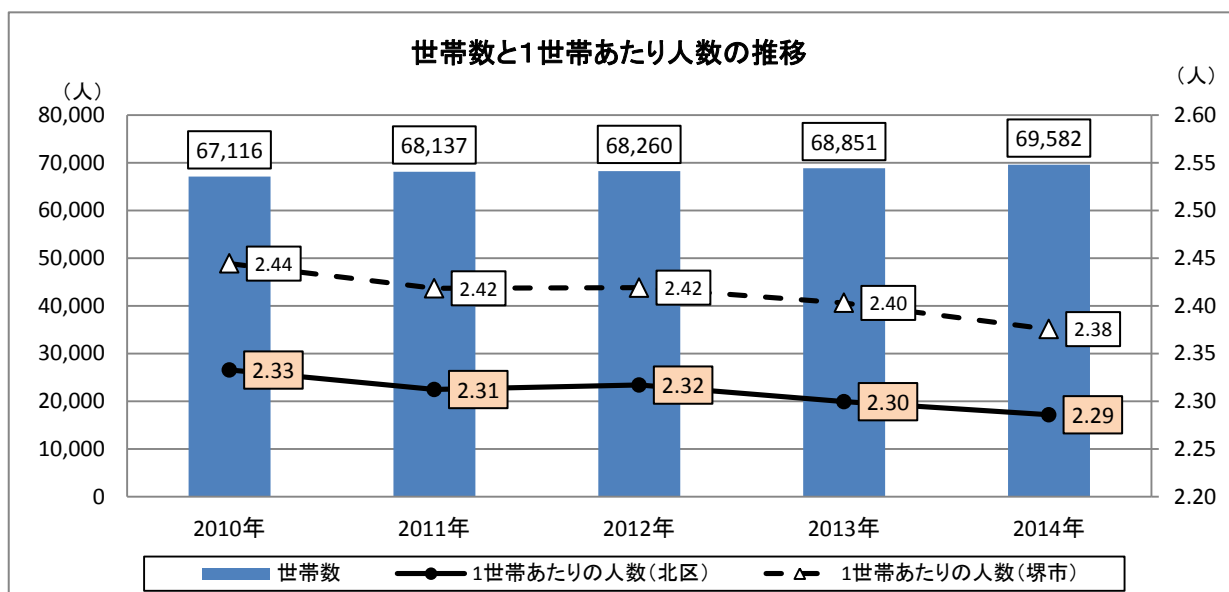
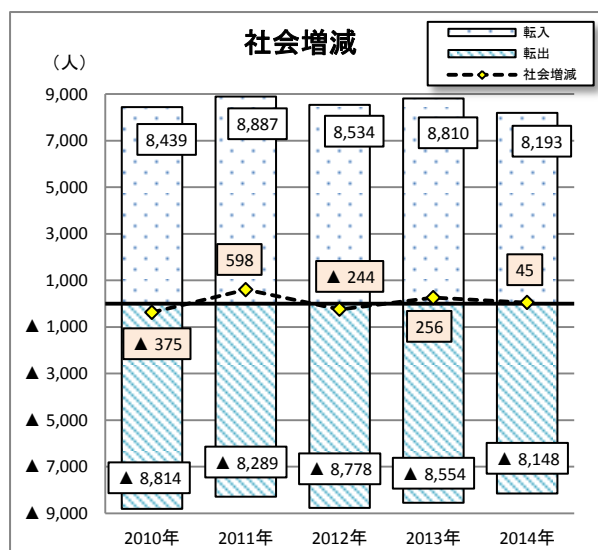
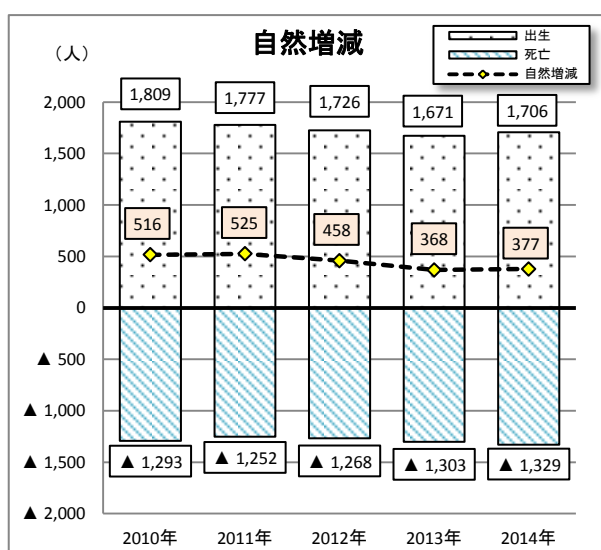
南区の人口は、減少傾向で推移しています。年齢3区分別に見ると、年少人口は微減傾向、生産年齢人口は減少傾向、65歳以上人口は2011年から増加傾向で推移しています。高齢化率は堺市全体よりも高い水準で推移し、2011年以降は堺市全体よりも高齢化率の増加幅が大きくなっており、2014年には各区で最も高齢化率が高くなっています。

各年の人口増減は、自然減、社会減の傾向で推移し、2012年以降は毎年1,000人以上の社会減の傾向が続いています。

また、世帯数はおおむね横ばい、1世帯あたりの人数は微減傾向で推移しています。

(6) 北区の人口動向





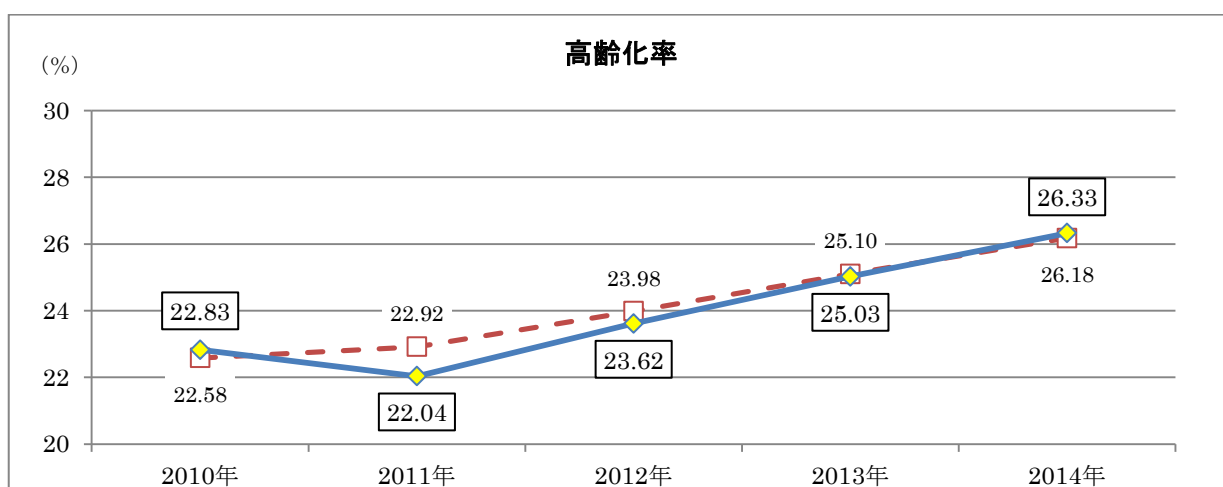
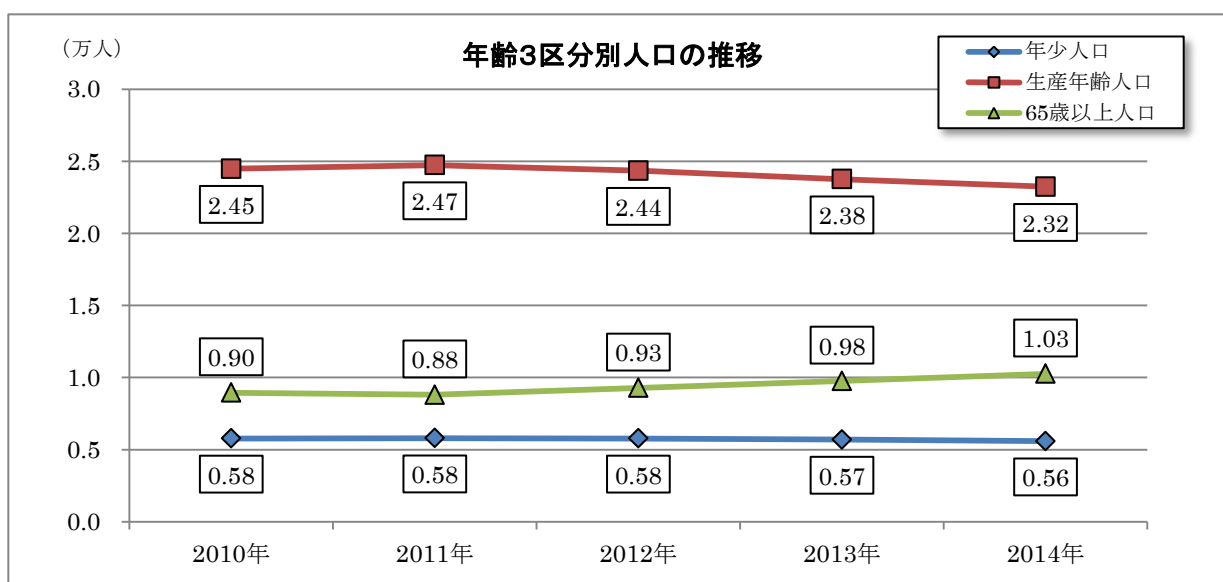
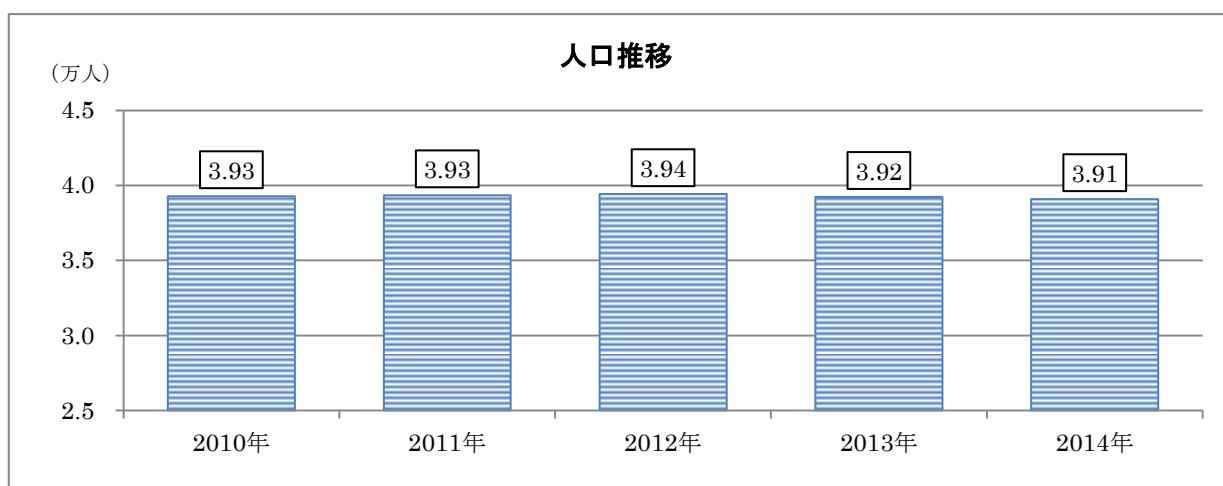
資料：2010年は国勢調査、2011年以降は堺市調べ

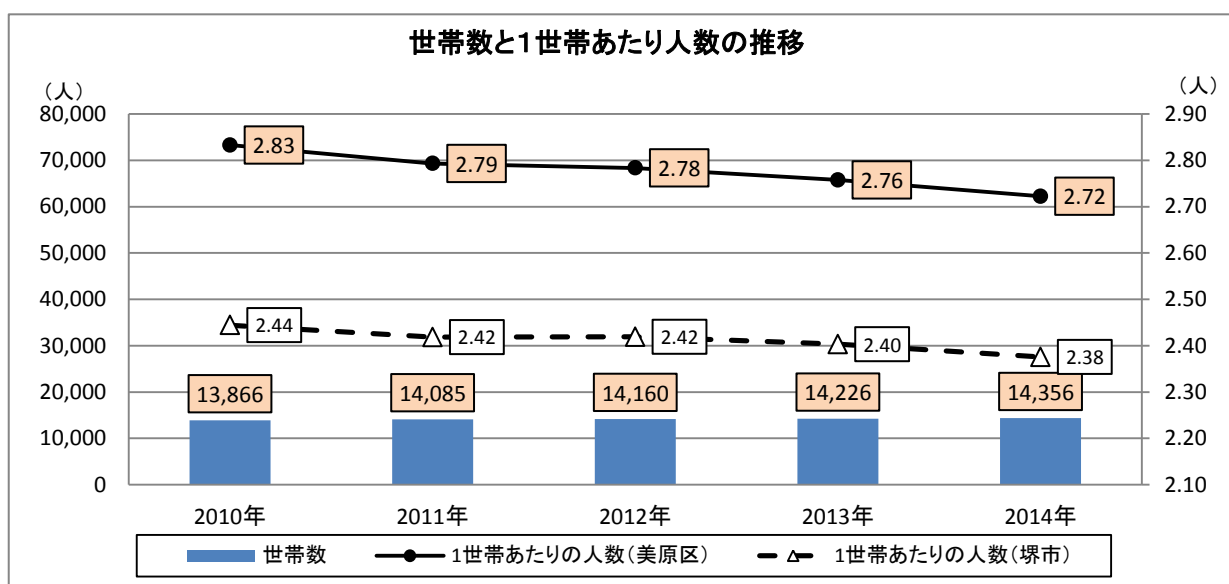
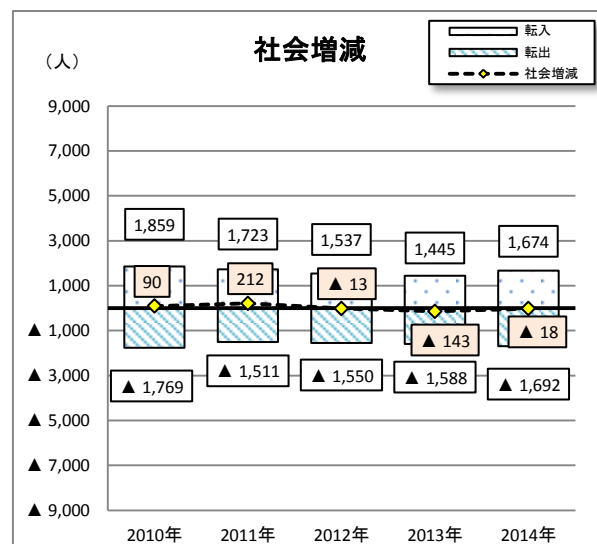
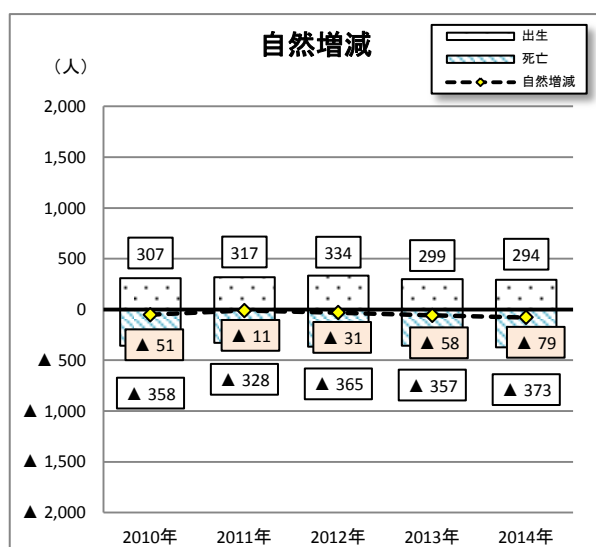
北区の人口は、2010年から2011年にかけて増加し、その後も微増傾向で推移しています。年齢3区分別に見ると、2011年から、年少人口と生産年齢人口は微減傾向、65歳以上人口は増加傾向で推移しています。また、高齢化率は、堺市全体よりも低い水準で推移しており、堺市全体よりも高齢化率の増加幅はゆるやかになっています。

各年の人口増減の内訳について、自然増減では、自然増の傾向が続いており、社会増減では、社会増と社会減を繰り返し、2014年では社会増になっています。このことから、北区では自然増が人口増加の主要因となっていることがわかります。

また、世帯数は増加傾向、1世帯当たりの人数は微減傾向で推移しています。

(7) 美原区の人口動向





資料：2010年は国勢調査、2011年以降は堺市調べ

美原区の人口は、おおむね横ばいで推移しています。年齢3区分別に見ると、2011年から、年少人口と生産年齢人口は微減傾向、65歳以上人口は増加傾向で推移しています。また、高齢化率は2011年に減少し、堺市全体よりも低くなりましたが、その後は堺市全体よりも高齢化率の増加幅が大きくなり、2014年には堺市全体よりも高くなっています。

各年の人口増減の内訳について、自然増減では、自然減の傾向で推移し、社会増減では、2011年までは社会増の傾向で推移していましたが、2012年以降はわずかに社会減となっています。

世帯数は増加傾向、1世帯当たりの人数は微減傾向で推移しています。

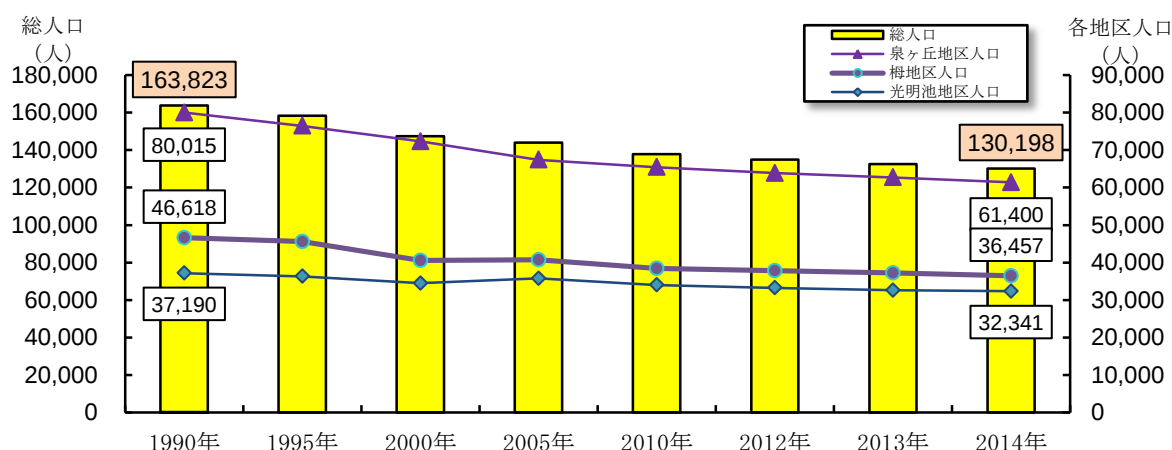
【参考：泉北ニュータウンの人口推移】

①泉北ニュータウンの概要

泉北ニュータウンは、泉ヶ丘地区、梅地区、光明池地区の3地区で構成されており、高度経済成長期の住宅需要に応えるため、大規模な計画市街地として整備され、緑豊かな住環境を有するまちとして成長してきました。

しかし、一定期間に大量の入居がなされたニュータウンでは、少子高齢化の進展や住宅や施設の老朽化などが課題です。

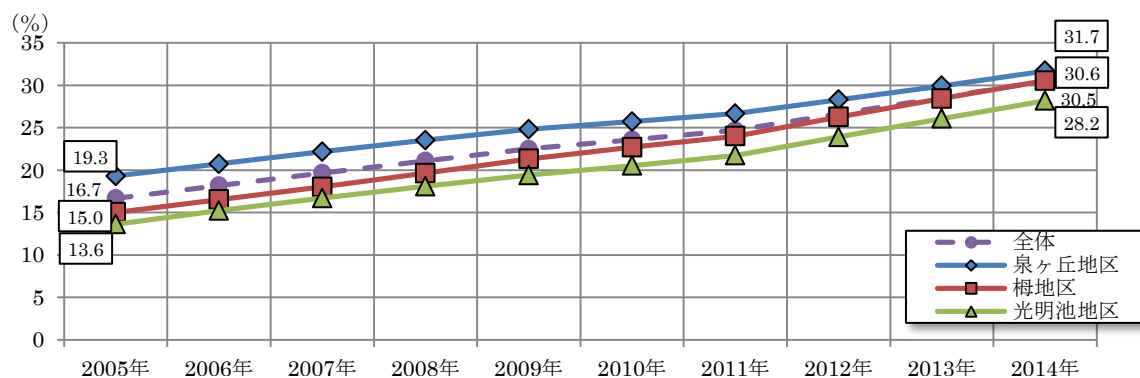
②人口動向



資料：堺市住民基本台帳（外国人住民を含む）
（各年12月末現在の人口）

泉北ニュータウンの人口推移について、総数では減少傾向が続いています。地区別では、泉ヶ丘地区は総数と同様に減少傾向が続いており、梅地区、光明池地区は2005年に増加傾向に転じたものの、その後は再び減少傾向となっています。

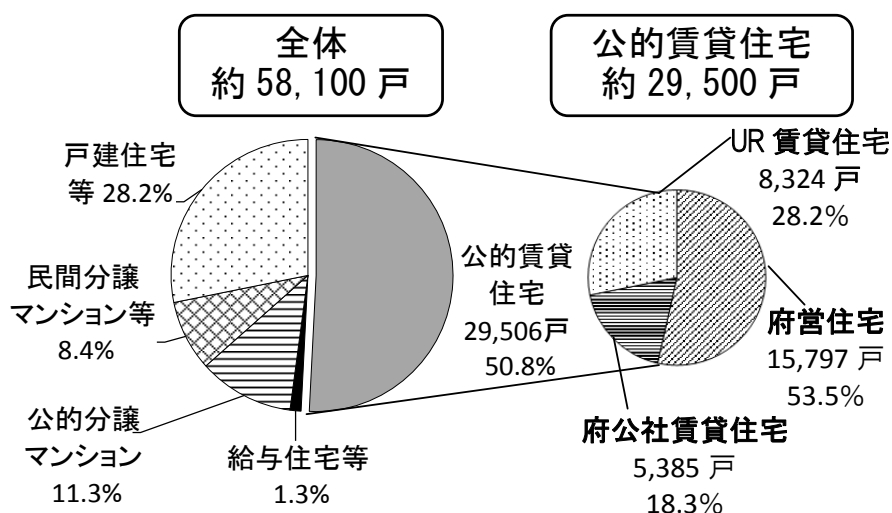
③高齢化率



資料：堺市住民基本台帳（外国人住民を含む）
（各年12月末現在の人口）

泉北ニュータウンの高齢化率は増加傾向にあり、地区別では、泉ヶ丘地区はニュータウン全体より高い水準、梅地区はニュータウン全体と同水準、光明池地区はニュータウン全体より低い水準で推移しています。

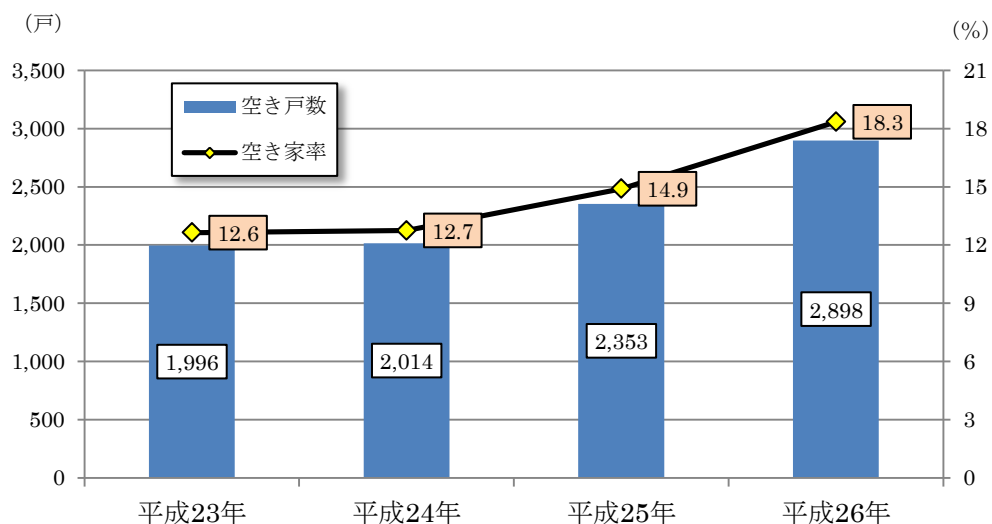
④住宅種別構成比



資料：泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画（平成24年5月改定）

住宅は、泉北ニュータウンの開発にあわせて供給された公的賃貸住宅が全体の過半数を占めており、その中でも府営住宅が公的賃貸住宅の過半数を占めています。

⑤府営住宅の空き家数及び空き家率の推移



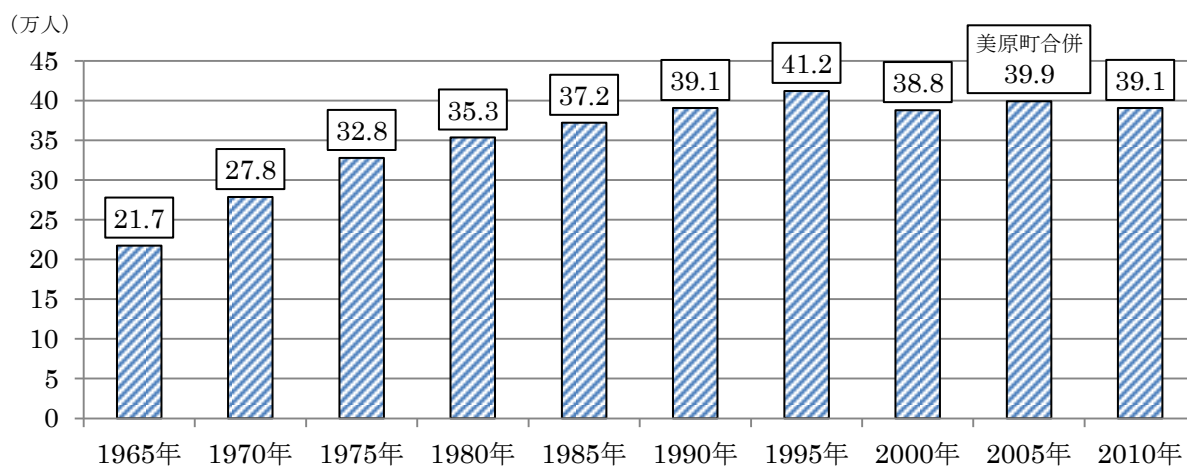
資料：大阪府住宅まちづくり部住宅経営室提供資料

泉北ニュータウンの府営住宅の空き家数と空き家率は、建替え等のための募集停止もあり、ともに平成23年以降増加しており、平成26年と平成23年を比較すると、空き家数は902戸、空き家率は5.7%増加しています。

3. 産業の動向

(1) 労働力人口

①堺市の労働力人口の推移

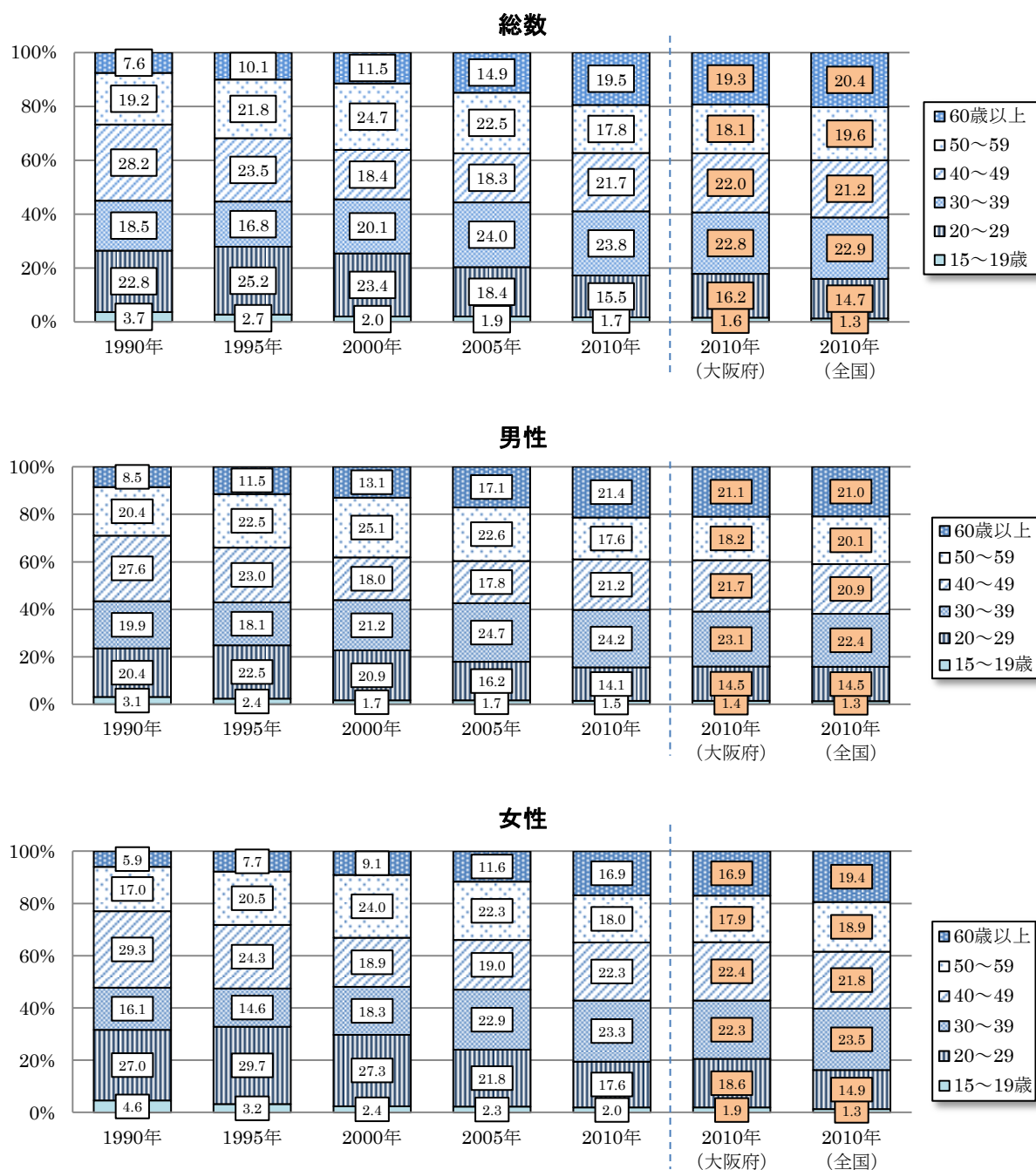


資料：国勢調査

本市の労働力人口は、1965年から1995年にかけて人口の増加傾向に伴い増加していましたが、2000年には減少に転じました。そして、2005年に旧美原町との合併により増加しましたが、2010年には再び減少に転じています。

※労働力人口：就業者と完全失業者を合わせた人口

②年齢別労働力人口割合の推移



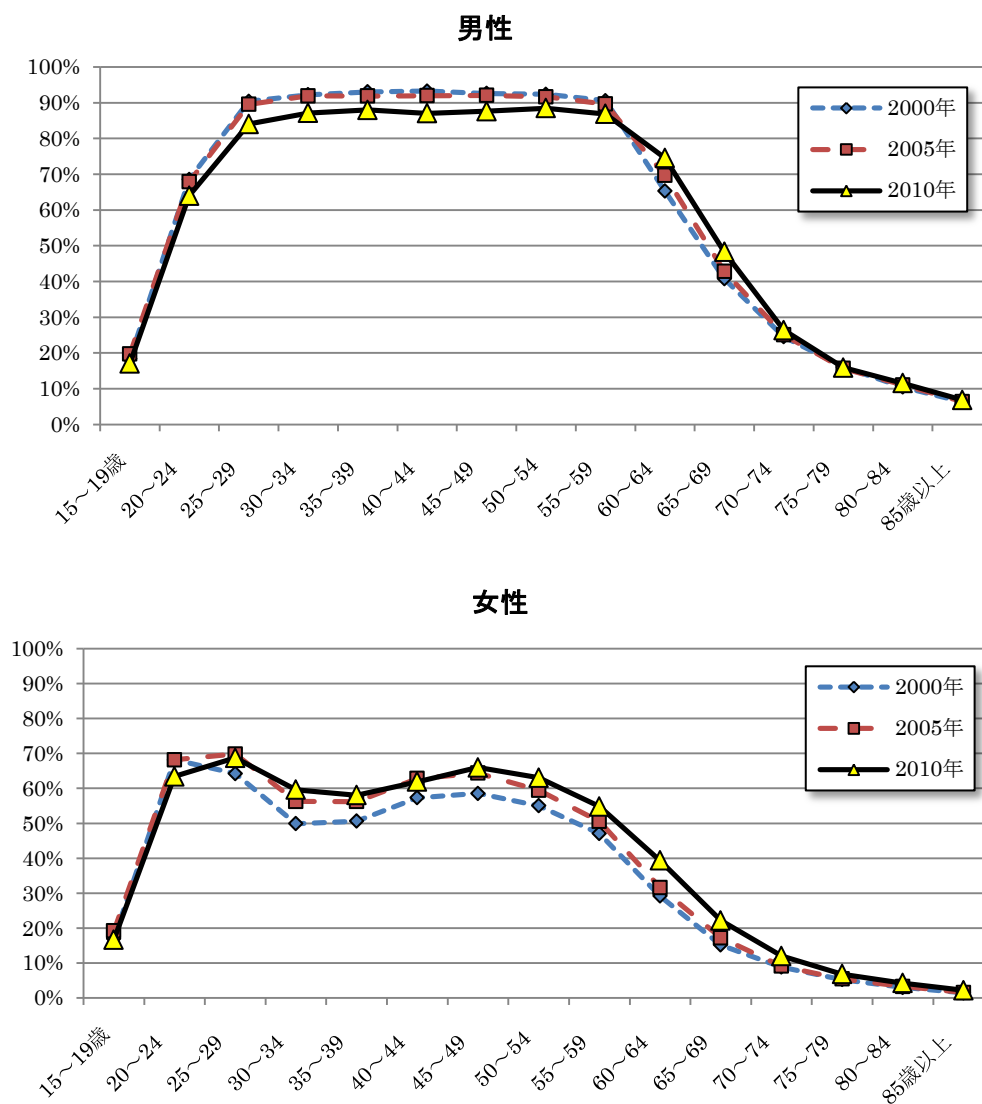
資料：国勢調査

年齢別労働力人口割合について、総数では15～19歳が継続して減少傾向にあり、20歳代が1995年以降、減少傾向で推移し、60歳以上は増加傾向で推移しています。2010年時点での全国、大阪府との比較では、全国、大阪府より30歳代の割合が高く、50歳代の割合が低くなっています。

2010年の男女別の労働力人口割合を見ると、男性、女性とも30歳代が最も割合が高いが、次に割合が高い年齢区分は男性が60歳以上に対して、女性は40歳代となっています。

※労働力人口割合＝労働力人口/15歳以上人口

③ 5 歳階級別労働力率の推移

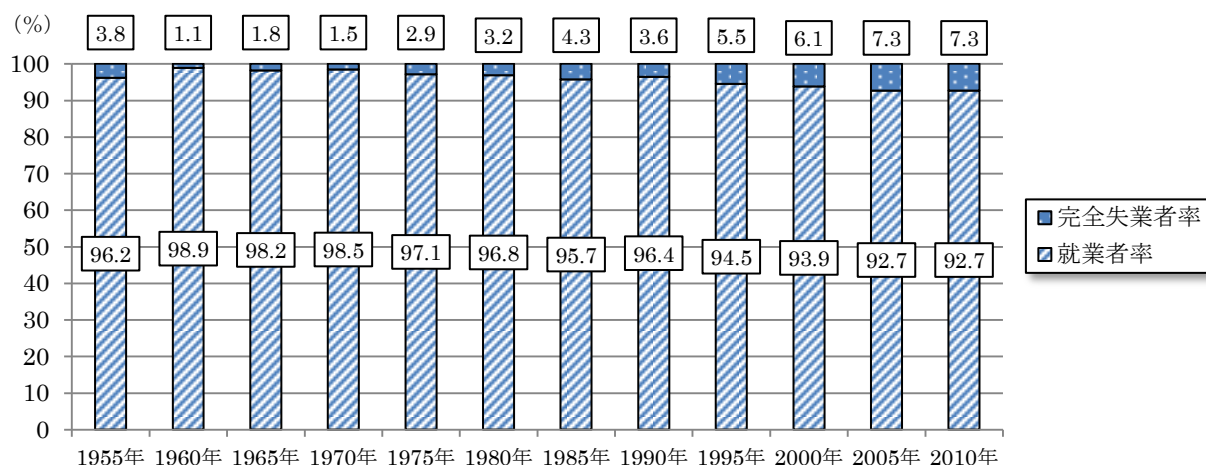


資料：国勢調査

5 歳階級別労働力率の推移について 2000 年と 2010 年を比べると、男性は 15～59 歳まで労働力率が低下し、60～69 歳では上昇しています。女性は、30～39 歳で上昇しており、M 字カーブが改善していることがわかります。

※労働力率：15 歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合

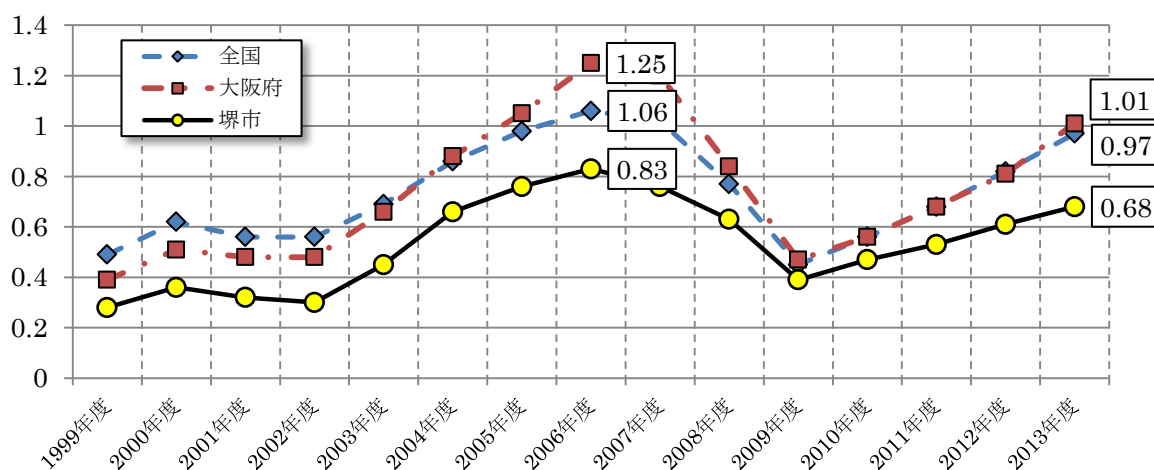
④労働力人口構成比の推移



資料：国勢調査

1957年の臨海工業地帯造成の影響などにより、1960年は最も就業者の割合が多く、完全失業者の割合が少ない状況でした。しかしその後、年々就業者割合は少しずつ減少し、完全失業者の割合は増加しています。

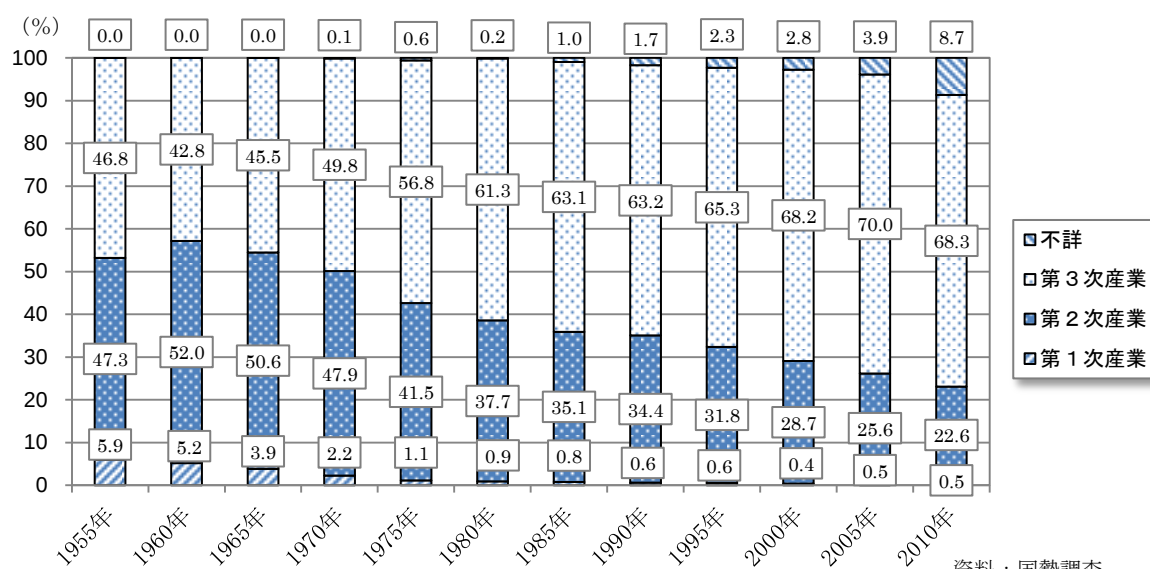
(2) 有効求人倍率



資料：「厚生労働省」「大阪労働局」「ハローワークさかい」
※数値は原数値

有効求人倍率は、2009年度以降、上昇傾向となっており、本市における雇用機会は増加していることが分かります。

(3) 産業3部門別就業者割合の推移

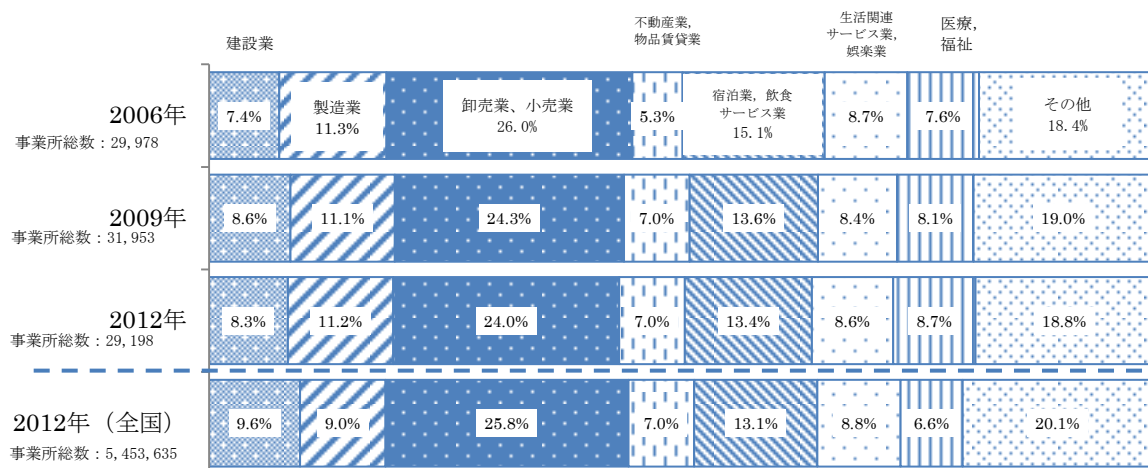


第1次産業の割合は、年々減少し、1980年には1%を下回り、その後1990年頃からは横ばいで推移しています。

第2次産業の割合は、1957年の臨海工業地帯の造成により増加しましたが、その後は年々減少しています。

第3次産業の割合は、年々増加傾向にありましたが、2000年以降は横ばいで推移しています。

(4) 産業構造の推移



資料：平成18年以前は事業所企業統計調査結果 平成21年経済センサス 基礎調査結果
平成24年経済センサス 活動調査結果

産業構造の推移は、2006年と比較して、2012年では事業所の総数は微減ですが、全産業に占める「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」の割合は増加しています。

また、全国との比較では、全産業に占める「製造業」、「医療、福祉」の割合は全国より高くなっています。

(5) 従業者

①産業大分類別従業者数の構成比

	堺市	大阪府	政令指定都市平均
A～B 農林漁業	0.1%	0.1%	0.1%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	6.8%	5.5%	6.6%
E 製造業	19.3%	14.9%	10.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.3%	0.4%
G 情報通信業	0.4%	3.5%	3.9%
H 運輸業、郵便業	6.9%	6.2%	5.9%
I 卸売業、小売業	19.7%	22.6%	22.5%
J 金融業、保険業	1.8%	2.8%	3.2%
K 不動産業、物品賃貸業	2.4%	3.5%	3.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.8%	3.1%	3.6%
M 宿泊業、飲食サービス業	10.5%	9.9%	10.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.5%	4.2%	4.4%
O 教育、学習支援業	2.8%	3.0%	3.6%
P 医療、福祉	15.8%	11.2%	10.8%
Q 複合サービス事業	0.3%	0.3%	0.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	6.6%	8.8%	10.3%
	100.0%	100.0%	100.0%

資料：平成 24 年経済センサス

本市の産業大分類別従業者数の構成割合では、特に「製造業」、「医療、福祉」の構成割合が、大阪府及び政令指定都市平均と比較して高くなっています。

(6) 付加価値額

産業大分類別付加価値額の割合

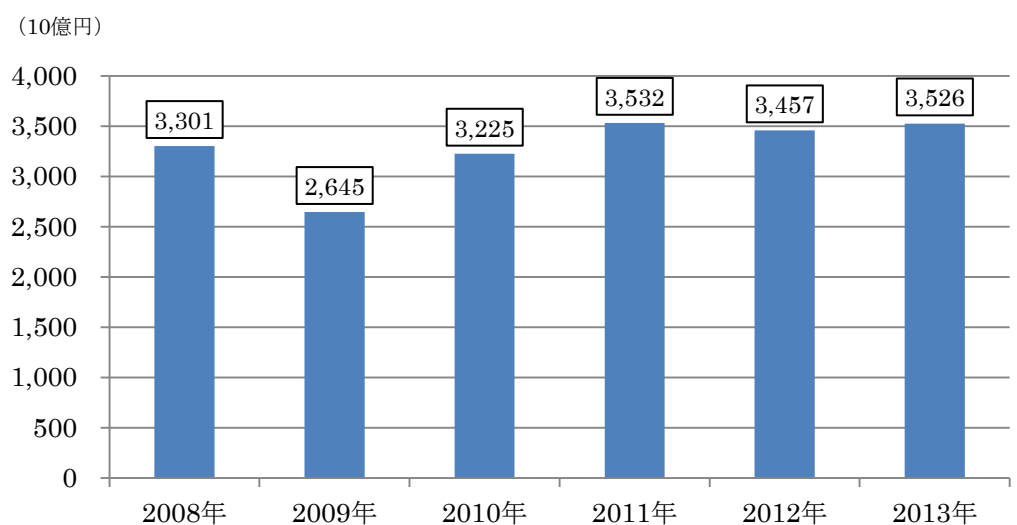
	堺市	大阪府	政令指定都市平均
A～B 農林漁業	0.0%	0.0%	0.1%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	0.0%	0.0%
D 建設業	7.6%	5.8%	6.9%
E 製造業	33.1%	18.1%	12.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.0%	0.6%	1.1%
G 情報通信業	0.6%	6.9%	6.7%
H 運輸業、郵便業	6.4%	6.2%	6.0%
I 卸売業、小売業	18.0%	25.0%	24.4%
J 金融業、保険業	5.2%	7.8%	9.1%
K 不動産業、物品賃貸業	2.5%	4.6%	4.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.5%	3.8%	4.8%
M 宿泊業、飲食サービス業	3.3%	3.0%	3.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.3%	2.1%	2.6%
O 教育、学習支援業	2.2%	2.3%	2.7%
P 医療、福祉	11.8%	8.1%	8.8%
Q 複合サービス事業	0.3%	0.3%	0.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	4.1%	5.3%	5.9%
	100.0%	100.0%	100.0%

資料：平成 24 年経済センサス

産業大分類別の付加価値額は、特に「製造業」、「医療、福祉」が大阪府及び政令指定都市平均と比較して高くなっています。

(7) 製造品出荷額等

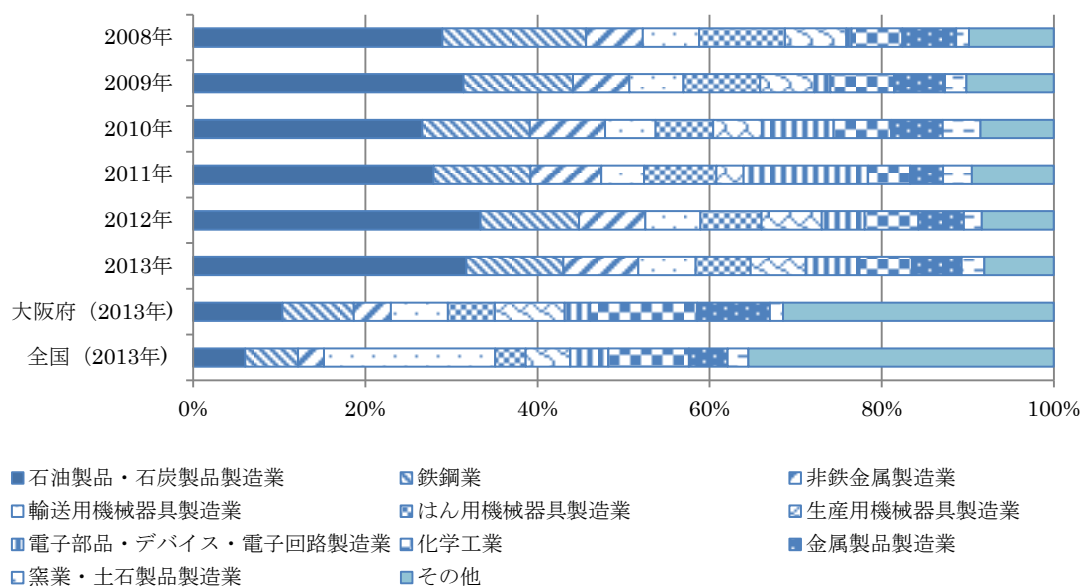
①製造品出荷額等の推移



資料：2008年～2010年、2012年～2013年は工業統計調査
2011年は平成24年経済センサス

製造品出荷額等の推移（従業員4人以上）は、2009年から2011年にかけて上昇し、その後は横ばいで推移しています。

②製造品出荷額等業種別内訳

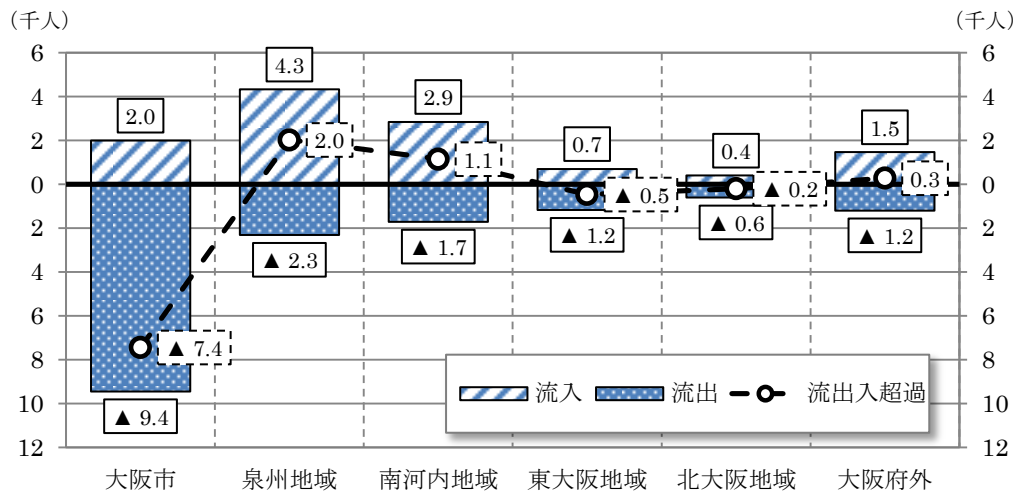


資料：2008年～2010年及び2012年～2013年は工業統計調査
2011年は平成24年経済センサス

製造品出荷額等業種別の内訳は、「石油製品・石炭製品製造業」「鉄鋼業」「非鉄金属製造業」の占める割合が、大阪府及び全国と比較して大きくなっています。

3. 都市環境の動向

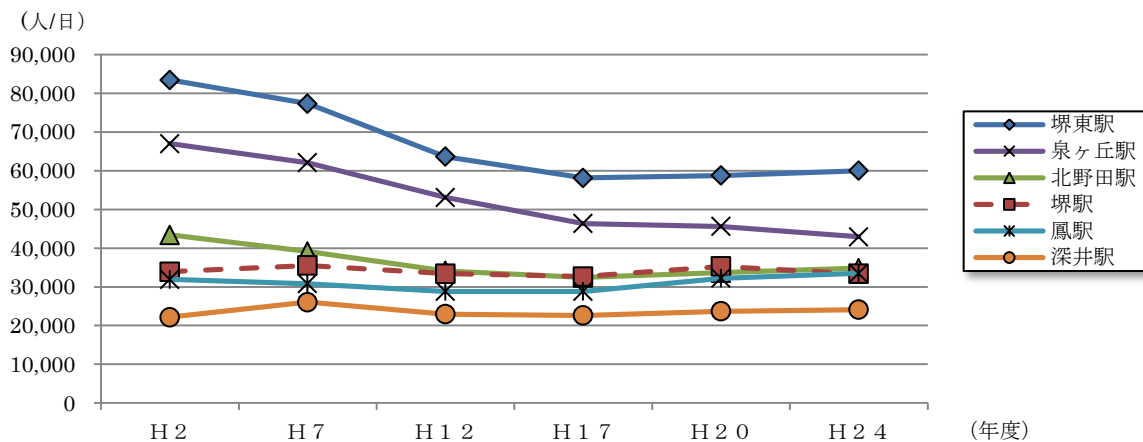
(1) 通勤、通学者の移動



資料：国勢調査

2010年の通勤、通学者の多くは大阪市に流出しています。また、流入元は泉州地域と南河内地域が多くなっています。

(2) 主要な駅の乗降客数の推移

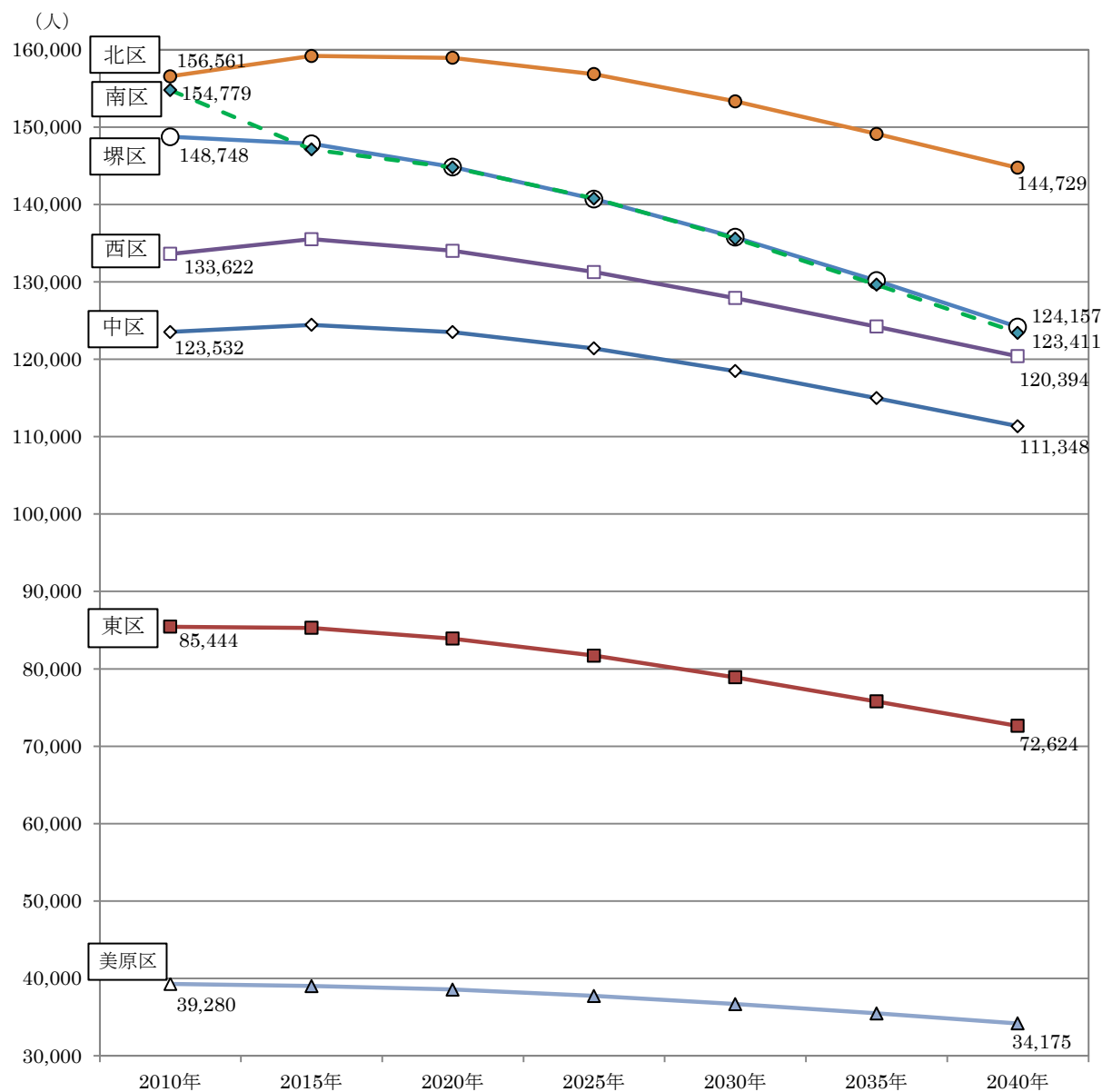


資料：堺市統計書

乗降客数の推移について、鳳駅は平成12年度まで減少傾向、堺東駅と北野田駅は平成17年度まで減少傾向でしたが、いずれもその後はゆるやかな増加傾向に転じており、深井駅についても平成12年度以降はゆるやかな増加傾向にあります。一方、泉ヶ丘駅は減少傾向で推移しています。

4. 各区の将来推計

(1) 全区将来推計人口



※各区とも、推計パターン①（本市の出生率1.43が今後とも継続し、社会増減を0と仮定して推計）による将来推計人口を示しています。

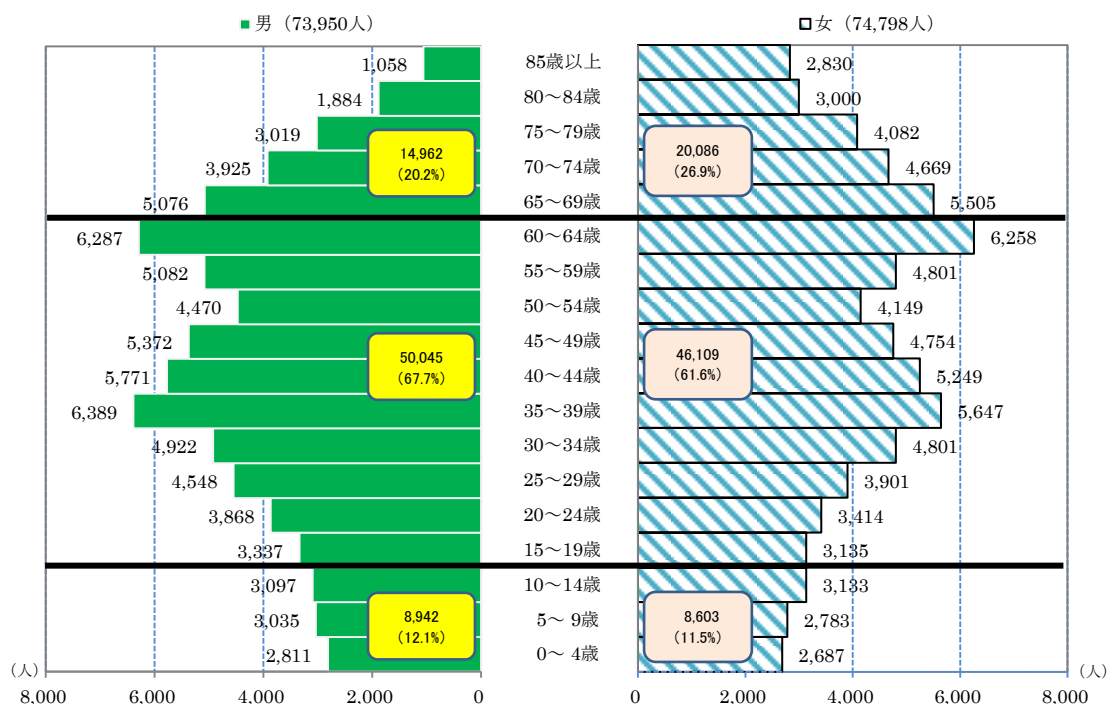
(1) 全区将来推計人口

※各区とも、推計パターン①による推計であり、端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。

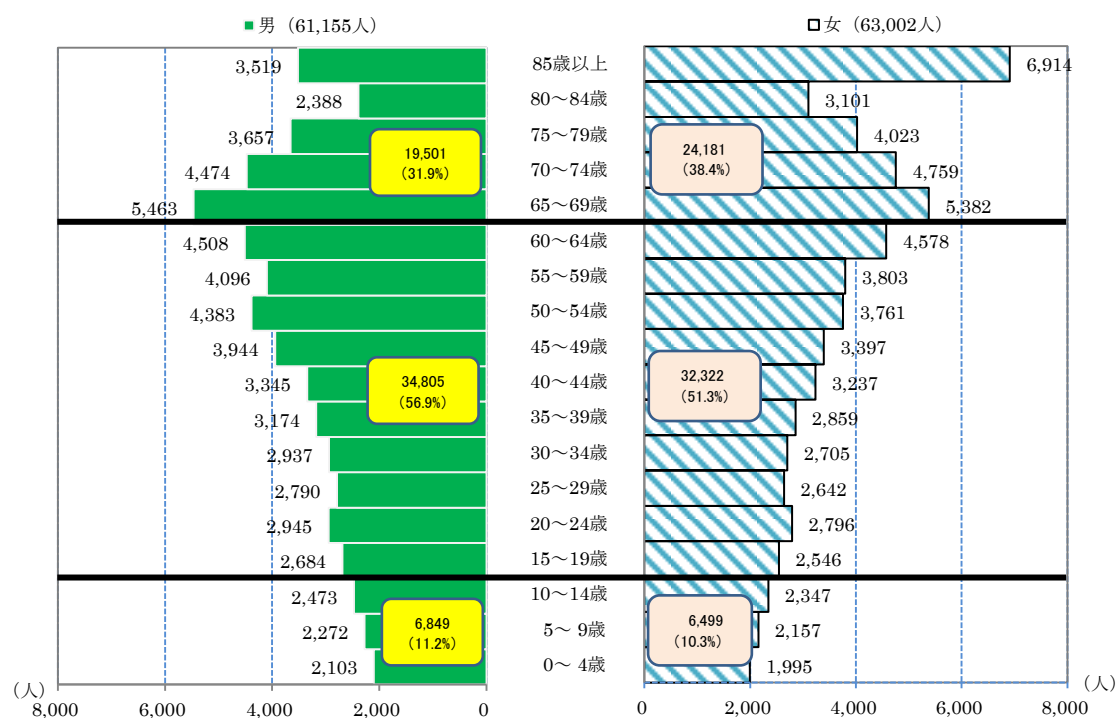
堺 区

ア. 年齢構造割合

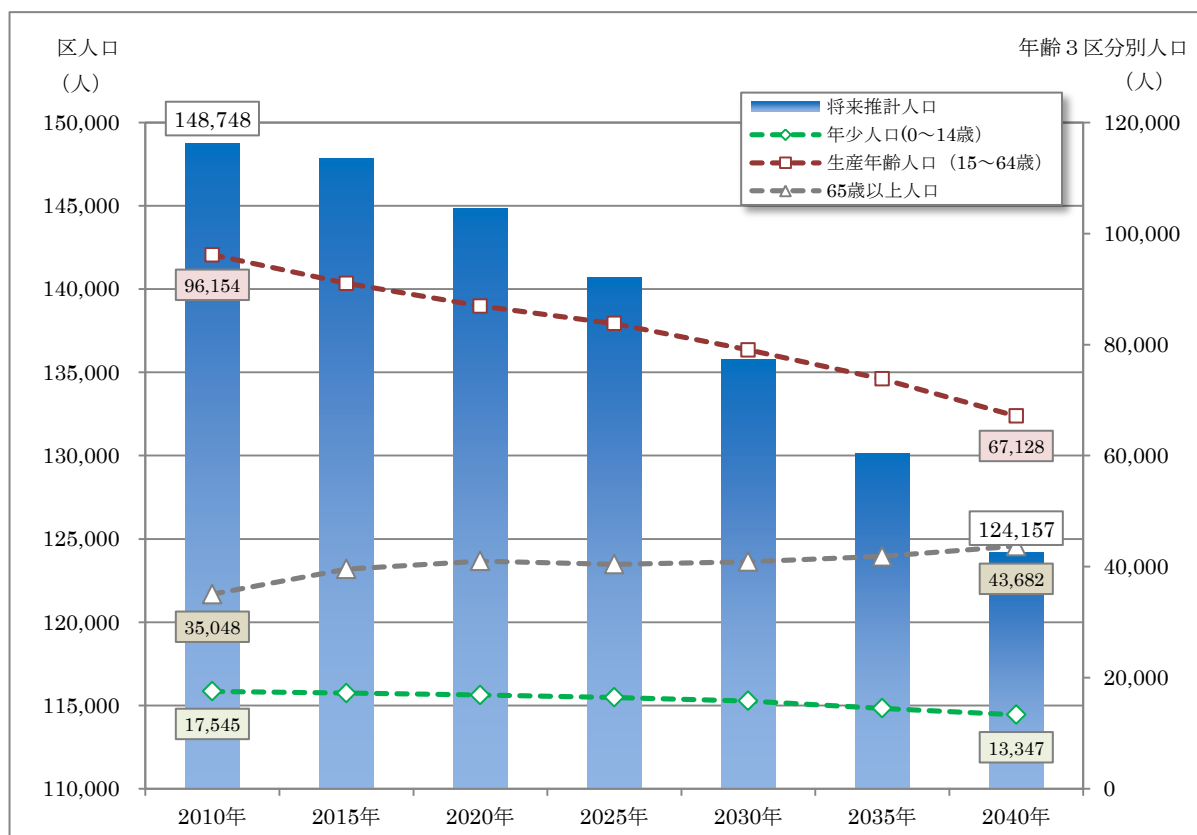
【2010年】



【2040年】



イ. 年齢3区分別人口の推計



堺区は、2010年から30年間で、人口が約2万5千人減少し、減少率は16.5%となっています。

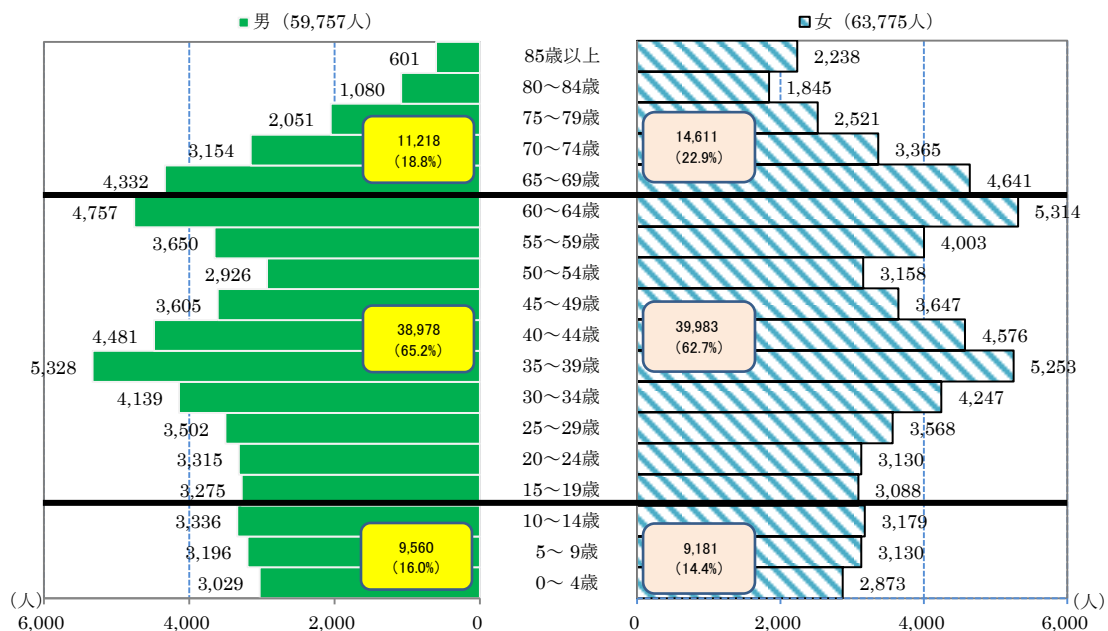
2040年時点では、堺区全体の年少人口割合は10.8%と各区と比較して最も低くなっており、男女別でも、男性は11.2%、女性は10.3%とそれぞれ最も低くなっています。

30年間の増減率を男女別で各区と比較すると、年少人口割合の減少率は、男性は0.9%、女性は1.2%とそれぞれ最も少なくなっています。また、男性の生産年齢人口割合の減少率は10.8%と最も多くなっており、また、男性の65歳以上人口割合の増加率は11.7%と最も多くなっています。一方、女性の65歳以上人口割合の増加率は11.5%と最も少なくなっています。

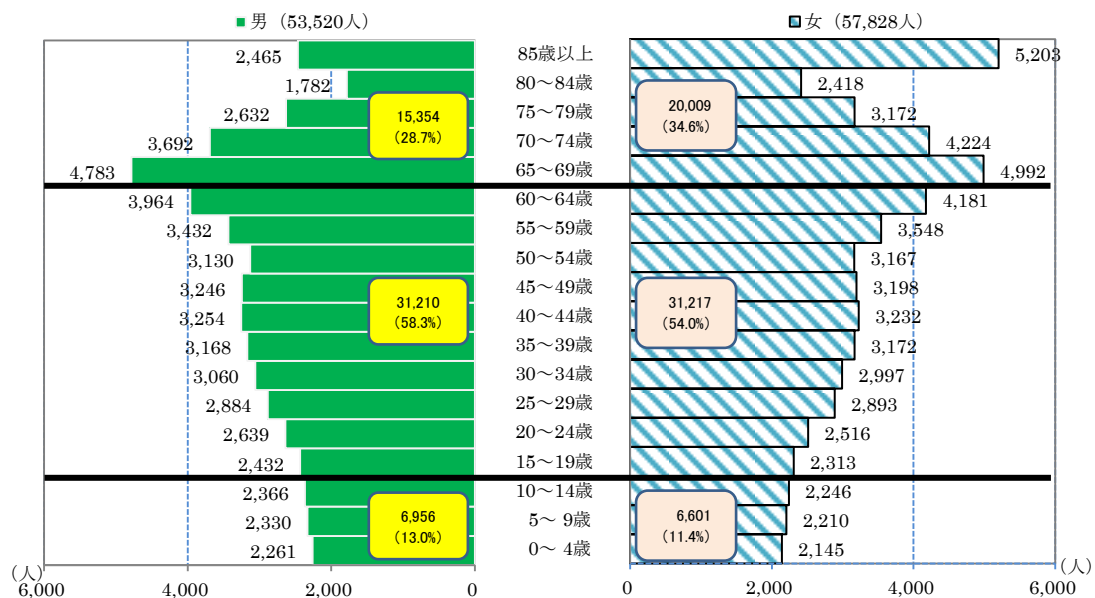
中 区

ア. 年齢構造割合

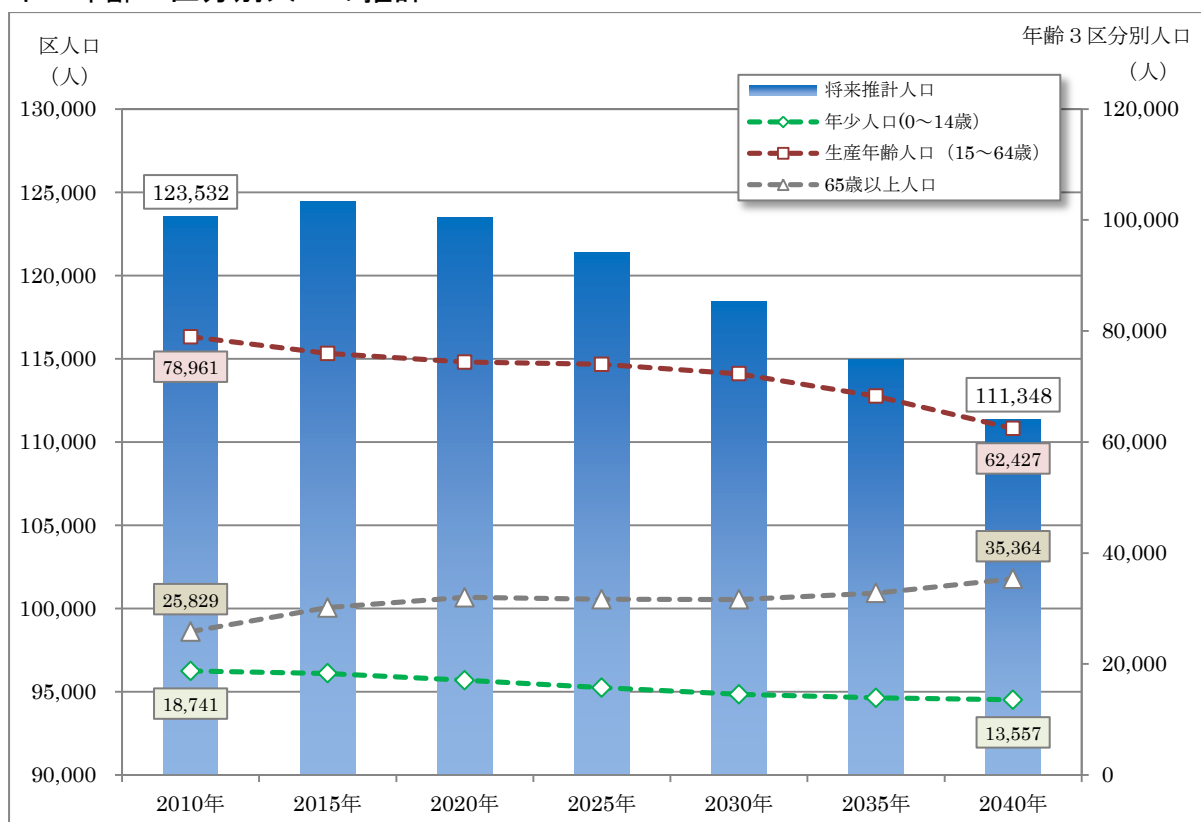
【2010年】



【2040年】



イ. 年齢3区分別人口の推計



中区は、2010年から30年間で、人口が約1万2千人減少し、減少率は9.9%となっています。

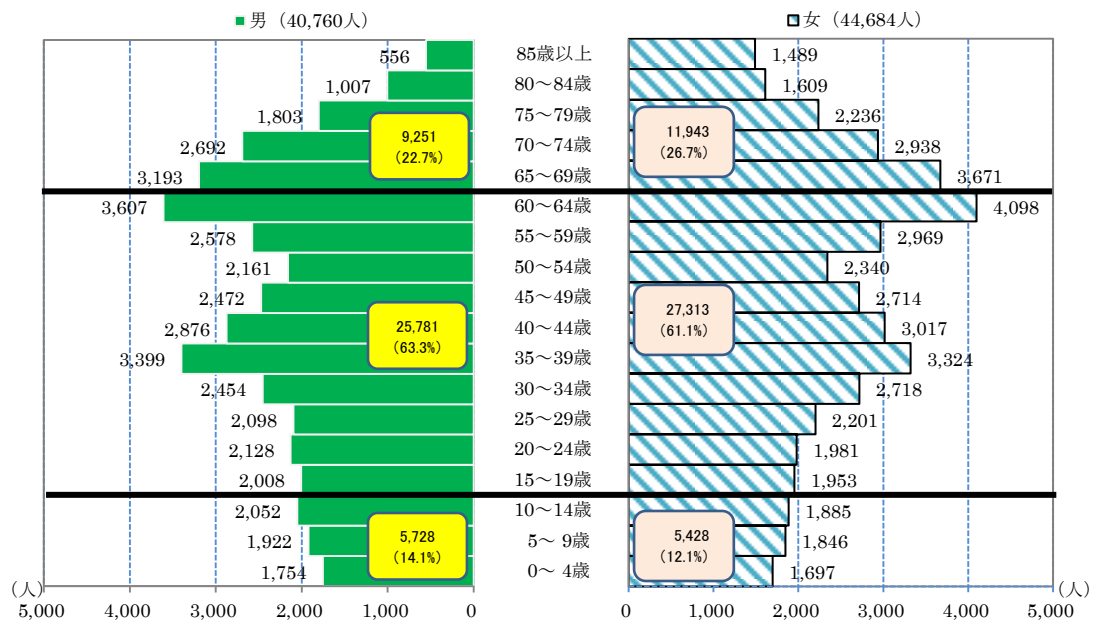
2040年時点では、年少人口割合は12.2%、生産年齢人口割合は56.1%と各区と比較して最も高く、65歳以上人口割合は31.8%と各区と比較して最も低くなっています。

30年間の増減率を各区と比較すると、生産年齢人口割合の減少率は7.9%と最も少なくなっており、男女別では、女性の生産年齢人口割合の減少率は8.7%と最も少なくなっています。

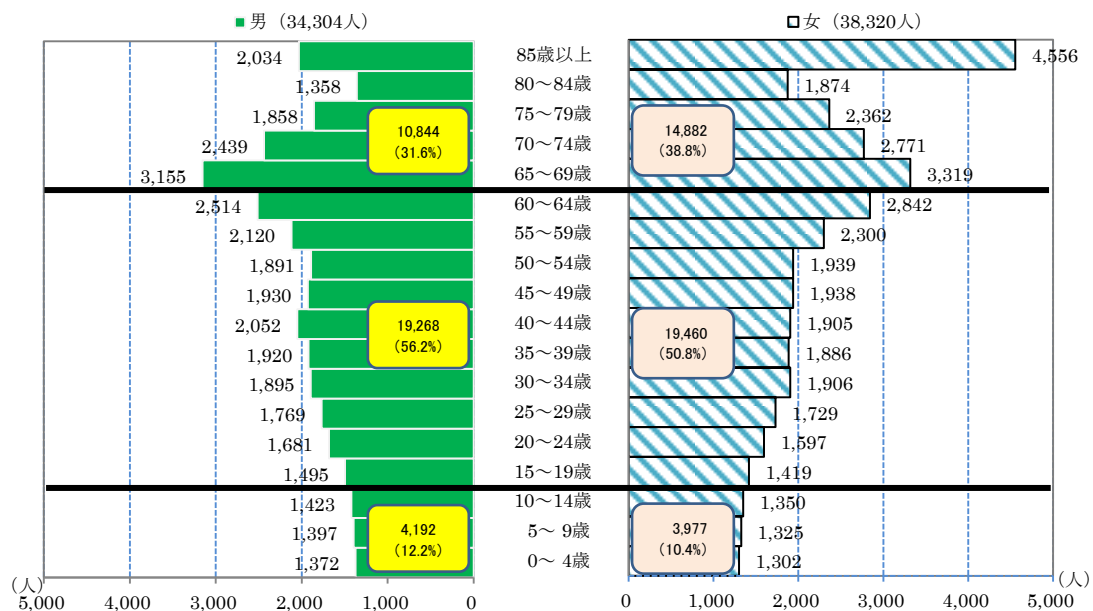
東 区

ア. 年齢構造割合

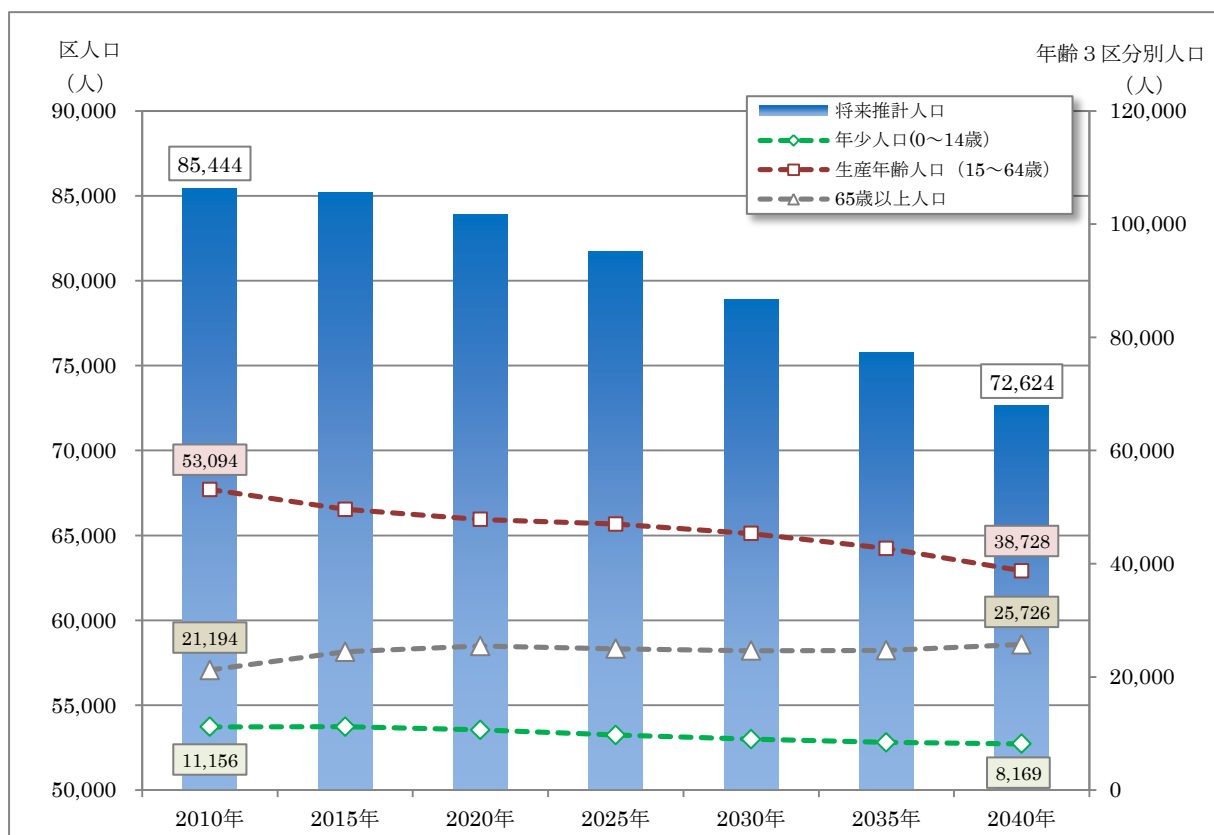
【2010年】



【2040年】



イ. 年齢3区分別人口の推計



東区は、2010年から30年間で、人口が約1万3千人減少し、減少率は15.0%となっています。

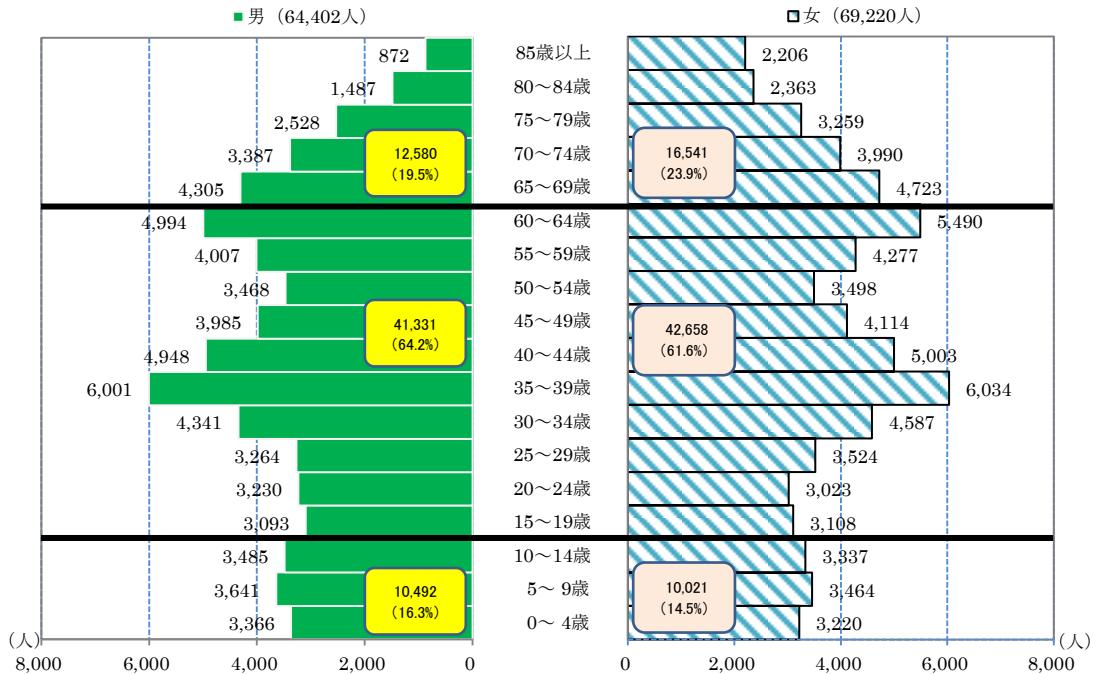
2040年時点では、年少人口割合は11.2%、生産年齢人口割合は53.3%と各区と比較して低くなっており、65歳以上人口割合は35.4%と各区と比較して高くなっています。

30年間の増減率を各区と比較すると、65歳以上人口割合の増加率は10.6%と最も少なくなっており、男女別では、男性の65歳以上人口割合の増加率は8.9%と最も少なくなっています。

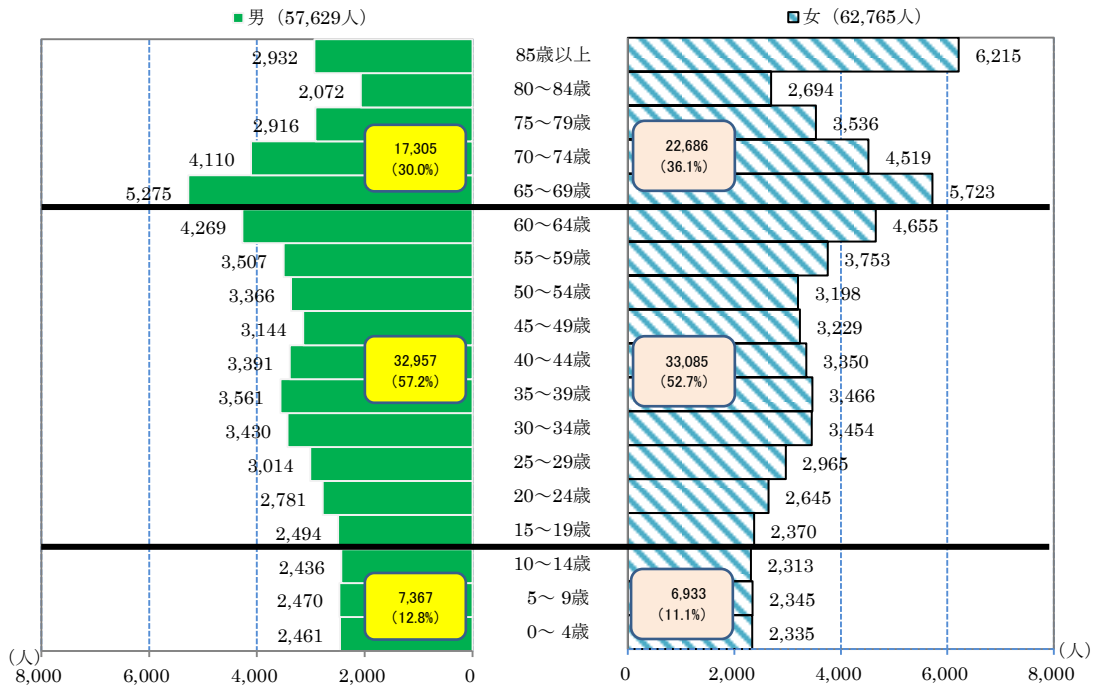
西 区

ア. 年齢構造割合

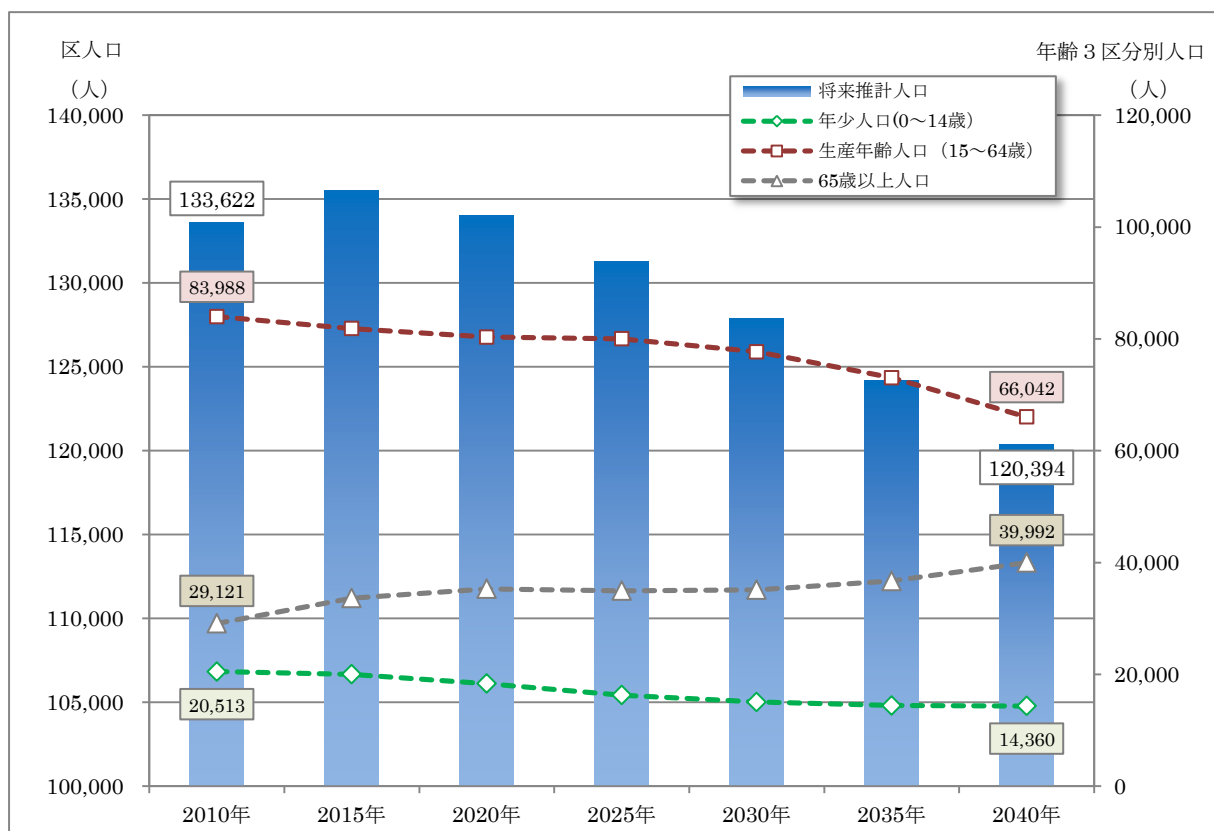
【2010年】



【2040年】



イ. 年齢3区分別人口の推計



西区は、2010年から30年間で、人口が約1万3千人減少し、減少率は9.9%となっています。

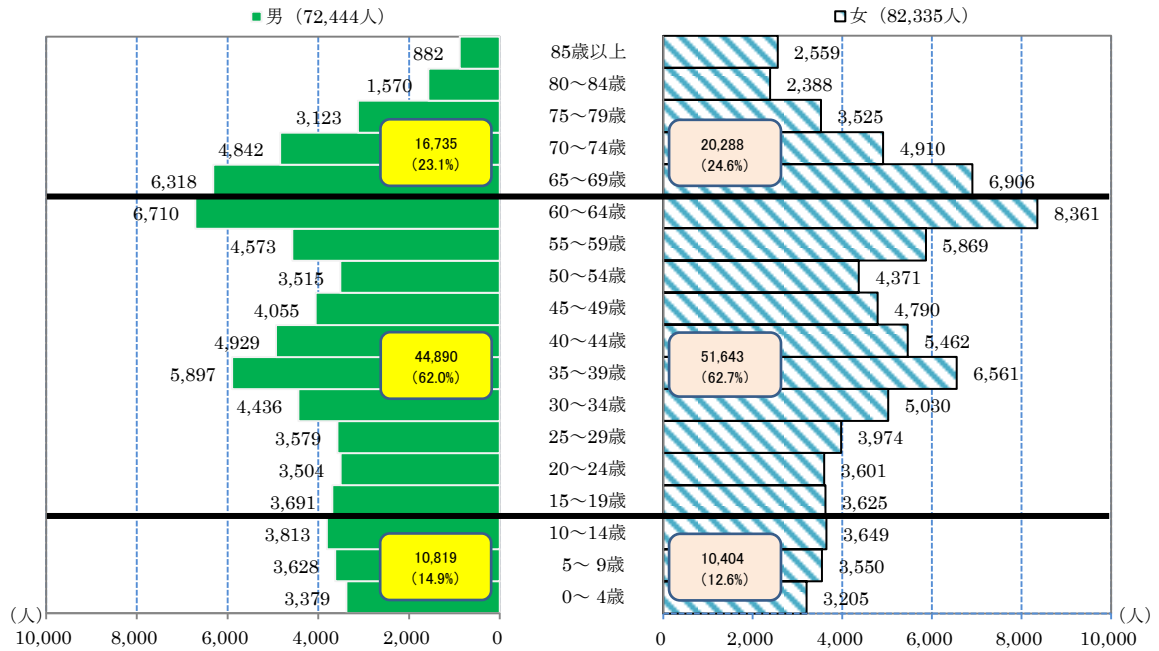
2040年時点では、年少人口割合は11.9%、生産年齢人口割合は54.9%と各区と比較して高くなっています。

30年間の増減率を各区と比較すると、年少人口割合の減少率は3.4%と多く、生産年齢人口割合の減少率は8.0%と少なくなっています。男女別では、年少人口の減少率が男性は3.5%、女性は3.3%とともに多くなっており、また、男性の65歳以上人口割合の増加率は10.5%と多くなっています。一方、女性の生産年齢人口割合の減少率は8.9%と少なくなっています。

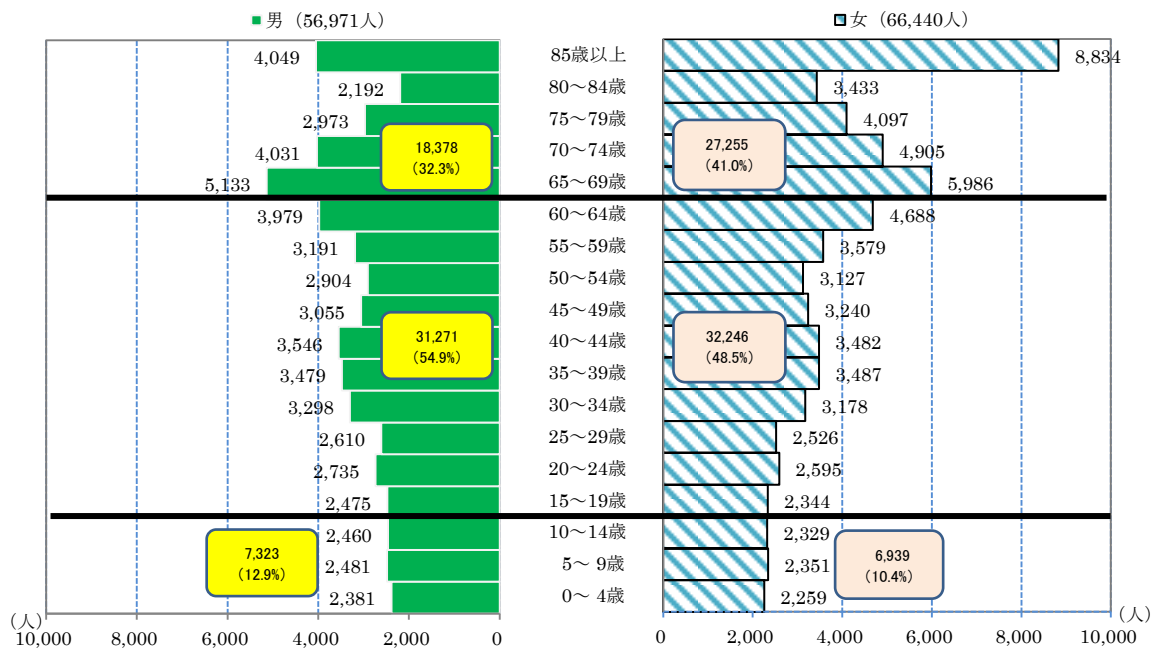
南区

ア. 年齢構造割合

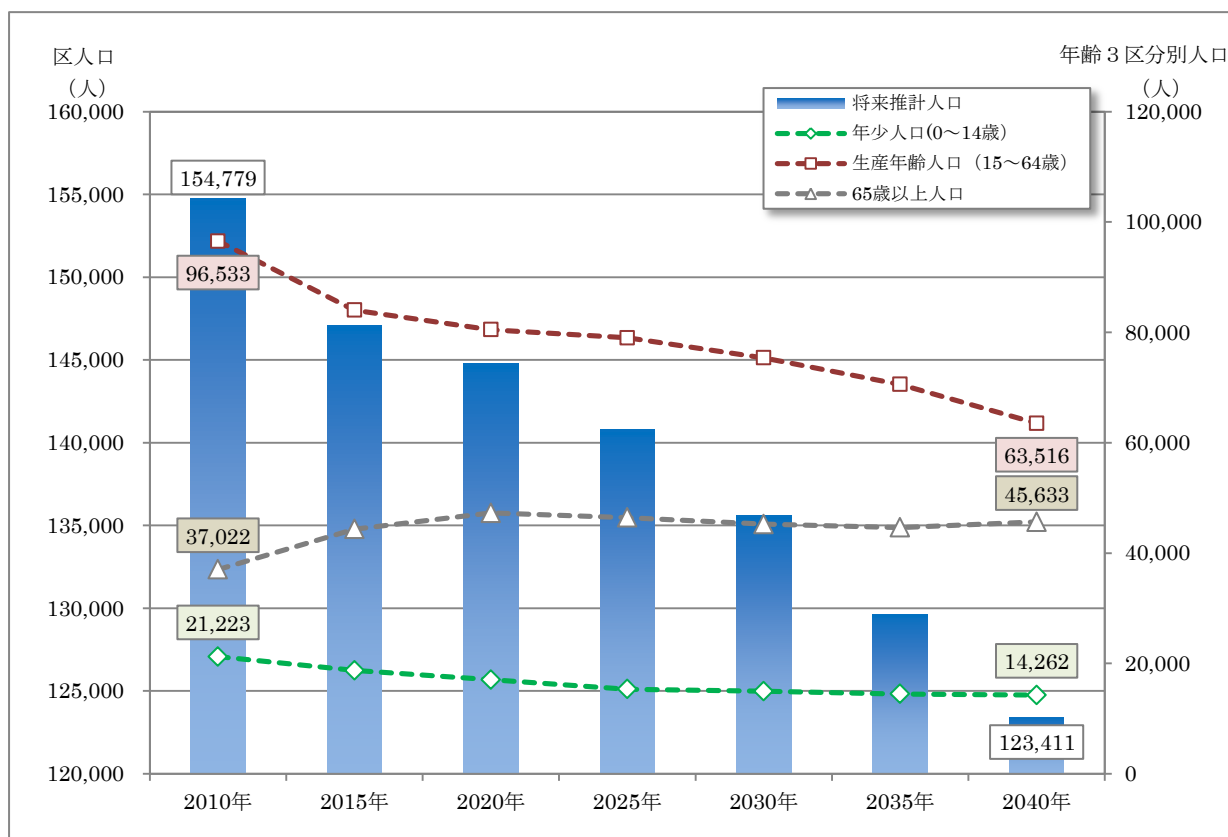
【2010年】



【2040年】



イ. 年齢3区分別人口の推計



南区は、2010年から30年間で、人口が約3万1千人減少し、減少率は20.3%と各区と比較して最も多くなっています。

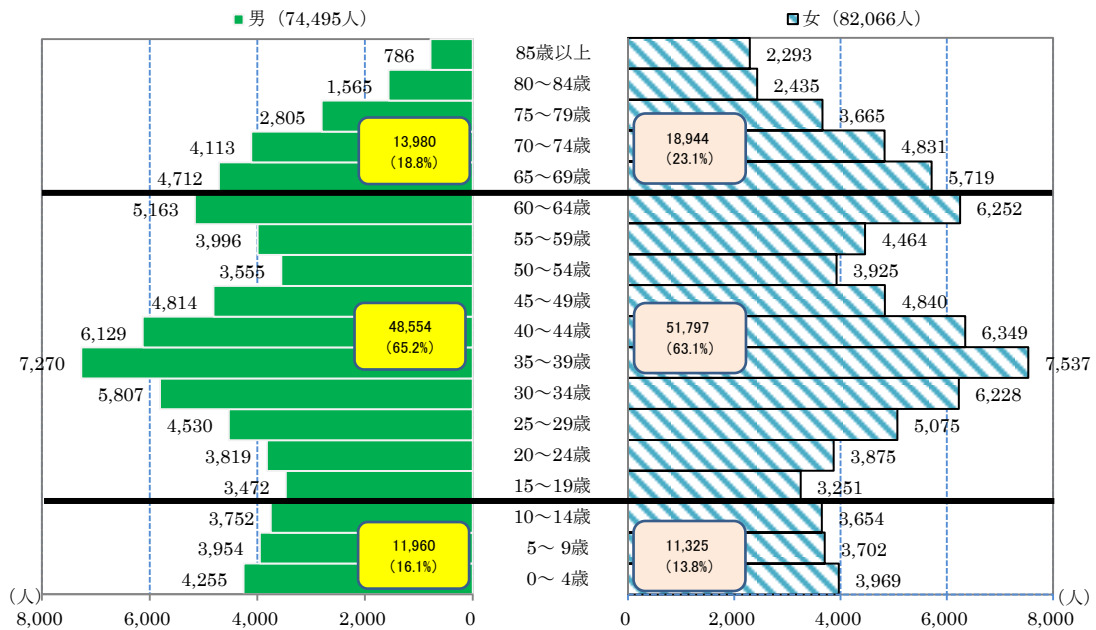
2040年時点では、生産年齢人口割合は51.5%と各区と比較して最も低く、65歳以上人口割合は37.0%と各区と比較して最も高くなっています。

30年間の増減率を各区と比較すると、生産年齢人口割合の減少率が10.9%と最も多く、65歳以上人口割合の増加率は13.1%と最も多くなっています。男女別では、人口総数の減少率は、男性は21.4%、女性は19.3%とそれぞれ最も多くなっています。また、女性の生産年齢人口割合の減少率は14.2%と最も多く、65歳以上人口割合の増加率は16.4%と最も多くなっています。

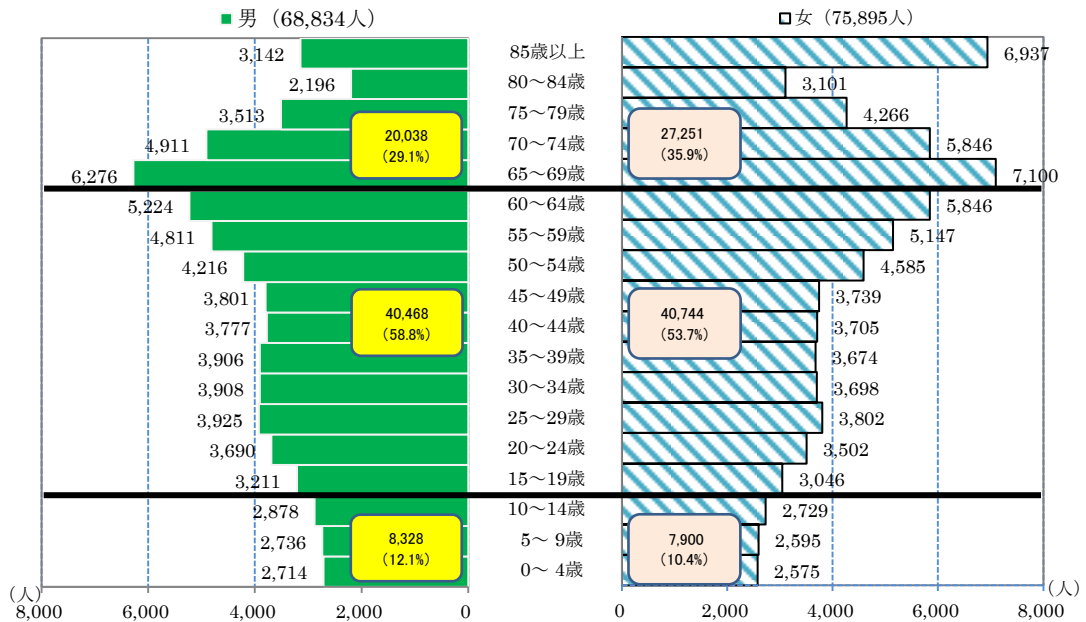
北 区

ア. 年齢構造割合

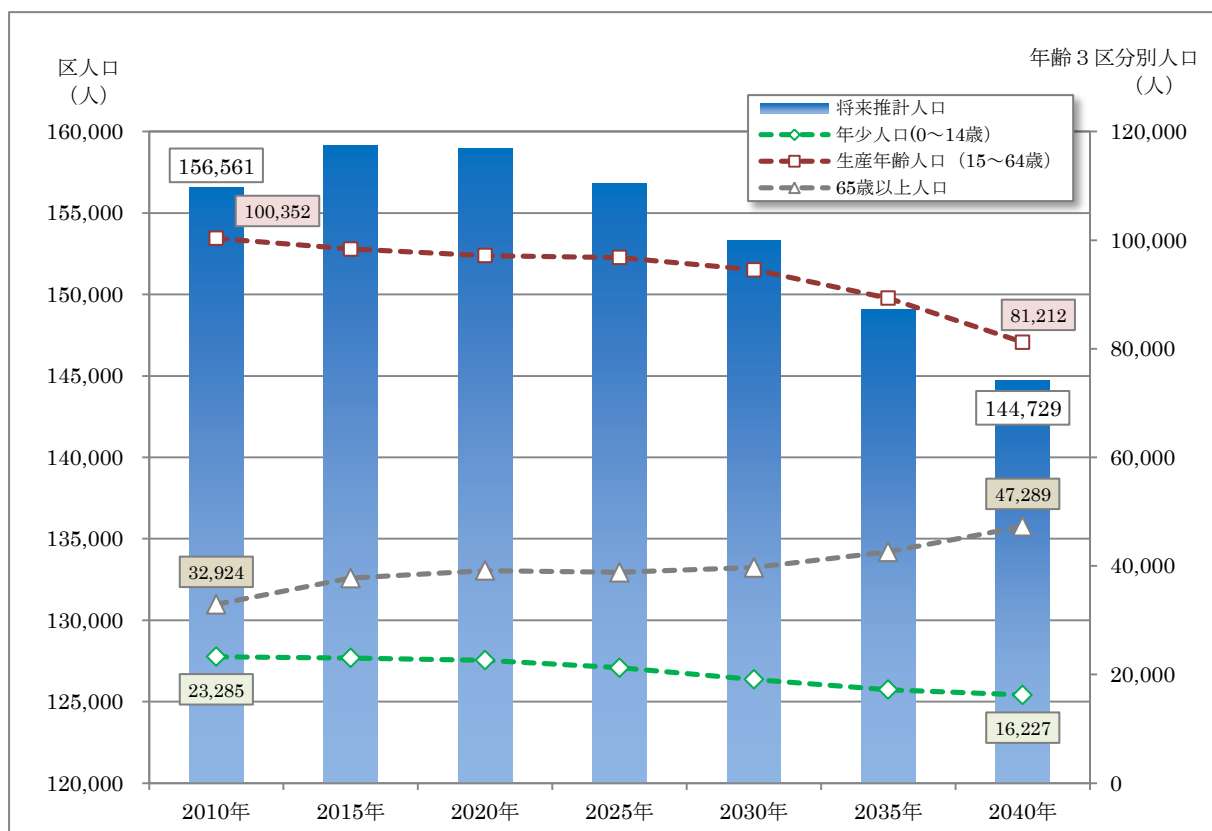
【2010年】



【2040年】



イ．年齢3区分別人口の推計



北区は、2010年から30年間で、人口が約1万2千人減少し、減少率は7.6%と各区と比較して最も少なくなっています。

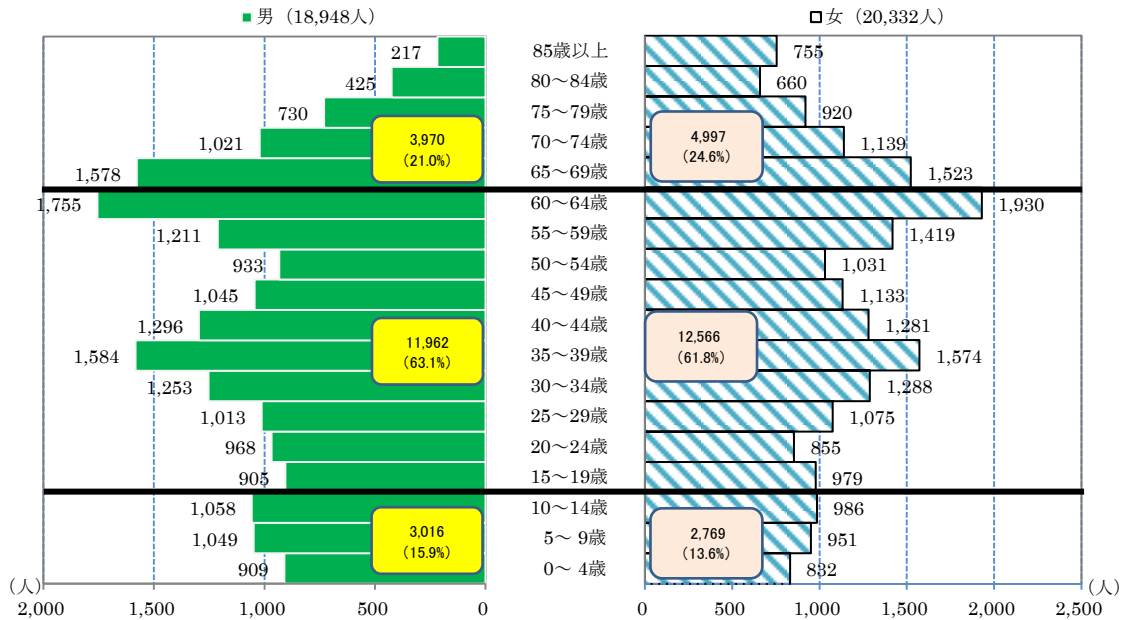
2040年時点では、生産年齢人口割合は56.1%と各区と比較して最も高くなっており、男女別でも、男性の生産年齢人口割合は58.8%と最も高くなっています。

30年間の増減率を各区と比較すると、年少人口割合の減少率は3.7%と最も多くなっており、男女別でも、男性は4.0%、女性は3.4%とそれぞれ最も多くなっています。

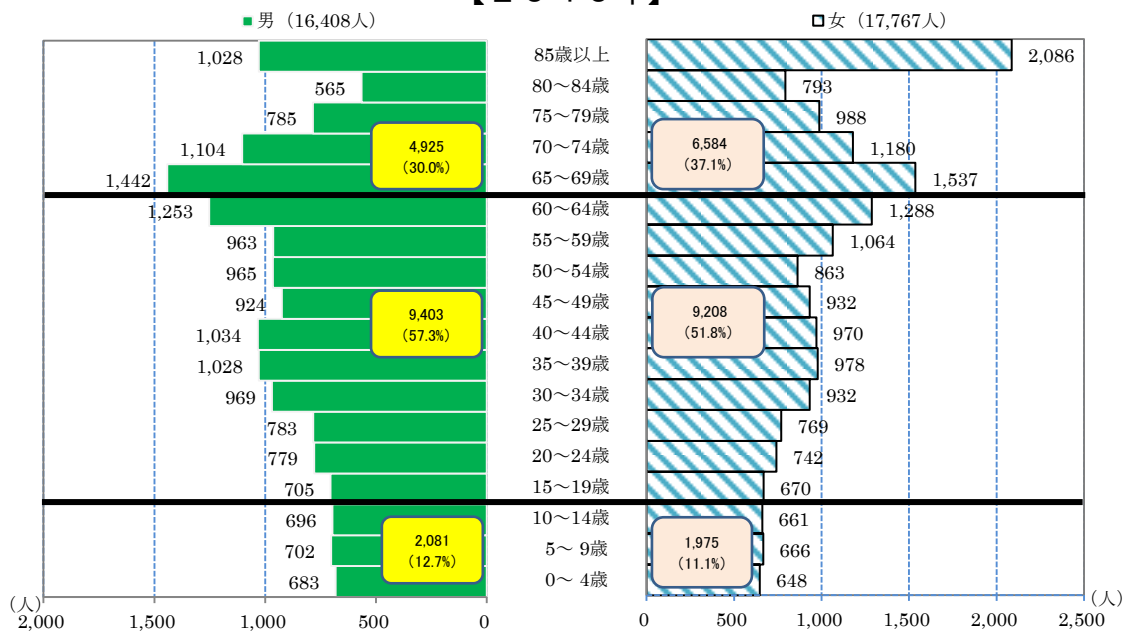
美原区

ア. 年齢構造割合

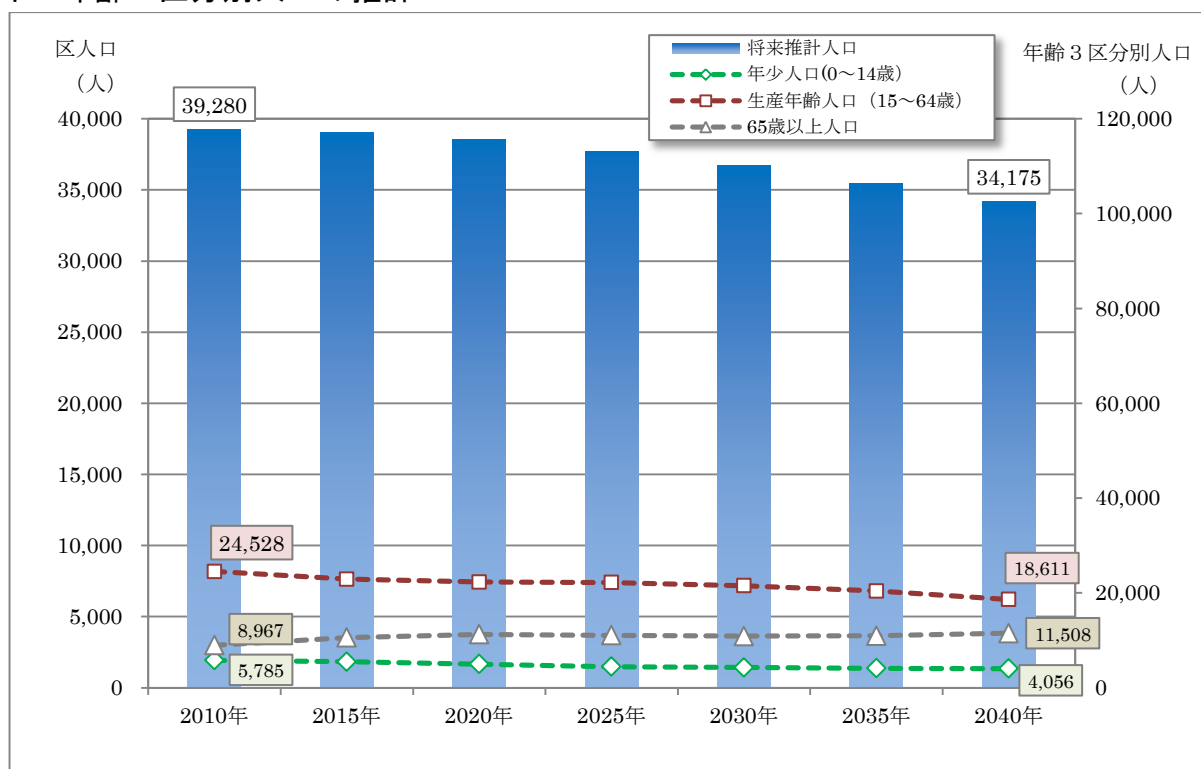
【2010年】



【2040年】



イ. 年齢3区分別人口の推計



美原区は、2010年から30年間で、人口が約5千人減少し、減少率は13.0%となっています。

2040年時点では、年少人口割合は11.9%と各区と比較して高くなっており、男女別では、男性は12.7%、女性は11.1%と高くなっています。

30年間の増減率を各区と比較すると、生産年齢人口割合の減少率は8.0%と少なくなっており、65歳以上人口割合の増加率は10.8%と少なくなっています。男女別では、男性の生産年齢人口割合の減少率は5.8%と最も少なく、65歳以上人口割合の増加率は9.1%と少なくなっています。

